

都 監 第 44 号
令和2年7月31日

都城市長 池田 宜永 様

都城市監査委員 新井 克美
都城市監査委員 上之園 誠
都城市監査委員 中 田 悟

令和元年度都城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された次に掲げる会計の決算及び証書類を審査したので、これらの結果について意見書を提出します。

- ① 令和元年度 都城市水道事業会計
- ② 同 都城市簡易水道事業会計
- ③ 同 都城市御池簡易水道事業会計
- ④ 同 都城市公共下水道事業会計
- ⑤ 同 都城市農業集落排水事業会計

目 次

	ページ
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の主眼及び方法	1
第5 審査の結果	1
第6 審査意見	2
第7 水道事業会計決算の概要	5
1 業務実績	5
2 予算の執行状況	8
3 経営状況	13
4 財政状況	18
5 収納実績	24
6 経営分析	26
7 水道事業会計資料	32
第8 簡易水道事業会計決算の概要	35
1 業務実績	35
2 予算の執行状況	39
3 経営状況	43
4 財政状況	46
5 収納実績	52
6 経営分析	53
第9 御池簡易水道事業会計決算の概要	57
1 業務実績	57
2 予算の執行状況	61
3 経営状況	65
4 財政状況	68
5 収納実績	74
6 経営分析	75

目 次

	ページ
第10 公共下水道事業会計決算の概要	79
1 業務実績	79
2 予算の執行状況	83
3 経営状況	87
4 財政状況	92
5 収納実績	98
6 経営分析	100
第11 農業集落排水事業会計決算の概要	107
1 業務実績	107
2 予算の執行状況	110
3 経営状況	113
4 財政状況	118
5 収納実績	124
6 経営分析	125

凡 例

- 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、合計が100.0%にならない場合がある。
- 文中及び表中で用いる「ポイント」は、前年度の%とを比較したものである。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「－」：数字のないもの、あるいは比率等を表示することが適当でないもの
 - 「△」：マイナス
 - 「皆増」：前年度、該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」：本年度、該当数字がなく比率が出せないもの
- 法令等の略称は、次のとおりである。
 - 「地 公 企 法」：地方公営企業法（昭和27年法律第292号）
 - 「地公企法施行令」：地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）
 - 「地公企法施行規則」：地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）
 - 「法 適 用」：地方公共団体が、条例で定めるところにより、その経営する企業に、地公企法の規定の全部を適用すること
 - 「給水条例施行規程」：都城市水道事業給水条例施行規程（平成29年上下水道事業管理規程第15号）

令和元年度 都城市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地公企法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

審査の対象は、次のとおりである。都城市簡易水道事業会計及び都城市御池簡易水道事業会計については、令和元年度から法適用することとなった。

- ① 令和元年度 都城市水道事業会計決算
- ② 同 都城市簡易水道事業会計決算
- ③ 同 都城市御池簡易水道事業会計決算
- ④ 同 都城市公共下水道事業会計決算
- ⑤ 同 都城市農業集落排水事業会計決算

第3 審査の期間

令和2年6月1日から同年7月27日まで

第4 審査の主眼及び方法

審査に付された第2に掲げる各会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類について、都城市監査基準（令和元年度都監委訓令第1号）に基づき、審査した。審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地公企法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかなどに主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、必要参考資料の提出と関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容の分析を行うなどの方法により、実施した。

なお、都城市簡易水道事業会計及び都城市御池簡易水道事業会計の予算の執行状況、経営成績、財政状態、収納実績、経営分析等における平成30年度以前（特別会計）との比較について、単純に比較することができないものは、これを省略した。

第5 審査の結果

審査に付された各決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地公企法その他関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第6 審査意見

地方公営企業の経営は、独立採算が求められている。また、地公企法第3条は、経営の基本原則として、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。」と規定している。本市では、本年度に簡易水道事業及び御池簡易水道事業にも地公企法の全部を適用し、3つの水道事業及び2つの下水道事業について、地方公営企業として、それぞれ運営している。これら上下水道事業に係る5事業は、いずれも住民の福祉に欠かせないものである。

本年度における「公営企業会計総括表」を見てみると、経営成績は、5事業会計のうち3事業会計が形式的には純利益となっている。しかし、水道事業会計を除く4事業会計は、その収益の根幹となる給水収益や下水道使用料の各事業収益に対する割合が4割以下となっており、独立採算による経営が困難であるため、一般会計から補助金等が繰り入れられている。4事業会計の経営成績については、繰入金を除くと、実質的には赤字の状態といえることができる。

上下水道事業は、安全で良質な水の供給や公共用水域の水質保全を図るとともに、「災害に強いまちづくり」を構築し、将来にわたって安定した事業運営が求められている。簡易水道事業及び御池簡易水道事業の法適用がされた今日、「都城市新水道ビジョン(平成31年4月策定)」等に基づき、地方公営企業として、耐震化を含めた施設の整備及び効率的な経営が望まれる。

公 営 企 業 会 計 総 括 表

区 分		単 位	水 道	簡 易 水 道	御池簡易水道	公 共 下 水 道	農 業 集 落 排 水
業 務 状 況	給水（又は処理） 区域内人口 A	人	155,233	7,405	139	71,327	11,928
	給水（又は 水洗化）人口 B	人	151,370	7,305	139	58,887	8,833
	普及率 B/A	%	97.5	98.6	100.0	82.6	74.1
	総配水（又は総 汚水処理水）量	m ³	18,090,133	1,005,408	363,780	8,511,972	808,300
	有 収 水 量	m ³	15,869,396	736,827	353,049	7,615,273	762,038
	有 収 率	%	87.7	73.3	97.1	89.5	94.3
財 務 状 況 ※1	事 業 収 益	千 円	2,215,558	282,220	156,814	2,696,888	602,391
	うち給水収益又は 下水道使用料 (対事業収益割合)	千 円	2,044,490 (92.3%)	94,604 (33.5%)	31,587 (20.1%)	1,122,336 (41.6%)	105,830 (17.6%)
	事 業 費 用	千 円	1,986,518	311,120	153,307	2,719,688	595,272
	当 年 度 純 損 益	千 円	229,040	△28,900	3,507	△22,800	7,119
	繰入金を除いた 当年度純損益 ※2	千 円	221,293	△157,566	△98,323	△745,858	△279,876
	資 本 的 収 入	千 円	1,068,169	882,350	11,698	1,163,678	154,408
	資 本 的 支 出	千 円	3,039,766	936,159	35,746	2,178,302	304,419
	うち建設改良費	千 円	2,571,480	888,961	16,593	904,161	20,067
資 本 的 収 支 不 足 額	千 円	△1,971,596	△53,809	△24,048	△1,014,624	△150,011	
そ の 他	企 業 債 年 度 末 残 高	千 円	9,572,284	2,862,818	363,091	17,367,830	2,608,816
	一 般 会 計 繰 入 金 ※3	千 円	68,693	141,016	104,628	1,077,574	424,302
	職 員 数	人	52	6	2	24	5

(注) 表中の金額は、百の位を四捨五入したものである。

※1 財務状況のうち、事業収益、事業費用、純損益の各金額には消費税等は含まれていない。

※2 繰入金を除いた当年度純損益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金（基準内繰入金及び基準外繰入金）を除いたものである。

※3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

第7 水道事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口、給水戸数及び普及率

ア 給水人口、給水戸数及び普及率

本年度末の給水人口（※1）は、151,370人で、前年度と比較すると618人（0.4%）減少している。給水戸数（※2）は、73,476戸で、前年度と比較すると443戸（0.6%）増加している。

行政区域内人口（※3）に対する普及率は、92.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。また、給水区域内人口（※4）に対する普及率は、97.5%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

※1 給水人口とは、給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域）内で、給水をしている人口をいう。

※2 給水戸数とは、給水区域内で、給水をしている戸数をいう。

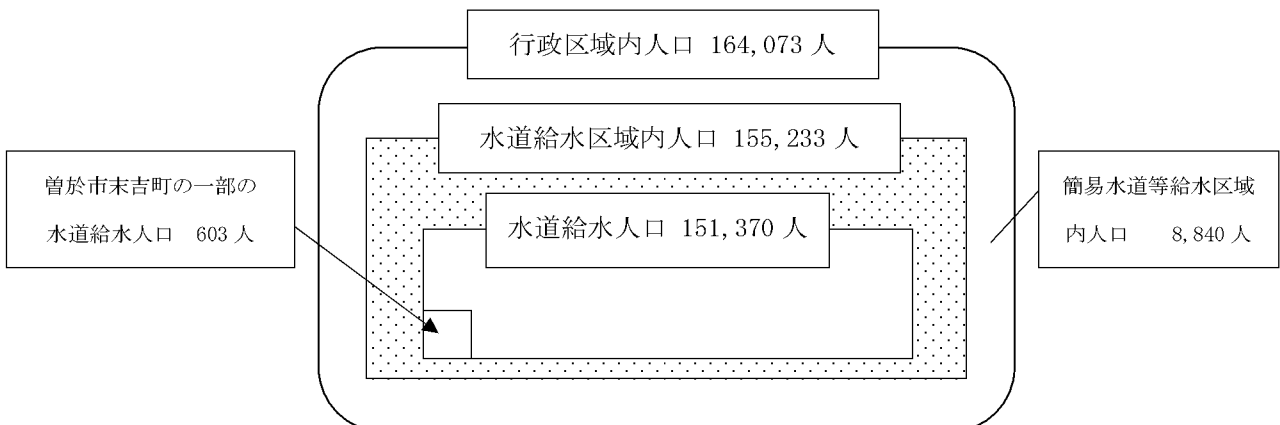
※3 行政区域内人口164,073人は、令和2年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口163,470人に、都城市が給水している曾於市末吉町の一部の給水人口603人を加えたものである。

※4 給水区域内人口155,233人は、給水区域の居住人口であり、行政区域内人口から簡易水道等給水区域内人口8,840人を除いたものである。

給水人口、給水戸数、普及率等比較表

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減		平成29年度
				A-B	率(%)	
行政区域内人口 a	人	164,073	164,883	△810	△0.5	165,860
給水区域内人口 b	人	155,233	155,487	△254	△0.2	156,389
給水人口 c	人	151,370	151,988	△618	△0.4	152,776
行政区域内人口に対する普及率 c/a	%	92.3	92.2	0.1 ポイント	—	92.1
給水区域内人口に対する普及率 c/b	%	97.5	97.7	△0.2 ポイント	—	97.7
給水戸数	戸	73,476	73,033	443	0.6	72,744

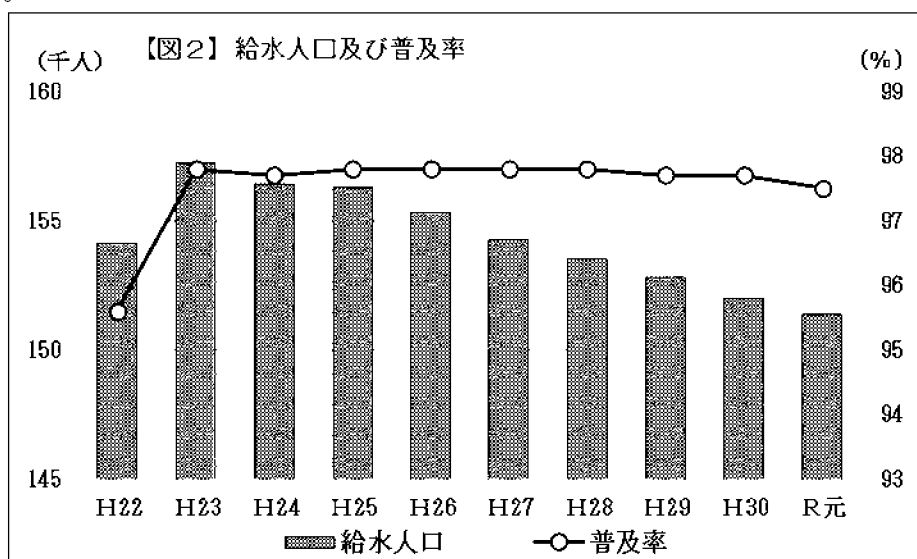
【図1】行政区域内人口等図



イ 過去10年の推移

過去10年間における給水人口は、減少傾向にある（【図2】参照）。

一方、普及率（対給水区域内人口）は、おおむね横ばいで推移している（【図2】参照）。



※ 給水人口は、平成22年度決算までは住民基本台帳の数値を基に算出していたが、平成23年度決算からは水道料金システムによる数値を基に算出している。

(2) 総配水量、有収水量及び有収率

ア 総配水量、有収水量及び有収率

本年度の総配水量は18,090,133 m³であり、また、一日平均配水量は49,427 m³となっている。総配水量を前年度と比較すると29,082 m³ (0.2%) 増加し、また、一日平均配水量を前年度と比較すると55 m³ (0.1%) 減少している。

有収水量(※1)は15,869,396 m³であり、また、一日平均有収水量は43,359 m³となっている。有収水量を前年度と比較すると143,564 m³ (0.9%) 減少し、また、一日平均有収水量を前年度と比較すると512 m³ (1.2%) 減少している。

その結果、有収率(※2)は、87.7%となり、前年度と比較すると1.0ポイント低下している。

※1 有収水量とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量をいう。

※2 有収率とは、総配水量に対する有収水量の割合をいい、経営の効率性をみることができる。

総配水量及び有収水量比較表

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減		平成29年度
				A-B	率(%)	
総配水量 a	m ³	18,090,133	18,061,051	29,082	0.2	18,378,933
一日平均配水量	m ³	49,427	49,482	△55	△0.1	50,353
有収水量 b	m ³	15,869,396	16,012,960	△143,564	△0.9	16,212,444
一日平均有収水量	m ³	43,359	43,871	△512	△1.2	44,418
有収率 b/a	%	87.7	88.7	△1.0 ポイント	—	88.2

イ 配水分析表

総配水量の内訳を明らかにしたものが、次の「配水分析表」である。

配 水 分 析 表

(単位：m³)

総配水量 18,090,133 対前年度比 29,082 (0.2%)	有効水量 16,264,951 (89.9%) 対前年度比 △120,436 (△0.7%)	有収水量 15,869,396 (87.7%) 対前年度比 △143,564 (△0.9%)	料金水量 15,869,396 (87.7%) 対前年度比 △143,564 (△0.9%)
		無収水量 395,555 (2.2%) 対前年度比 23,128 (6.2%)	メーター不感水量 317,388 (1.8%) 対前年度比 △2,871 (△0.9%)
	局事業用水量 72,310 (0.4%) 対前年度比 23,285 (47.5%)		
	その他 5,857 (0.0%) 対前年度比 2,714 (86.4%)		
	調定減額水量※1 17,003 (0.1%) 対前年度比 △7,969 (△31.9%)		
	無効水量 1,825,182 (10.1%) 対前年度比 149,518 (8.9%)	漏水量※2 260,655 (1.4%) 対前年度比 129,573 (98.8%)	
不明漏水量等※3 1,547,524 (8.6%) 対前年度比 27,914 (1.8%)			

※1 調定減額水量とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

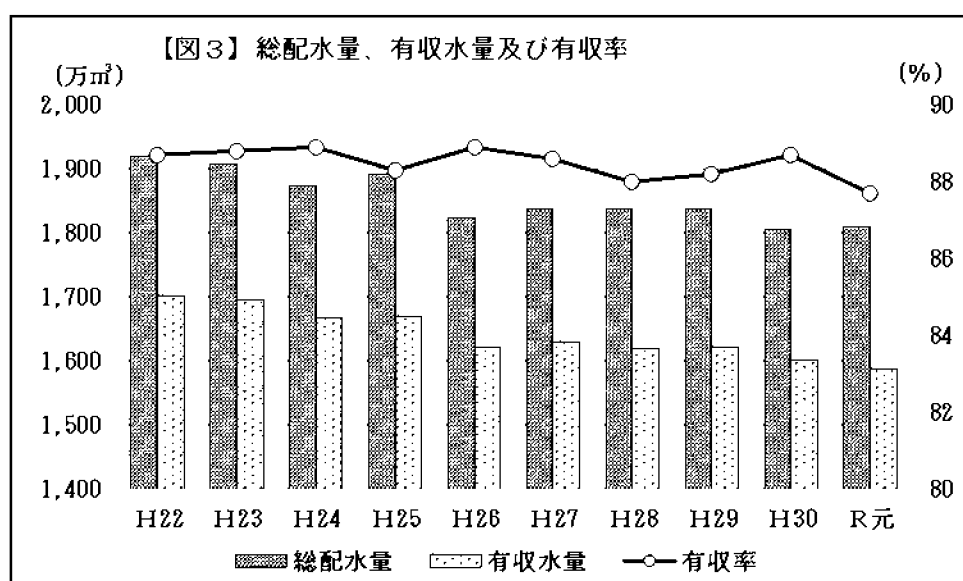
※2 漏水量とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

※3 不明漏水量等とは、原因が把握できない水量をいう。

ウ 過去10年の推移

過去10年間における総配水量及び有収水量は、減少傾向にある（【図3】参照）。

一方、有収率は、おおむね横ばいで推移しているものの、本年度は低下している（【図3】参照）。



(3) 職員数

職員数の内訳は、次表のとおりである。

職員数明細表

(単位：人・%)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	比較増減	増減比率
職 員 数	52 (6)	53 (5)	△1 (1)	△1.9
損益勘定職員※1	43 (5)	44 (5)	△1 (0)	△2.3
資本勘定職員※2	9 (1)	9 (0)	0 (1)	—

※1 損益勘定職員とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 資本勘定職員とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

※3 括弧内は、再任用職員及び嘱託職員数で、内数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出とは、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支をいう。

収益的収入については、予算額が 2,480,592,000 円であるのに対し、決算額が 2,484,409,866 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 100.2%である。

収益的支出については、予算額が 2,138,598,229 円であるのに対し、決算額が 2,047,222,756 円となっており、予算額に対する決算額の比率(執行率)は 95.7%である。

翌年度繰越額は 1,077,217 円で、事故繰越(地公企法第26条第2項ただし書)によるものである。その内容は、谷頭法定外道路配水管布設工事 513,097 円及び永牟田管ヶ迫 714 号線配水管布設工事 564,120 円である。

収益的収入

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和元年度	2,480,592,000	2,484,409,866	3,817,866	100.2
平成30年度	2,517,720,000	2,521,317,255	3,597,255	100.1
比較増減	△37,128,000	△36,907,389	—	—

収益的支出

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	2,138,598,229	2,047,222,756	1,077,217	90,298,256	95.7
平成30年度	2,333,635,000	2,236,273,018	1,891,229	95,470,753	95.8
比較増減	△195,036,771	△189,050,262	△814,012	△5,172,497	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の収支をいう。

資本的収入については、予算額が 1,079,768,000 円であるのに対し、決算額が 1,068,169,357 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 98.9%である。

資本的支出については、予算額が 3,170,815,891 円であるのに対し、決算額が 3,039,765,809 円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は 95.9%である。

地公企法第 26 条の規定による建設改良費についての翌年度繰越額は、66,598,083 円である。その内容は、建設改良費の繰越（地公企法第 26 条第 1 項）が国道 10 号（有水地区 1 工区）配水管布設工事（34,353,000 円）であり、事故繰越（同条第 2 項ただし書）が菖蒲原浄水場系（8・11 号）導水管布設工事等（32,245,083 円）である。

資 本 的 収 入

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和元年度	1,079,768,000	1,068,169,357	△11,598,643	98.9
平成 30 年度	386,412,000	383,345,067	△3,066,933	99.2
比較増減	693,356,000	684,824,290	—	—

資 本 的 支 出

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地公企法第 26 条の規定による 繰 越 額	継 続 費 遁次繰越額		
令和元年度	3,170,815,891	3,039,765,809	66,598,083	0	64,451,999	95.9
平成 30 年度	2,905,805,192	1,849,905,696	118,453,171	854,826,720	82,619,605	63.7
比較増減	265,010,699	1,189,860,113	△51,855,088	△854,826,720	△18,167,606	—

イ 建設改良事業

建設改良費(資本的支出)は、2,571,480,441円 で、前年度と比較すると1,181,245,488円(85.0%)増加している。

建設改良費のうち、浄水場整備事業としては、山田浄水場機械電気設備設置工事、高崎中継ポンプ場機械電気設備設置工事及び川東浄水場系井戸掘削工事等を実施している。また、配水管等整備事業としては、県道都城霧島公園線外3路線配水管等の配水管布設工事、高崎浄水場系(1～3工区)第2送水管等の送水管布設工事及び大井手浄水場系(1～2工区)導水管等の導水管布設工事を実施している。

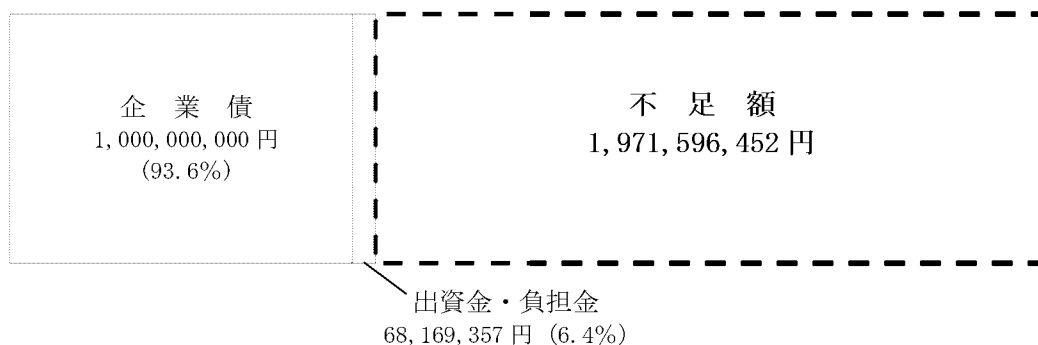
次に、本年度に新設・更新した管路は、18,704.6mであり、この結果、総延長は、1,635,567.3m(配水管1,544,281.5m、送水管45,625.8m、導水管45,660.0m)となっている。これは、都城市から北海道(帯広市)までの直線距離に相当し、前年度と比較すると22,883.1m(1.4%)増加している。このうち、石綿管から非石綿管への更新は1,574.8mであり、この結果、石綿管の延長は8,328.1mとなっている。

ウ 資本的収入及び支出の構成

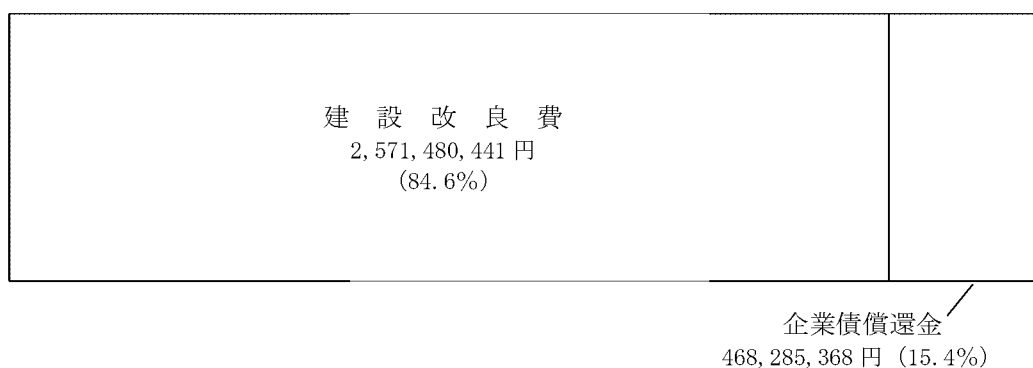
資本的収入及び支出の構成は、【図4-1】及び【図4-2】のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して、1,971,596,452円不足している。この不足額は、①当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(116,862,471円)、②減債積立金(246,656,193円)及び③過年度分損益勘定留保資金(1,608,077,788円)によって補填している。

【図4-1】資本的収入(1,068,169,357円)の構成



【図4-2】資本的支出(3,039,765,809円)の構成



(3) 特例的収入及び支出

特例的収入及び支出は、高崎地域笛水簡易水道事業（特別会計）の上水道事業（法適用）への統合に伴うものである。

この統合に当たって、地公企法の適用の日の前日に属する会計年度以前の会計年度に発生した債権（未収金）及び債務（未払金）があったため、同法の適用の日の属する事業年度に属する債権及び債務として整理（地公企法施行令第4条第4項）したものである。

特例的収入及び支出

（単位：円・％）税込み

科目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	予算額に対する決算額の比率又は執行率
特例的収入	999,000	999,483	483	100.0
特例的支出	1,023,000	1,022,315	685	99.9

(4) 企業債の状況

ア 企業債発行額及び企業債残高

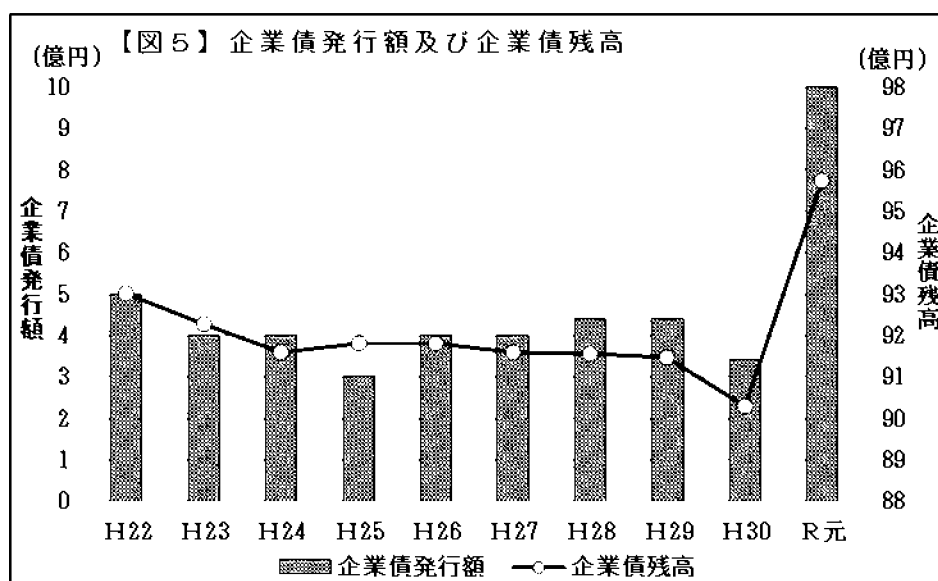
企業債は、都城市水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第7条限度額 1,000,000,000 円に対し、同額を発行している。前年度と比較すると 660,000,000 円（194.1％）増加している。これは、主に、山田高崎統合事業の建設改良事業費等に伴うものである。

本年度末の企業債残高は、9,572,283,987 円で、前年度末と比較すると 543,614,632 円（6.0％）増加している。

なお、企業債残高には、高崎地域笛水簡易水道事業の統合に伴って引き継いだ企業債 11,900,000 円が含まれている。

イ 過去 10 年の推移

過去 10 年間における企業債発行額は、おおむね横ばいで推移し、企業債残高は、減少傾向にあったが、令和元年度はいずれも増加している（【図5】参照）。



(5) 一時借入金の状況

一時借入金の限度額（本件予算第8条）は400,000,000円であるが、借入れは行われていない。

(6) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第10条で定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）については、流用は行われていない。

(7) たな卸資産の購入状況

たな卸資産の購入額は、本件予算第11条購入限度額19,592,000円であるのに対し、4,789,087円である。

3 経営状況

(1) 経営成績

ア 経営成績

経営成績は、減収増益であり、229,039,989 円の純利益（対前年度比 41,697,839 円・22.3%増加）となっている。

これは、事業収益が 2,215,557,547 円で、前年度と比較すると、131,776,272 円（5.6%）減少しているのに対し、事業費用が 1,986,517,558 円で、前年度と比較すると、173,474,111 円（8.0%）減少したためである。

経営成績の年度別比較表

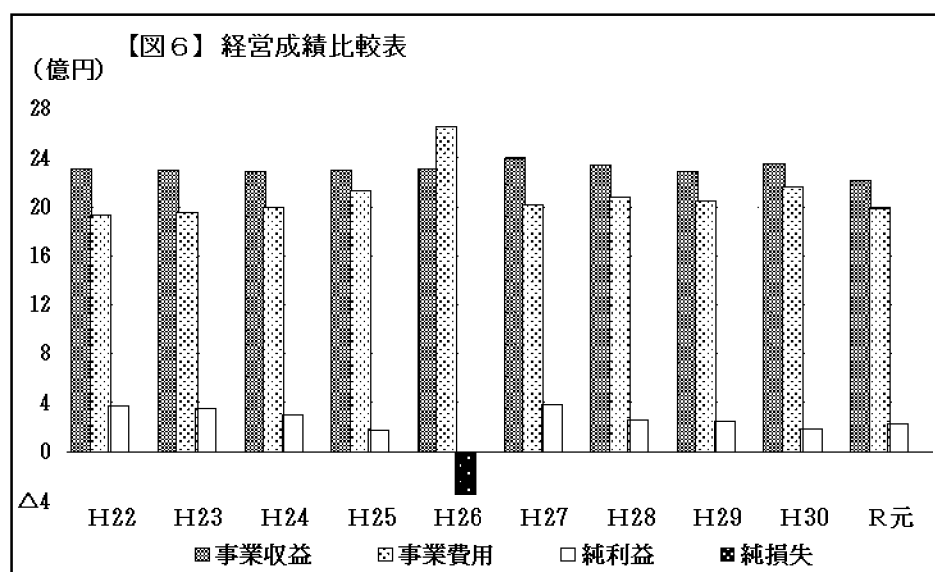
（単位：円・%）税抜き

区分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 （純損失は△で表示）	
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※
令和元年度	2,215,557,547	94.4	1,986,517,558	92.0	229,039,989	122.3
平成30年度	2,347,333,819	102.4	2,159,991,669	105.6	187,342,150	76.0
平成29年度	2,292,420,237	97.8	2,045,764,044	98.1	246,656,193	94.8
平成28年度	2,344,902,251	98.0	2,084,732,534	103.6	260,169,717	68.4
平成27年度	2,393,374,840	103.7	2,012,907,168	75.7	380,467,672	—

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を 100 とした場合の比率をいう。

イ 過去 10 年の推移

過去 10 年間における経営成績は、新会計基準の適用の影響を受けた平成 26 年度を除き、利益を確保している（【図 6】参照）。



(2) 収益

事業収益の内訳は、「収益明細表」のとおりである。

事業収益は、2,215,557,547円で、前年度と比較すると131,776,272円(5.6%)減少している。これは、「営業収益」21,882,401円(対前年度比1.1%)、「営業外収益」108,420,172円(同41.2%)及び「特別利益」1,473,699円(同32.6%)がいずれも減少したためである。

「営業収益」の減少は、主に、給水収益21,122,605円(対前年度比1.0%)が減少したためである。

「営業外収益」の減少は、主に、負担金76,250,490円(対前年度比57.5%)及び雑収益28,185,775円(同95.1%)が減少したためである。負担金は、主に、下水道負担金55,264,514円(対前年度比87.5%)及び水道使用料徴収事務費負担金2,410,187円(皆減)の減少によるものである。これら負担金の減少は、前年度まで、公共下水道事業会計等の経費の一部(下水道使用料徴収事務費、施設供用事務費等)について、水道事業会計で予算計上し、決算時にそれぞれの会計から負担金として収入していたものを、本年度からそれぞれの会計で事業の経費として計上したためである。雑収益は、主に、退職給付引当金戻入益28,013,036円(皆減)の減少によるものである。

「特別利益」の減少は、主に、その他特別利益(賞与引当金戻入益等)1,670,756円(対前年度比37.4%)が減少したためである。

収 益 明 細 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目		令和元年度		平成30年度		比較増減		平成29年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業 収益	給水収益	2,044,489,746	92.3	2,065,612,351	88.0	△21,122,605	△1.0	2,092,326,656
	受託工事収益	8,956,791	0.4	8,559,594	0.4	397,197	4.6	8,551,824
	その他の営業収益	4,460,362	0.2	5,617,355	0.2	△1,156,993	△20.6	7,567,513
	計	2,057,906,899	92.9	2,079,789,300	88.6	△21,882,401	△1.1	2,108,445,993
営業 外 収益	受取利息及び配当金	84,321	0.0	56,805	0.0	27,516	48.4	130,500
	長期前受金戻入	59,122,948	2.7	50,706,347	2.2	8,416,601	16.6	50,991,190
	雑収益	1,457,191	0.1	29,642,966	1.3	△28,185,775	△95.1	23,406,904
	水道加入金	33,271,000	1.5	37,315,000	1.6	△4,044,000	△10.8	35,013,000
	補償金	4,364,000	0.2	8,597,366	0.4	△4,233,366	△49.2	7,553,801
	その他の営業外収益	0	—	4,150,658	0.2	△4,150,658	皆減	4,795,090
	負担金	56,304,744	2.5	132,555,234	5.6	△76,250,490	△57.5	60,619,628
計	154,604,204	7.0	263,024,376	11.3	△108,420,172	△41.2	182,510,113	
特別 利益	過年度損益修正益	250,000	0.0	52,943	0.0	197,057	372.2	2,220
	その他特別利益	2,796,444	0.1	4,467,200	0.2	△1,670,756	△37.4	1,461,911
	計	3,046,444	0.1	4,520,143	0.2	△1,473,699	△32.6	1,464,131
合 計	2,215,557,547	100.0	2,347,333,819	100.0	△131,776,272	△5.6	2,292,420,237	

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、「費用明細表（目別）」のとおりである。

事業費用は、1,986,517,558円で、前年度と比較すると173,474,111円（8.0%）減少している。これは、「営業費用」65,204,158円（対前年度比3.4%）、「営業外費用」98,727,279円（同38.6%）及び「特別損失」9,542,674円（同80.1%）がいずれも減少したためである。

「営業費用」の減少は、主に、業務費74,796,683円（対前年度比37.0%）及び総係費24,943,228円（同14.9%）が減少したためである。これは、主に、業務費の委託料56,096,445円（対前年度比36.2%）及び総係費の委託料12,612,191円（同79.2%）の減少である。

「営業外費用」の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費10,477,748円（対前年度比6.3%）及び雑支出88,249,531円（同99.2%）が減少したためである。

「特別損失」の減少は、主に、過年度損益修正損10,096,862円（対前年度比84.8%）が減少したためである。

費用明細表（目別）

（単位：円・%）税抜き

科 目		事 業 費 用						
		令和元年度		平成30年度		比較増減		平成29年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業費用	原水及び浄水費	409,524,204	20.6	409,177,811	18.9	346,393	0.1	386,084,674
	配水費	183,848,816	9.3	180,035,769	8.3	3,813,047	2.1	169,372,806
	給水費	104,942,845	5.3	111,347,526	5.2	△6,404,681	△5.8	94,193,956
	受託工事費	8,273,192	0.4	8,214,529	0.4	58,663	0.7	8,461,336
	業務費	127,204,758	6.4	202,001,441	9.4	△74,796,683	△37.0	159,929,455
	総係費	142,099,465	7.2	167,042,693	7.7	△24,943,228	△14.9	233,666,661
	減価償却費	793,329,105	39.9	771,983,202	35.7	21,345,903	2.8	760,471,060
	資産減耗費	57,868,645	2.9	42,492,217	2.0	15,376,428	36.2	28,735,293
計	1,827,091,030	92.0	1,892,295,188	87.6	△65,204,158	△3.4	1,840,915,241	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	156,346,317	7.9	166,824,065	7.7	△10,477,748	△6.3	175,884,879
	雑支出	716,214	0.0	88,965,745	4.1	△88,249,531	△99.2	22,442,601
	計	157,062,531	7.9	255,789,810	11.8	△98,727,279	△38.6	198,327,480
特別損失	過年度損益修正損	1,809,809	0.1	11,906,671	0.6	△10,096,862	△84.8	6,521,323
	その他特別損失	554,188	0.0	0	—	554,188	皆増	0
	計	2,363,997	0.1	11,906,671	0.6	△9,542,674	△80.1	6,521,323
合計	1,986,517,558	100.0	2,159,991,669	100.0	△173,474,111	△8.0	2,045,764,044	

イ 費用の構成

事業費用の構成は、「費用構成表」のとおりである。

前年度と比較して増加したものは、主に、減価償却費 21,345,903 円 (2.8%増) 及び資産減耗費 15,376,428 円 (36.2%増) であり、また、減少したものは、主に、委託料が 81,860,221 円 (20.4%減) 及び退職給付引当金繰入額 60,593,521 円 (皆減) である。

まず、委託料が減少しているのは、主に、水道料金収納等包括業務委託料 54,815,445 円 (対前年度比 36.0%減) 及び施設供用に係る業務委託料 2,312,191 円 (同 41.1%減) である。これは、前年度まで、公共下水道事業会計等の経費の一部 (下水道使用料徴収事務費、施設供用事務費等) について、水道事業会計の費用として計上していたものを、本年度からそれぞれの会計で事業の経費として計上したためである。

次に、退職給付引当金繰入額が 60,593,521 円 (皆減) 減少しているのは、退職給付に係る一般会計等の負担分について、退職手当の経理方法を見直したためである。

費用構成表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	事 業 費 用						
	令和元年度		平成30年度		比較増減		平成29年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
減 価 償 却 費	793,329,105	39.9	771,983,202	35.7	21,345,903	2.8	760,471,060
委 託 料	320,361,605	16.1	402,221,826	18.6	△81,860,221	△20.4	324,420,064
職員給与費 ※	293,958,655	14.8	317,081,632	14.7	△23,122,977	△7.3	392,598,182
支払利息及び 企業債取扱諸費	156,346,317	7.9	166,824,065	7.7	△10,477,748	△6.3	175,884,879
動 力 費	149,487,296	7.5	148,654,886	6.9	832,410	0.6	139,489,870
修 繕 費	101,605,993	5.1	109,739,231	5.1	△8,133,238	△7.4	103,480,203
資 産 減 耗 費	57,868,645	2.9	42,492,217	2.0	15,376,428	36.2	28,735,293
工 事 請 負 費	50,768,186	2.6	41,491,722	1.9	9,276,464	22.4	18,181,783
負 担 金	10,675,494	0.5	10,170,699	0.5	504,795	5.0	9,710,108
退職給付引当金繰入額	0	0.0	60,593,521	2.8	△60,593,521	皆減	22,414,182
そ の 他	52,116,262	2.6	88,738,668	4.1	△36,622,406	△41.3	70,378,420
合 計	1,986,517,558	100.0	2,159,991,669	100.0	△173,474,111	△8.0	2,045,764,044

※ 職員給与費は、給料、手当、法定福利費等である。

(4) 収益及び費用の構成

事業収益の構成は、【図7-1】のとおりである。事業収益 2,215,557,547 円のうち約 9 割が給水収益である。

事業費用の構成は、【図7-2】のとおりである。事業費用 1,986,517,558 円のうち 42.8% (851,197,750 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

なお、純利益（事業収益－事業費用）は 229,039,989 円であり、事業収益に対する純利益の比率は 10.3% である。

【図7-1】事業収益（2,215,557,547 円）の構成

給水収益 2,044,489,746 円 (92.3%)	その他 171,067,801 円 (7.7%)
------------------------------------	--------------------------------

【図7-2】事業費用（1,986,517,558 円）の構成

減価償却費・資産減耗費 851,197,750 円 (42.8%)	委託料 320,361,605 円 (16.1%)	職員給与費 293,958,655 円 (14.8%)	その他 215,165,935 円 (10.8%)
	支払利息 156,346,317 円 (7.9%)		動力費 149,487,296 円 (7.5%)

純利益
229,039,989 円

4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、24,497,444,266 円で、前年度と比較すると 1,008,665,919 円 (4.3%) 増加している。

ア 固定資産

固定資産は、20,980,107,500 円 (総資産の 85.6%) で、前年度と比較すると 1,606,237,360 円 (8.3%) 増加している。これは、主に、有形固定資産 1,606,896,255 円 (対前年度比 8.3%) が増加したためである。

なお、有形固定資産の増減については、「有形固定資産明細表」のとおりである。

イ 流動資産

流動資産は、3,517,336,766 円 (総資産の 14.4%) で、前年度と比較すると 597,571,441 円 (14.5%) 減少している。前年度と比較して増加したものは、主に、未収金 62,713,739 円 (17.8%増) であり、また、減少したものは、主に、現金預金 490,061,221 円 (13.7%減) 及び前払金 171,879,000 円 (96.3%減) である。

なお、貸倒引当金の増減については、「貸倒引当金明細表」のとおりである。

貸倒引当金明細表中、不納欠損額は、給水収益 1,535,867 円である。

資 産 比 較 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減		平成 29 年度	
			金 額	率		
固 定 資 産	有形固定資産	20,975,863,098	19,368,966,843	1,606,896,255	8.3	18,907,918,123
	無形固定資産	3,084,402	3,743,297	△658,895	△17.6	4,474,200
	投資その他の資産	1,160,000	1,160,000	0	—	1,160,000
	計	20,980,107,500	19,373,870,140	1,606,237,360	8.3	18,913,552,323
流 動 資 産	現金預金	3,083,582,104	3,573,643,325	△490,061,221	△13.7	4,035,360,585
	未 収 金	414,598,880	351,885,141	62,713,739	17.8	254,279,737
	貸倒引当金※	△16,894,697	△18,260,000	1,365,303	△7.5	△18,849,815
	有 価 証 券	600,000	600,000	0	—	600,000
	貯 蔵 品	28,850,479	28,560,741	289,738	1.0	26,655,779
	前 払 金	6,600,000	178,479,000	△171,879,000	△96.3	96,337,000
計	3,517,336,766	4,114,908,207	△597,571,441	△14.5	4,394,383,286	
合 計	24,497,444,266	23,488,778,347	1,008,665,919	4.3	23,307,935,609	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上している。

有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	平成30年度末 帳簿価格	令和元年度 増加額	令和元年度 減少額	令和元年度 減価償却増減額	令和元年度末 帳簿価格
土地	575,749,340	5,193,009	0	0	580,942,349
建物	196,699,550	146,894,473	0	7,960,787	335,633,236
構築物	16,596,411,637	1,959,236,525	122,670,442	593,375,102	17,839,602,618
機械及び装置	1,176,511,524	652,932,561	153,920,988	△38,982,041	1,714,505,138
車両運搬具	2,385,298	0	0	348,650	2,036,648
量水器	117,583,062	1,630,068	0	1,003,264	118,209,866
工具器具及び備品	45,074,327	444,000	2,067,376	6,186,664	37,264,287
リース資産	76,916,600	0	0	1,915,623	75,000,977
建設仮勘定	581,635,505	2,345,192,232	2,654,159,758	0	272,667,979
合計	19,368,966,843	5,111,522,868	2,932,818,564	571,808,049	20,975,863,098

※ 当年度増加・減少額の内訳

① 増加額

土地	竹元配水池用地（高崎地域笛水簡易水道事業統合に伴うもの）ほか	5,193,009 円
建物	事務所外（山田浄水場ポンプ室ほか）	146,042,105 円
構築物	配水管連絡管（県道霧島公園線外3路線配水管ほか）	645,843,584 円
	送水管（高崎浄水場系（3工区）第2送水管ほか）	541,399,769 円
	導水管（大井手浄水場系（1工区）導水管ほか）	226,516,247 円
	配水池（山田浄水場浄水池ほか）	398,989,626 円
機械及び装置	受配電自家用電気設備（山田浄水場直流電源装置ほか）	296,417,265 円
	ポンプ設備（山田浄水場山田系1号送水ポンプほか）	141,868,772 円

② 減少額

構築物	配水管連絡管（母智丘通線配水管ほか）	72,843,102 円
	送水管（高崎地域送水管ほか）	28,427,304 円
	導水管（山田地域導水管ほか）	21,165,249 円
機械及び装置	受配電自家用電気設備（川東11・12号井取水ポンプ盤ほか）	97,527,726 円
	ポンプ設備（川東11号井取水ポンプほか）	45,524,197 円

貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区分	平成30年度末 残高	令和元年度 増加額	令和元年度減少額		令和元年度末 残高
			不納欠損額	その他	
貸倒引当金	18,260,000	170,564	1,535,867	0	16,894,697

(2) 負債

負債の総額は、11,962,058,109円で、前年度と比較すると681,841,604円(6.0%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は、9,554,191,509円(総資本(負債+資本)の39.0%)で、前年度と比較すると425,335,340円(4.7%)増加している。前年度と比較して増加したものは、企業債(建設改良等企業債)524,397,976円(6.1%増)であり、また、減少したものは、主に、引当金(退職給付引当金及び修繕引当金)81,985,826円(15.6%減)である。

なお、引当金の増減については、「引当金明細表」のとおりである。

イ 流動負債

流動負債は、1,258,704,461円(総資本の5.1%)で、前年度と比較すると245,054,361円(24.2%)増加している。これは、主に、未払金238,151,964円(対前年度比49.2%)が増加したためである。未払金の増加は、主に、浄水場及び配水管整備事業費の工事請負費である。

なお、引当金の増減については、「引当金明細表」のとおりである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである(地公企法施行規則第21条参照)。収益化後における繰延収益(長期前受金)の本年度残高は、1,149,162,139円(総資本の4.7%)で、前年度と比較すると11,451,903円(1.0%)増加している。

負債比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減		平成29年度	
			金額	率		
固定負債	企業債	9,084,781,963	8,560,383,987	524,397,976	6.1	8,688,669,355
	リース債務	25,911,117	42,987,927	△17,076,810	△39.7	59,908,607
	引当金	443,498,429	525,484,255	△81,985,826	△15.6	548,798,641
	計	9,554,191,509	9,128,856,169	425,335,340	4.7	9,297,376,603
流動負債	企業債	487,502,024	468,285,368	19,216,656	4.1	459,670,743
	リース債務	17,076,810	16,920,680	156,130	0.9	16,765,977
	未払金	722,433,589	484,281,625	238,151,964	49.2	332,598,742
	前受金	0	0	0	—	7,288
	引当金	28,892,038	30,035,279	△1,143,241	△3.8	32,186,462
	預り金	2,200,000	13,527,148	△11,327,148	△83.7	11,756,886
	有価証券	600,000	600,000	0	—	600,000
計	1,258,704,461	1,013,650,100	245,054,361	24.2	853,586,098	
繰延収益	長期前受金	1,149,162,139	1,137,710,236	11,451,903	1.0	1,137,424,483
	計	1,149,162,139	1,137,710,236	11,451,903	1.0	1,137,424,483
合計	11,962,058,109	11,280,216,505	681,841,604	6.0	11,288,387,184	

引 当 金 明 細 表

(単位：円) 税抜き

区 分	平成 30 年度末 残 高	令和元年度 増 加 額	令和元年度減少額		令和元年度末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 (固定負債)	495,822,336	13,176,203	95,162,029	0	413,836,510
修繕引当金 (固定負債)	29,661,919	0	0	0	29,661,919
賞与引当金 (流動負債)	25,224,818	24,570,974	23,087,423	2,431,689	24,276,680
法定福利引当金 (流動負債)	4,810,461	4,671,521	4,327,812	538,812	4,615,358

※ 「その他」は、各引当金執行残を取り崩したものである。

(3) 資本

資本の総額は、12,535,386,157 円で、前年度と比較すると 326,824,315 円 (2.7%) 増加している。

ア 資本金

資本金は、11,602,765,314 円 (総資本の 47.4%) で、前年度と比較すると 356,589,254 円 (3.2%) 増加している。これは、前年度の剰余金処分量 447,511,867 円 (議会の議決) のうち 260,169,717 円を組み入れたこと (組入資本金)、出資金 53,494,357 円を資本金に繰り入れたこと (繰入資本金)、及び高崎地域笛水簡易水道事業の統合に伴い固有資本金が 42,925,180 円増加したことによる。

イ 剰余金

剰余金は、932,620,843 円 (総資本の 3.8%) で、前年度と比較すると 29,764,939 円 (3.1%) 減少している。前年度と比較して増加したものは、主に、当年度未処分利益剰余金 28,184,315 円 (6.3%増) であり、減少したものは、主に、減債積立金 59,314,043 円 (24.0%減) である。

資 本 比 較 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減		平成 29 年度	
			金 額	率		
資 本 金	資 本 金	11,602,765,314	11,246,176,060	356,589,254	3.2	10,864,037,121
	計	11,602,765,314	11,246,176,060	356,589,254	3.2	10,864,037,121
剰 余 金	資 本 剰 余 金	269,582,511	268,217,722	1,364,789	0.5	268,217,722
	利 益 剰 余 金	663,038,332	694,168,060	△31,129,728	△4.5	887,293,582
	計	932,620,843	962,385,782	△29,764,939	△3.1	1,155,511,304
合 計	12,535,386,157	12,208,561,842	326,824,315	2.7	12,019,548,425	

(4) 正味運転資本

正味運転資本（流動資産－流動負債）は、企業の経営に必要な運転資本のことである。本年度の正味運転資本は、2,258,632,305 円で、前年度と比較すると 842,625,802 円（27.2%）減少している。

正味運転資本比較表

（単位：円・%）税抜き

科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	率
流動資産 A	3,517,336,766	4,114,908,207	△597,571,441	△14.5
流動負債 B	1,258,704,461	1,013,650,100	245,054,361	24.2
正味運転資本 A－B	2,258,632,305	3,101,258,107	△842,625,802	△27.2

(5) キャッシュ・フロー

本年度の「資金期末残高」は 3,083,582,104 円である。年度当初の「資金期首残高」3,573,643,325 円と比較すると、490,061,221 円（13.7%）減少している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、826,178,870 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、1,884,665,407 円のマイナスである。

投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスは、建設改良工事の実施によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、568,425,316 円のプラスである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円) 税抜き

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	229,039,989	187,342,150	41,697,839
減価償却費	793,329,105	771,983,202	21,345,903
引当金の増減額 (△は減少)	△84,494,370	△26,055,384	△58,438,986
長期前受金戻入額	△59,122,948	△50,706,347	△8,416,601
受取利息及び受取配当金	△84,321	△56,805	△27,516
支払利息	156,346,317	166,824,065	△10,477,748
固定資産の除却損	57,868,645	64,620,770	△6,752,125
未収金の増減額 (△は増加)	△61,714,256	△94,956,404	33,242,148
未払金の増減額 (△は減少)	△37,110,409	74,582,230	△111,692,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△289,738	△1,904,962	1,615,224
前受金の増減額 (△は減少)	0	△7,288	7,288
預り金の増減額 (△は減少)	△11,327,148	1,770,262	△13,097,410
小 計	982,440,866	1,093,435,489	△110,994,623
利息及び配当金の受取額	84,321	56,805	27,516
利息の支払額	△156,346,317	△166,824,065	10,477,748
合 計	826,178,870	926,668,229	△100,489,359
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,899,340,407	△1,290,312,036	△ 609,028,371
国庫補助金等による収入	0	7,550,000	△ 7,550,000
他会計負担金による収入	14,675,000	28,796,000	△ 14,121,000
合 計	△1,884,665,407	△1,253,966,036	△ 630,699,371
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,000,000,000	340,000,000	660,000,000
企業債の償還による支出	△468,285,368	△459,670,743	△8,614,625
他会計からの出資による収入	53,494,357	2,017,267	51,477,090
リース債務の返済による支出	△16,920,680	△16,765,977	△154,703
事業統合に伴う資本金への収入	137,007	0	137,007
合 計	568,425,316	△134,419,453	702,844,769
資金増加額 (又は減少額)	△490,061,221	△461,717,260	△28,343,961
資金期首残高	3,573,643,325	4,035,360,585	△461,717,260
資金期末残高	3,083,582,104	3,573,643,325	△490,061,221

5 収納実績

(1) 給水収益等の収入状況

ア 収入率及び不納欠損額

給水収益の収入率は、92.1%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

受託工事収益の収入率は、89.8%で、前年度と比較すると1.7ポイント上昇している。

不納欠損額（全て給水収益）は、1,535,867円である。これを前年度と比較すると837,248円（35.3%）減少している（【図8】参照）。

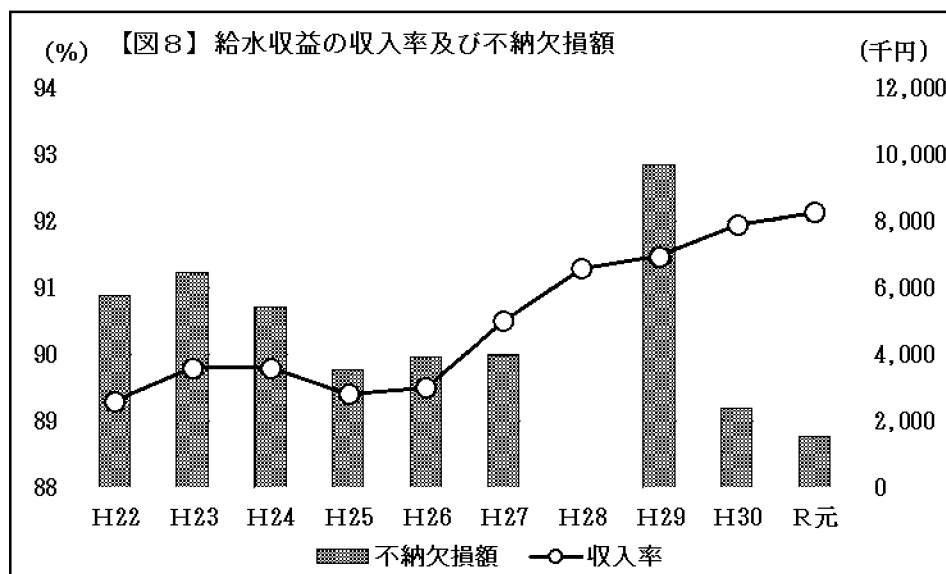
給水収益及び受託工事収益収入明細表

(単位：円・%) 税込み

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	未収額	収入率 B/A	H30年度 収入率	対前年度比 (ポイント)
給水収益	2,412,960,369	2,223,329,946	1,535,867	188,094,556	92.1	91.9	0.2
現年度分	2,218,522,567	2,035,167,460	16,166	183,338,941	91.7	91.7	0.0
過年度分	194,437,802	188,162,486	1,519,701	4,755,615	96.8	94.9	1.9
受託工事収益	10,083,763	9,053,468	0	1,030,295	89.8	88.1	1.7
現年度分	8,949,452	8,075,496	0	873,956	90.2	87.5	2.7
過年度分	1,134,311	977,972	0	156,339	86.2	94.4	△8.2
合計	2,423,044,132	2,232,383,414	1,535,867	189,124,851	92.1	91.9	0.2

イ 過去10年の推移

過去10年間における給水収益の収入率は、上昇傾向にある（【図8】参照）。



(2) 未収金の状況

未収金は、414,598,880円であり、その内訳は、「営業未収金」189,733,051円（未収金の45.8%）、「営業外未収金」161,492,507円（同39.0%）及び「その他未収金」63,373,322円（同15.3%）である。これを前期繰越金（前年度末の未収金）351,885,141円と比較すると62,713,739円（17.8%）増加している。

なお、営業未収金の大半を占める給水収益のうち現年度発生未収金183,338,941円については、3月末納期の口座振替分が4月に収納される（「未収金明細表」における「過年度繰越未収金」の収入率は96.8%である。）。

また、営業外未収金及びその他未収金についても、4月以降の収納が見込まれる（「未収金明細表」における「過年度繰越未収金」の収入率は、いずれも100.0%である。）。

未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過年度繰越未収金 A						現年度発生 未収金 B	次期繰越未収金 A+B	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高			
営業未収金	給水収益	193,600,209	837,593※	188,162,486	96.8	1,519,701	4,755,615	183,338,941	188,094,556
	受託工事収益	1,134,311	0	977,972	86.2	0	156,339	873,956	1,030,295
	消火栓修繕費負担金	2,435,657	0	2,435,657	100.0	0	0	608,200	608,200
	計	197,170,177	837,593	191,576,115	96.8	1,519,701	4,911,954	184,821,097	189,733,051
営業外未収金	水道加入金	95,040	0	95,040	100.0	0	0	35,200	35,200
	補償金	3,821,366	0	3,821,366	100.0	0	0	1,834,000	1,834,000
	その他の補助金	3,362,000	0	3,362,000	100.0	0	0	0	0
	下水道負担金	8,700,000	0	8,700,000	100.0	0	0	8,700,000	8,700,000
	消費税及び地方消費税還付金	39,491,700	0	39,491,700	100.0	0	0	103,530,174	103,530,174
	退職手当負担金	60,593,521	0	60,593,521	100.0	0	0	44,363,749	44,363,749
	その他雑収益	88,337	0	85,919	97.3	0	2,418	71,186	73,604
	他会計負担金	0	0	0	—	0	0	2,955,780	2,955,780
計	116,151,964	0	116,149,546	100.0	0	2,418	161,490,089	161,492,507	
その他未収金	消火栓設置費負担金	7,297,000	0	7,297,000	100.0	0	0	7,452,000	7,452,000
	工事負担金	1,266,000	0	1,266,000	100.0	0	0	3,276,000	3,276,000
	国庫補助金	30,000,000	0	30,000,000	100.0	0	0	0	0
	一般会計出資金	0	0	0	—	0	0	849,000	849,000
	他会計出資金	0	0	0	—	0	0	51,796,322	51,796,322
計	38,563,000	0	38,563,000	100.0	0	0	63,373,322	63,373,322	
合 計	351,885,141	837,593	346,288,661	98.2	1,519,701	4,914,372	409,684,508	414,598,880	

※ 給水収益の更正額837,593円は、調定の更正額△161,890円と高崎地域笛水簡易水道事業の未収金999,483円である。

6 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、80.0%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。また、最大稼働率は、89.1%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。類似団体平均は、施設利用率62.3%、最大稼働率69.5%となっている。

水道需要の変動の幅を示す負荷率は、89.8%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。類似団体平均は、89.7%となっている。

なお、県内比較（平成30年度）は、「水道事業会計資料」（32ページ）のとおりである。

施設利用状況比較表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	類似団体平均※2 平成30年度
一日平均配水量 A	m ³	49,427	49,482	△55	—
一日配水能力 B	m ³	61,800	61,800	0	—
一日最大配水量※1 C	m ³	55,042	55,401	△359	—
施設利用率 A/B	%	80.0	80.1	△0.1ポイント	62.3
最大稼働率 C/B	%	89.1	89.6	△0.5ポイント	69.5
負荷率 A/C	%	89.8	89.3	0.5ポイント	89.7

※1 一日最大配水量を記録した日 令和元年7月28日（日）

※2 水道事業における類似団体（給水人口15万人以上～30万人未満の区分の団体をいう。以下同じ。）平均は、「平成30年度地方公営企業年鑑」（総務省・地方公営企業決算）の数値による。「—」表示は、同年鑑に登載がないもの。

(2) 給水原価と供給単価の状況

有収水量1m³当たりの給水原価（※1）は120円78銭で、供給単価（※2）は128円83銭である。

1m³当たりの販売損益（供給単価－給水原価）は、8円5銭のプラス（販売益）である。前年度は、1円47銭のマイナス（販売損）であった。類似団体平均は、給水原価161円82銭、供給単価169円65銭であり、販売損益は7円83銭の販売益となっている。

なお、県内比較（平成30年度）は、「水道事業会計資料」（32ページ）のとおりである。

※1 給水原価とは、水量1m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{經常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 供給単価とは、水量1m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

給水原価及び供給単価比較表

(単位：円) 税抜き

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	類似団体平均※ 平成30年度
給水原価 A		120.78	130.47	△9.69	161.82
職員給与費		18.01	19.30	△1.29	—
資本費	支払利息	9.85	10.42	△0.57	—
	減価償却費	46.26	45.04	1.22	—
その他		46.66	55.71	△9.05	—
供給単価 B		128.83	129.00	△0.17	169.65
販売損益 B - A		8.05	△1.47	9.52	7.83

※ 類似団体平均は、「平成30年度地方公営企業年鑑」(総務省・地方公営企業決算)の数値による。「—」表示は、同年鑑に登載がないもの。

(3) 業務能率の状況

職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、48,998千円で、前年度と比較すると1,730千円(3.7%)増加している。

給水収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、14.4%で、前年度と比較すると1.0ポイント低下している。類似団体平均は、12.1%となっている。

労働生産性の指標である職員1人当たりの給水収益は、48,678千円で、前年度と比較すると1,732千円(3.7%)増加している。また、同有収水量は、377,843m³で、前年度と比較すると13,912m³(3.8%)増加している。

なお、県内比較(平成30年度)は、「水道事業会計資料」(32ページ)のとおりである。

業務能率比較表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減		類似団体平均※2 平成30年度	
		数 値	数 値	数 値	率	数 値	
労働生産性	千円	48,998	47,268	1,730	3.7	—	
労働分配率	%	14.4	15.4	△1.0	—	12.1	
職員1人当たり	給水収益	千円	48,678	46,946	1,732	3.7	66,085
	有収水量	m ³	377,843	363,931	13,912	3.8	389,535
	給水人口	人	3,604	3,454	150	4.3	3,672
損益勘定職員数※1	人	42	44	△2	△4.5	—	

※1 損益勘定職員数には、再任用職員及び嘱託職員を含む。

※2 類似団体平均は、「平成30年度地方公営企業年鑑」(総務省・地方公営企業決算)の数値による。「—」表示は同年鑑に登載がないもの。

(4) 経営比率等

ア 収益率

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

総収支比率は、111.5%で、前年度と比較すると2.8ポイント、経常収支比率は、111.5%で、前年度と比較すると2.4ポイント、営業収支比率は112.6%で、前年度と比較すると2.7ポイント、それぞれ上昇している。類似団体平均は、総収支比率112.7%、経常収支比率112.6%、営業収支比率104.2%となっている。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、11.2%で、前年度と比較すると2.2ポイント上昇している。

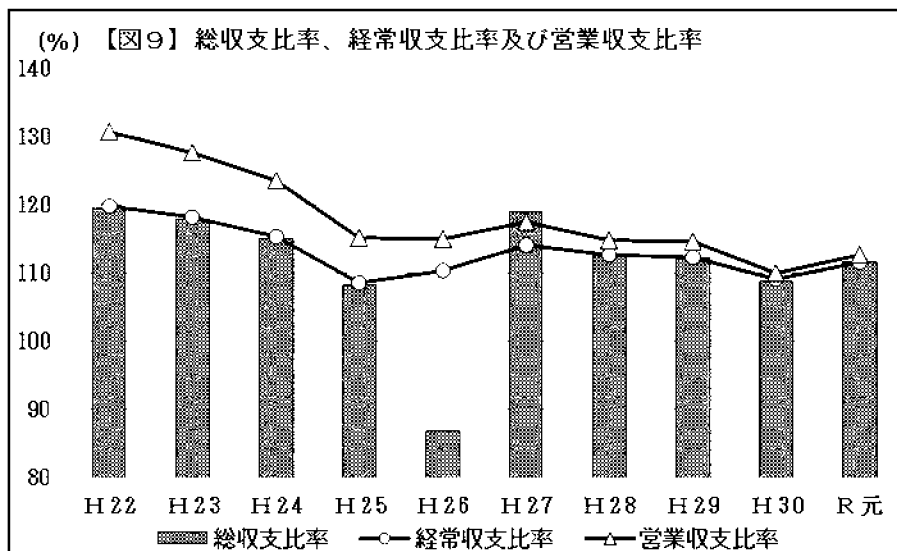
なお、これら収益率（営業利益比率を除く。）を過去10年間について見てみると、低下傾向（平成26年度は、会計基準の変更があった。）であるものの、令和元年度においては対前年度比でいずれも上昇している（【図9】参照）。

収益率比較表

(単位：%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減 (ポイント)	類似団体平均※ 平成30年度	算式	
収益率	総収支比率	111.5	108.7	2.8	112.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	111.5	109.1	2.4	112.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	112.6	109.9	2.7	104.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	営業利益比率	11.2	9.0	2.2	—	$\frac{\text{営業利益 (営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$

※ 類似団体平均は、「平成30年度地方公営企業年鑑」（総務省・地方公営企業決算）の数値による。「—」表示は、同年鑑に搭載がないもの。



イ 財務比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。

本年度は、55.9%で、前年度と比較すると0.9ポイント低下している。類似団体平均は、69.4%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを見るものであり、一般的に100%以下であることが望ましいとされている。

本年度は、90.3%で、前年度と比較すると4.1ポイント上昇している。類似団体平均は、91.0%となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力を見るものである。この比率が大きいほど支払能力が高く、一般的に200%以上が理想とされている。

本年度は、279.4%で、前年度と比較すると126.5ポイント低下している。類似団体平均は、318.9%となっている。

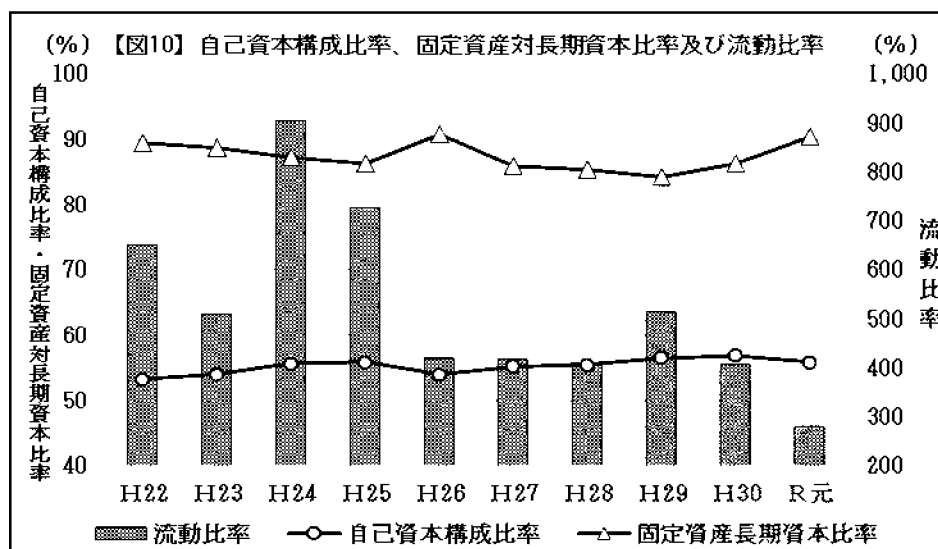
なお、これら財務比率を過去10年間について見てみると、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、ほぼ横ばいで推移しており、流動比率は、低下傾向で推移している（【図10】参照）。

財務比率比較表

(単位：%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減 (ポイント)	類似団体平均※ 平成30年度	算式	
財務比率	自己資本構成比率	55.9	56.8	△0.9	69.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	90.3	86.2	4.1	91.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	279.4	405.9	△126.5	318.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 類似団体平均は、「平成30年度地方公営企業年鑑」（総務省・地方公営企業決算）の数値による。



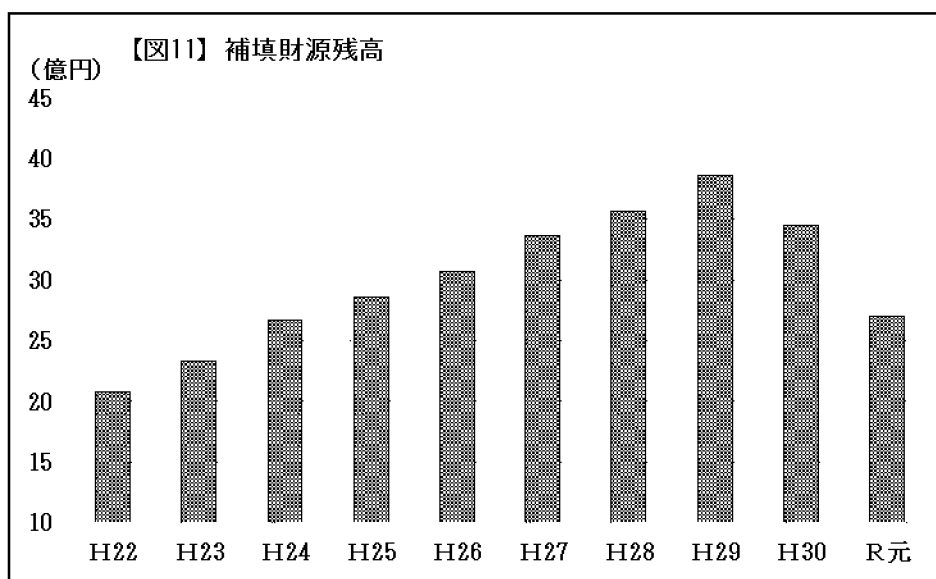
(5) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、企業内に留保している資金で、資本的収入額が資本的支出額に不足する場合に、その不足額を補填する資金である。

この資金は、収益的収入及び支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」や純利益の利益剰余金等が該当し、資本的支出である配水管及び浄水場等施設の整備費や企業債償還金の財源となるものである。

令和元年度末の補填財源残高は、2,706,172,321円であり、前年度末残高3,449,055,737円と比較すると、742,883,416円（21.5%）減少している。

なお、補填財源残高を過去10年間について見てみると、平成29年度まで増加傾向で推移していたものの、平成30年度からは減少している（【図11】参照）。



(6) 水道施設の耐震化率及び法定耐用年数超過率

ア 耐震化率

令和元年度末現在の耐震化率は、管路が 9.9% (※1)、基幹管路が 33.6% (※2)、浄水施設が 5.9% (※3)、配水池が 4.5% (※4) となっている。これらの耐震化率は、次の「水道施設の耐震化率比較表」のとおり、いずれも類似団体平均及び全国平均より低くなっている。

- ※1 導・送・配水管全ての管路の総延長に対する耐震管の割合
- ※2 導・送・配水本管合計の管路の総延長に対する耐震管の割合
- ※3 全浄水施設（能力）に対する耐震対策の施された浄水施設（能力）の割合
- ※4 全配水池（容量）に対する耐震対策の施された配水池（容量）の割合

水道施設の耐震化率比較表

(単位：%)

区 分	令和元年度末現在	平成30年度末現在	比較増減 (ポイント)	類似団体平均※ 平成30年度	全 国 平 均 ※ 平成30年度
管 路	9.9	9.3	0.6	—	—
基 幹 管 路	33.6	30.1	3.5	42.8	40.3
浄 水 施 設	5.9	0.0	5.9	13.9	30.6
配 水 池	4.5	0.0	4.5	23.9	56.9

※ 類似団体平均及び全国平均は、「平成30年度水道統計」の数値による。「—」表示は、同統計に登載がないもの。

イ 法定耐用年数超過率

令和元年度末現在の法定耐用年数超過率は、管路が 20.8% (※1)、浄水施設が 0.0% (※2) となっている。これらの法定耐用年数超過率は、次の「水道施設の法定耐用年数超過率比較表」のとおり、浄水施設については、法定耐用年数を超過しているものはないものの、管路については、類似団体平均及び全国平均より法定耐用年数を超過している割合が高くなっている。

- ※1 管路の総延長に対する法定耐用年数 40 年を超過した管路の割合
- ※2 全浄水施設（能力）に対する法定耐用年数 60 年を超過した浄水施設（能力）の割合

水道施設の法定耐用年数超過率比較表

(単位：%)

区 分	令和元年度末現在	平成30年度末現在	比較増減 (ポイント)	類似団体平均※ 平成30年度	全 国 平 均 ※ 平成30年度
管 路	20.8	20.2	0.6	18.5	17.8
浄 水 施 設	0.0	0.0	0	—	—

※ 類似団体平均及び全国平均は、「平成30年度決算経営比較分析表」（総務省・地方公営企業決算）の数値による。「—」表示は、同表に登載がないもの。

7 水道事業会計資料

県内9市水道事業

項目	単位	算式	都城市	県内平均
負荷率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	89.3	83.6
施設利用率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	80.1	66.0
最大稼働率	%	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	89.6	79.0
有収率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	88.7	84.8
配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管総延長}}$	11.2	12.9
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	9.3	7.1
供給単価	円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	129.00	152.55
給水原価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)}}{\text{年間総有収水量}}$	130.47	155.09
職員1人当たり給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,454	3,114
職員1人当たり有収水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	363,931	364,497
職員1人当たり給水収益	千円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	46,946	55,091
営業収益に対する職員給与比率	%	$\frac{\text{(損益勘定所属) 職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.2	12.4
総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.7	107.6
経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.1	107.7
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	109.9	105.1
固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益}} \times 100$	145.2	164.5
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	405.9	307.1

※ 経営指標については、各市の水道所管局等から必要な数値を提供してもらい、本市において算式にあてはめ、計算したものである。

の 経 営 分 析 等 (平成 30 年度)

宮崎市	延岡市	日南市	小林市	日向市	串間市	西都市	えびの市
91.0	88.9	81.5	73.6	82.6	91.5	77.1	76.6
67.9	84.0	69.1	63.0	52.5	58.3	68.9	50.1
74.6	94.5	84.8	85.7	63.6	63.7	89.4	65.5
89.4	83.2	86.8	79.9	87.5	81.9	85.8	79.8
18.7	16.8	12.8	12.0	20.8	6.9	9.8	7.0
7.1	7.9	6.2	8.4	10.4	3.9	5.3	5.8
163.31	149.36	159.69	120.07	139.81	205.83	153.28	152.62
145.91	132.10	162.37	127.95	141.67	227.52	151.27	176.59
3,628	3,543	2,196	3,294	3,552	3,382	3,036	1,940
399,075	432,041	267,619	449,167	443,467	358,347	351,476	215,351
65,171	64,531	42,737	53,930	62,000	73,759	53,876	32,867
10.7	11.2	14.4	3.7	11.6	10.1	14.8	20.3
119.5	116.6	101.6	101.4	107.1	110.6	111.0	92.0
119.5	116.7	101.6	101.5	107.3	110.6	110.7	92.0
123.2	117.3	108.2	95.0	107.6	90.0	102.7	92.2
180.6	153.0	196.3	235.4	136.6	140.3	140.3	153.0
272.6	243.6	210.1	175.1	239.2	308.8	258.9	650.0

第8 簡易水道事業会計決算の概要

水道法（昭和32年法律第177号）第3条は、一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業のうち、①事業計画において定める給水人口が5,000人を超える水道によるものを「水道事業」、②同給水人口が100人を超え5,000人以下である水道によるものを「簡易水道事業」と規定し、③同給水人口が100人以下である水道によるもの（以下「飲料水供給施設」という。）は、同法の適用対象外としている。

本市においては、都城市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（平成18年条例第290号）第1条において、上記②及び③の事業を合わせて簡易水道事業としている。

簡易水道事業については、令和元年度から地公企法の全部を適用することとなった。

簡易水道事業会計決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口、給水戸数及び普及率

ア 給水人口、給水戸数及び普及率

簡易水道事業は、御池簡易水道事業を除く16の給水区域（3つの飲料水供給施設を含む）において給水を行っている。

本年度末の給水人口（※1）は、7,305人で、前年度と比較すると445人（5.7%）減少している。給水戸数（※2）は、3,568戸で、前年度と比較すると94戸（2.7%）増加している。給水人口の減少は、主に、笛水給水区域（前年度給水人口333人）が令和元年度から上水道に統合されたことによる。

行政区域内人口（※3）に対する普及率は、4.5%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。また、給水区域内人口（※4）に対する普及率は、98.6%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

※1 給水人口とは、給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域）内で、給水をしている人口をいう。

※2 給水戸数とは、給水区域内で、給水をしている戸数をいう。

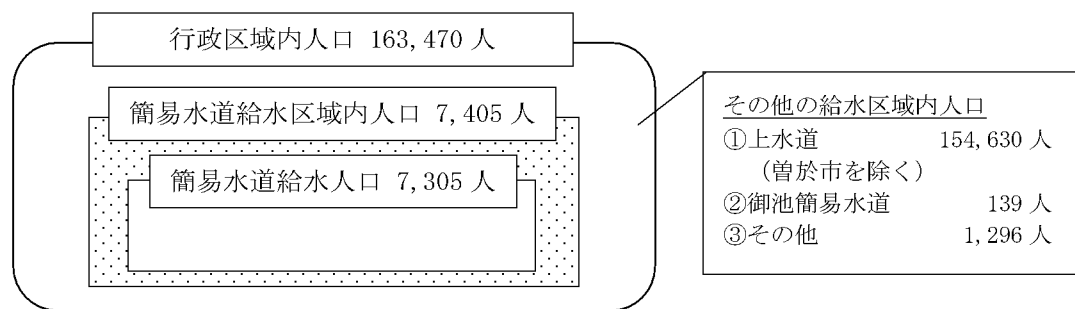
※3 行政区域内人口は、令和2年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口である。

※4 給水区域内人口7,405人は、給水区域の居住人口であり、行政区域内人口から上水道給水区域内人口等を除いたものである（【図1】参照）。

給水人口、給水戸数、普及率等比較表

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減		平成29年度
				A-B	率(%)	
行政区域内人口 a	人	163,470	164,267	△797	△0.5	165,230
給水区域内人口 b	人	7,405	7,903	△498	△6.3	7,954
給水人口 c	人	7,305	7,750	△445	△5.7	7,890
行政区域内人口に対する普及率 c/a	%	4.5	4.7	△0.2 ポイント	—	4.8
給水区域内人口に対する普及率 c/b	%	98.6	98.1	0.5 ポイント	—	99.2
給水戸数	戸	3,568	3,474	94	2.7	—

【図1】行政区域内人口等図



イ 給水区域別の給水区域内人口、給水人口及び普及率

給水区域内人口、給水人口及び普及率について、給水区域別に見てみると、次表のとおりである。

普及率は、平成30年度に供用を開始した山田上是位川内給水区は61.2%であるが、そのほかのほとんどは100%である。

給水区域別の給水区域内人口、給水人口及び普及率比較表

(単位：人・%)

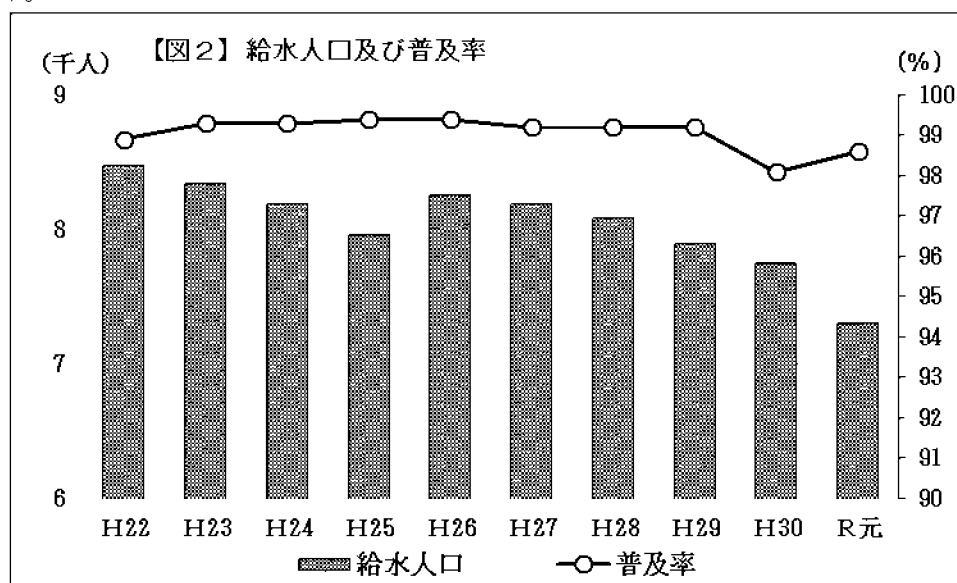
区分 (給水区域)	令和元年度			平成30年度			比較増減			
	給水区域内人口 A	給水人口 B	普及率 C (B/A)	給水区域内人口 D	給水人口 E	普及率 F (E/D)	A-D	B-E	C-F (ポイント)	
都城	高野	311	311	100.0	316	316	100.0	△5	△5	0.0
山之口	花木	3,066	3,066	100.0	3,150	3,124	99.2	△84	△58	0.8
	富吉	1,727	1,727	100.0	1,724	1,717	99.6	3	10	0.4
	麓	1,042	1,042	100.0	1,074	1,066	99.3	△32	△24	0.7
	青井岳	40	40	100.0	41	41	100.0	△1	△1	0.0
	永野	63	63	100.0	62	62	100.0	1	1	0.0
	五反田	84	84	100.0	89	89	100.0	△5	△5	0.0
	飛松	5	5	100.0	6	6	100.0	△1	△1	0.0
高城	四家	279	279	100.0	296	296	100.0	△17	△17	0.0
	七瀬谷	200	200	100.0	209	209	100.0	△9	△9	0.0
	本八重	24	24	100.0	24	24	100.0	0	0	0.0
	太郎	22	22	100.0	23	23	100.0	△1	△1	0.0
山田	古江	177	171	96.6	183	177	96.7	△6	△6	△0.1
	上椎屋	42	39	92.9	43	40	93.0	△1	△1	△0.1
	下是位川内	117	106	90.6	124	113	91.1	△7	△7	△0.5
	上是位川内	206	126	61.2	206	114	55.3	0	12	5.9
高崎	笛水※	—	—	—	333	333	100.0	皆減	皆減	皆減
計		7,405	7,305	98.6	7,903	7,750	98.1	△498	△445	0.5

※ 笛水給水区域は、令和元年度から水道事業に統合されている。

ウ 過去10年の推移

過去10年間における給水人口は、減少傾向にある（【図2】参照）。

一方、普及率（対給水区域内人口）は、おおむね横ばいで推移している（【図2】参照）。



(2) 総配水量、有収水量及び有収率

ア 総配水量、有収水量及び有収率

本年度の総配水量は1,005,408 m³であり、また、一日平均配水量は2,747 m³となっている。総配水量を前年度と比較すると68,735 m³ (6.4%) 減少し、また、一日平均配水量を前年度と比較すると196 m³ (6.7%) 減少している。

有収水量（※1）は736,827 m³であり、また、一日平均有収水量は2,013 m³となっている。有収水量を前年度と比較すると53,337 m³ (6.8%) 減少し、また、一日平均有収水量を前年度と比較すると152 m³ (7.0%) 減少している。

その結果、有収率（※2）は、73.3%となり、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

なお、簡易水道事業の有収率は、水道事業の有収率87.7%と比較すると、14.4ポイント低くなっている。

※1 有収水量とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量をいう。

※2 有収率とは、総配水量に対する有収水量の割合をいい、経営の効率性をみることができる。

総配水量及び有収水量比較表

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減		平成29年度
				A-B	率(%)	
総配水量 a	m ³	1,005,408	1,074,143	△68,735	△6.4	1,065,640
一日平均配水量	m ³	2,747	2,943	△196	△6.7	2,920
有収水量 b	m ³	736,827	790,164	△53,337	△6.8	805,432
一日平均有収水量	m ³	2,013	2,165	△152	△7.0	2,207
有収率 b/a	%	73.3	73.6	△0.3 ポイント	—	75.6

イ 配水分析表

総配水量の内訳を明らかにしたものが、次の「配水分析表」である。

配 水 分 析 表

(単位：m³)

総配水量 1,005,408 対前年度比 △68,735 (△6.4%)	有効水量 767,597 (76.3%) 対前年度比 △44,497 (△5.5%)	有収水量 736,827(73.3%) 対前年度比 △53,337(△6.8%)	料金水量 736,827(73.3%) 対前年度比 △53,337(△6.8%)
		無収水量 30,770 (3.1%) 対前年度比 8,840(40.3%)	メーター不感水量 14,737(1.5%) 対前年度比 △1,066(△6.7%)
	局事業用水量 1,638(0.2%) 対前年度比 1,309(397.9%)		
	その他 14,395(1.4%) 対前年度比 8,597(148.3%)		
	調定減額水量※1 2,006(0.2%) 対前年度比 668(49.9%)		
	無効水量 237,811(23.7%) 対前年度比 △24,238(△9.2%)	漏水量※2 21,861(2.2%) 対前年度比 13,546(162.9%)	
不明漏水量等※3 213,944(21.3%) 対前年度比 △38,452(△15.2%)			

※1 調定減額水量とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

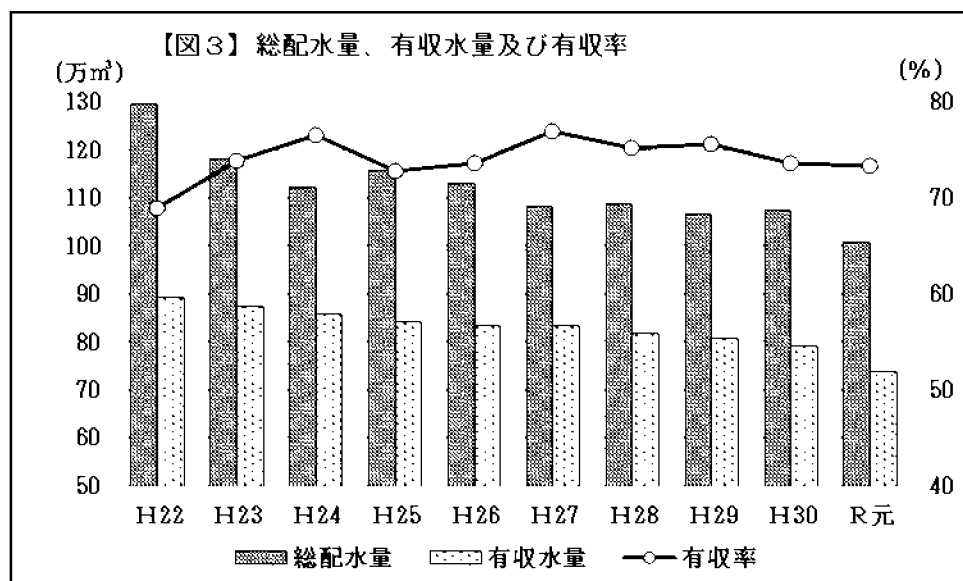
※2 漏水量とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

※3 不明漏水量等とは、原因が把握できない水量をいう。

ウ 過去10年の推移

過去10年間における総配水量及び有収水量は、いずれも減少傾向にある（【図3】参照）。

一方、有収率は、おおむね横ばいで推移している（【図3】参照）。



(3) 職員数

職員数の内訳は、次表のとおりである。

職 員 数 明 細 表

(単位：人)

区 分	令和元年度末
職 員 数	6
損益勘定職員 ※1	4
資本勘定職員 ※2	2

※1 損益勘定職員とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 資本勘定職員とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出とは、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支をいう。

収益的収入については、予算額が327,390,000円であるのに対し、決算額が361,845,603円となっており、予算額に対する決算額の比率は110.5%である。

収益的支出については、予算額が327,390,000円であるのに対し、決算額が317,508,250円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は97.0%である。

収 益 的 収 入

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和元年度	327,390,000	361,845,603	34,455,603	110.5

収 益 的 支 出

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	327,390,000	317,508,250	0	9,881,750	97.0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の収支をいう。

資本的収入については、予算額が 911,495,000 円であるのに対し、決算額が 882,350,000 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 96.8%である。

資本的支出については、予算額が 966,366,000 円であるのに対し、決算額が 936,158,980 円となっており、予算額に対する決算額の比率(執行率)は 96.9%である。

資 本 的 収 入

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和元年度	911,495,000	882,350,000	△29,145,000	96.8

資 本 的 支 出

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地公企法第 26 条の規定による 繰 越 額	継 続 費 遁次繰越額		
令和元年度	966,366,000	936,158,980	0	0	30,207,020	96.9

イ 建設改良事業

建設改良費(資本的支出)は、888,960,741 円である。

建設改良費のうち、浄水場整備事業としては、野上浄水場の場内整備工事及び機械電気設備工事(山之口地域)、田原浄水場系 3 号井機械電気設備工事(同地域)等を実施している。また、配水管等整備事業としては、山之口統合整備事業(1~7 工区)配水管等の布設工事、国道 269 号導配水管の布設推進工事(山之口地域)、田尾田辺線外 2 路線送水管の布設工事(高城地域)、田辺中継ポンプ場ポンプ室の築造工事(同地域)等を実施している。

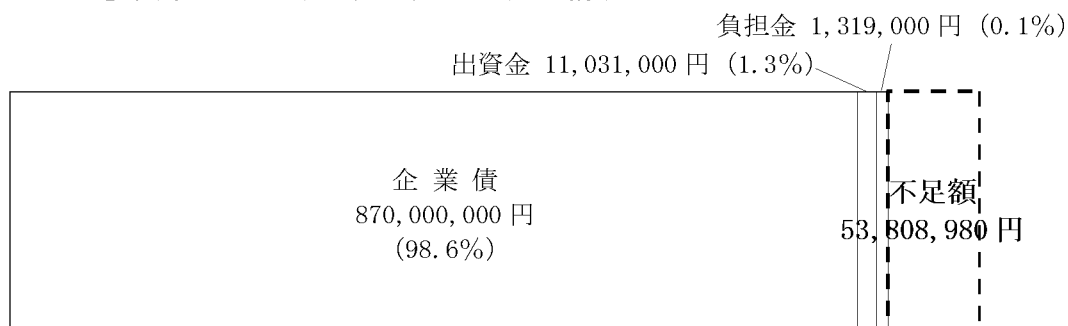
次に、本年度に新設・更新した管路は、3,841.4m であり、この結果、総延長は、199,539.8m(配水管 173,789.6m、送水管 16,504.1m、導水管 9,246.1m)となっている。これは、水道事業の管路総延長(1,635,567.3m)の 12.2%に相当する。このうち、石綿管から非石綿管への更新は 54.0m であり、この結果、石綿管の延長は 4,614.2m となっている。

ウ 資本的収入及び支出の構成

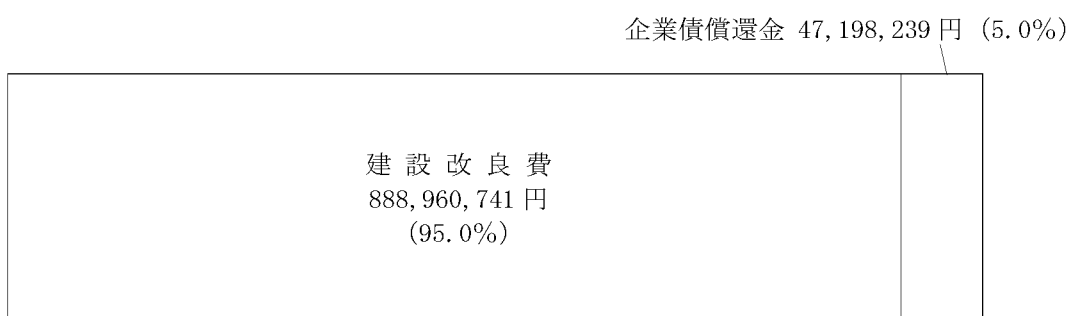
資本的収入及び支出の構成は、【図 4-1】及び【図 4-2】のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して 53,808,980 円不足している。この不足額は、①当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(1,939,128 円)、②引継金等(37,868,687 円)及び③当年度分損益勘定留保資金(14,001,165 円)によって補填している。

【図 4 - 1】 資本的収入（882,350,000 円）の構成



【図 4 - 2】 資本的支出（936,158,980 円）の構成



(3) 特例的収入及び支出

特例的収入及び支出は、法適用に伴い、適用の日の前日に属する会計年度（平成 30 年度）以前の会計年度に発生した債権（未収金）及び債務（未払金）があったため、地公企法の適用の日の属する事業年度（令和元年度）に属する債権又は債務として整理（地公企法施行令第 4 条第 4 項）したものである。

特 例 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円・%) 税込み

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	予算額に対する決算額の比率又は執行率
特例的収入	57,513,000	57,513,386	386	100.0
特例的支出	18,727,000	18,726,528	472	100.0

(4) 企業債の状況

ア 企業債発行額及び企業債残高

都城市簡易水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第 7 条による企業債限度額及び発行額は、「企業債発行状況」のとおりであり、限度内の発行となっている。発行額を前年度（笛水給水区域を除く。）と比較すると 299,600,000 円（52.5%）増加している。

本年度末の企業債残高は、2,862,818,200 円で、前年度末（笛水給水区域を除く。）と比較すると 822,801,761 円（40.3%）増加している。

企業債発行状況

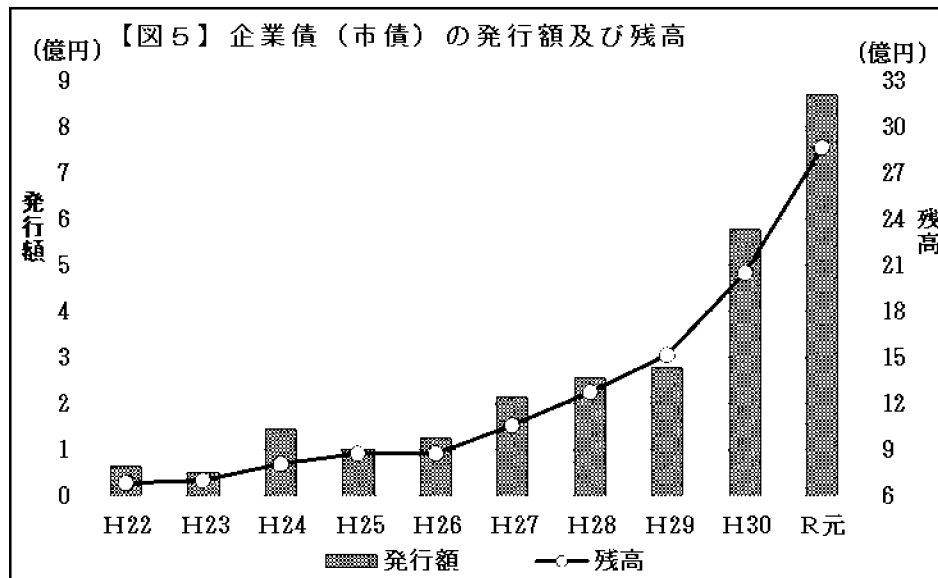
(単位：円)

起債の目的		限度額	発行額
簡易水道事業	令和元年度分	532,900,000	503,700,000
	平成30年度繰越分	366,300,000	366,300,000
合計		899,200,000	870,000,000

イ 過去10年の推移

過去10年間における企業債（市債）発行額は、増加傾向にあり、平成30年度以降は著しく増加している。企業債（市債）残高は、増加傾向にある（【図5】参照）。

なお、企業債（市債）について、地公企法の適用を受け簡易水道事業会計（公営企業会計）となった令和元年度からは企業債と呼称し、簡易水道事業特別会計であった平成30年度までは市債と呼称している。



(5) 一時借入金の状況

一時借入金の限度額（本件予算第8条）は、600,000,000円であるのに対して、400,000,000円の借入れを行っている。

(6) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第10条で定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）については、流用は行われていない。

(7) 他会計からの補助金状況

事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額（本件予算第11条）は118,609,000円であり、同額の補助を受けている。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績は、事業収益が 282,220,027 円であるのに対し、事業費用が 311,120,058 円となっており、差引 28,900,031 円の純損失となっている。

経営成績表

(単位：円) 税抜き

区 分	事業収益	事業費用	純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	決算額	決算額
令和元年度	282,220,027	311,120,058	△28,900,031

(2) 収益及び費用

ア 収益及び費用の内訳(目別)

事業収益及び事業費用の内訳は、次表のとおりである。

収益及び費用明細表(目別)

(単位：円・%) 税抜き

事業収益				事業費用			
科 目	令和元年度		科 目	令和元年度			
	金額	構成比		金額	構成比		
営業収益	給水収益	94,603,700	33.5	営業費用	原水及び浄水費	62,571,928	20.1
	受託工事収益	287,770	0.1		配水費	22,757,583	7.3
	その他の営業収益	105,817	0.0		給水費	13,028,675	4.2
	計	94,997,287	33.6		受託工事費	0	—
営業外収益	長期前受金戻入	56,395,684	20.0	営業外費用	業務費	8,178,359	2.6
	雑収益	99,733	0.0		総係費	14,830,478	4.8
	水道加入金	982,000	0.3		減価償却費	160,526,965	51.6
	補償金	884,000	0.3		資産減耗費	2,193,870	0.7
	その他の営業外収益	0	—		計	284,087,858	91.3
	負担金	9,954,000	3.5		特別損失	支払利息及び 企業債取扱諸費	19,429,738
補助金	118,609,000	42.0	雑支出	1,968,806		0.6	
計	186,924,417	66.1	計	21,398,544	6.8		
特別利益	過年度損益修正益	0	—	特別損失	過年度損益修正損	9,810	0.0
	その他特別利益	298,323	0.1		その他特別損失	5,623,846	1.8
	計	298,323	0.1		計	5,633,656	1.8
合計	282,220,027	100.0	合計	311,120,058	100.0		

イ 費用の構成

事業費用の構成は、次表のとおりである。

費用構成表

(単位：円・%) 税抜き

事業費用 科目	令和元年度	
	金額	構成比
減価償却費	160,526,965	51.6
委託料	51,533,457	16.6
職員給与費	27,964,437	9.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,429,738	6.2
修繕費	15,397,102	4.9
動力費	15,260,754	4.9
工事請負費	5,741,850	1.8
退職給付引当金繰入額	2,415,631	0.8
資産減耗費	2,193,870	0.7
その他雑支出 (消費税経理分)	1,968,806	0.6
特別損失 (職員給与費以外)	514,591	0.2
その他	8,172,857	2.6
合計	311,120,058	100.0

※ 職員給与費は、給料、手当、法定福利費等である。

(3) 収益及び費用の構成

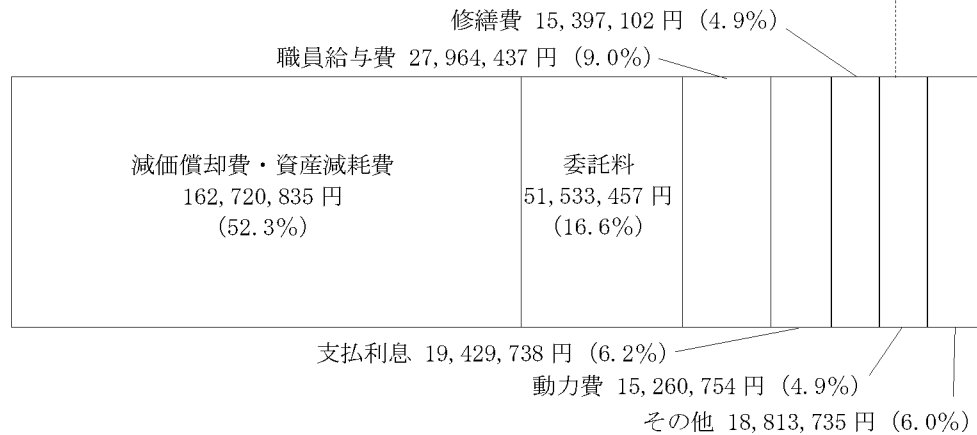
事業収益の構成は、【図6-1】のとおりである。事業収益 282,220,027 円のうち、「給水収益」は 94,603,700 円で 33.5%に過ぎない。

事業費用の構成は、【図6-2】のとおりである。事業費用 311,120,058 円の 52.3% (162,720,835 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。「委託料」は、簡易水道施設運転管理等に係る業務委託 16,039,017 円等である。

【図6-1】事業収益 (282,220,027 円) の構成



【図6-2】事業費用 (311,120,058 円) の構成



4 財政状況

(1) 資産

令和元年度期末の資産の総額は、3,995,293,948 円で、令和元年度期首と比較すると1,125,451,642 円 (39.2%) 増加している。

ア 固定資産

令和元年度期末の固定資産は、3,496,131,338 円 (総資産の 87.5%) で、令和元年度期首と比較すると 683,953,058 円 (24.3%) 増加している。

なお、有形固定資産の増減については、「有形固定資産明細表」のとおりである。

イ 流動資産

令和元年度期末の流動資産は、499,162,610 円 (総資産の 12.5%) で、令和元年度期首と比較すると 441,498,584 円 (765.6%) 増加している。これは、現金預金 411,006,069 円 (対期首比 272,839.9%) 及び未収金 30,992,869 円 (同 53.9%) が増加したためである。

なお、貸倒引当金の増減については、「貸倒引当金明細表」のとおりである。

貸倒引当金明細表中、不納欠損額は、給水収益 10,501 円である。

資 産 比 較 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和元年度期末	令和元年度期首	比較増減		
			金 額	率	
固 定 資 産	有形固定資産	3,495,303,338	2,811,350,280	683,953,058	24.3
	無形固定資産	828,000	828,000	0	—
	計	3,496,131,338	2,812,178,280	683,953,058	24.3
流 動 資 産	現金預金	411,156,709	150,640	411,006,069	272,839.9
	未 収 金	88,506,255	57,513,386	30,992,869	53.9
	貸倒引当金※	△500,354	0	△500,354	皆増
	計	499,162,610	57,664,026	441,498,584	765.6
合 計	3,995,293,948	2,869,842,306	1,125,451,642	39.2	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上している。

有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和元年度期首 帳簿価格	令和元年度 増加額	令和元年度 減少額	令和元年度 減価償却増減額	令和元年度期末 帳簿価格
土地	32,107,520	0	0	0	32,107,520
建物	128,272,226	0	0	8,534,505	119,737,721
構築物	2,190,935,353	424,150,879	1,679,996	102,674,774	2,510,731,462
機械及び装置	303,261,819	419,022,478	513,874	48,348,999	673,421,424
車両運搬具	385,085	0	0	365,830	19,255
量水器	970,326	61,250	0	558,740	472,836
工具器具及び備品	46,440	0	0	44,117	2,323
建設仮勘定	155,371,511	816,752,130	813,312,844	0	158,810,797
合計	2,811,350,280	1,659,986,737	815,506,844	160,526,965	3,495,303,338

※ 当年度増加・減少額の内訳

① 増加額

構築物……………配水管連絡管（麓浄水場系山之口統合整備事業配水管ほか）	293,311,067 円
導水管（麓浄水場系山之口統合整備事業導水管ほか）	46,011,780 円
配水池（田原浄水場着水井）	30,514,887 円
機械及び装置…受配電自家用電気設備（野上浄水場主変圧器盤ほか）	185,266,289 円
計測設備（野上浄水場系2号井取水流量計ほか）	77,580,442 円
塩素滅菌設備（野上浄水場紫外線処理装置ほか）	68,093,712 円

② 減少額

構築物……………配水管連絡管（麓浄水場系配水管ほか）	1,679,996 円
機械及び装置…ポンプ設備（富吉浄水場系配水ポンプほか）	417,674 円

貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区分	令和元年度期首 残高	令和元年度 増加額	令和元年度減少額		令和元年度期末 残高
			不納欠損額	その他	
貸倒引当金	0	510,855	10,501	0	500,354

(2) 負債

負債の総額は、3,716,531,683 円で、令和元年度期首と比較すると 1,142,931,009 円 (44.4%) 増加している。

ア 固定負債

令和元年度期末の固定負債は、2,812,197,968 円 (総資本 (負債+資本) の 70.4%) で、令和元年度期首と比較すると 819,600,529 円 (41.1%) 増加している。これは、企業債 (建設改良等企業債) 817,184,898 円 (対期首比 41.0%) 及び引当金 (退職給付引当金) 2,415,631 円 (皆増) が増加したためである。

なお、引当金の増減については、「引当金明細表」のとおりである。

イ 流動負債

令和元年度期末の流動負債は、414,992,692 円 (総資本の 10.4%) で、令和元年度期首と比較すると 348,847,164 円 (527.4%) 増加している。これは、主に、未払金 339,582,001 円 (対期首比 1,813.4%) が増加したためである。未払金の増加は、主に、浄水場及び配水管整備事業費の工事請負費である。

なお、引当金の増減については、「引当金明細表」のとおりである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである (地公企法施行規則第 21 条参照)。収益化後における繰延収益 (長期前受金) の令和元年度期末残高は、489,341,023 円 (総資本の 12.2%) で、令和元年度期首と比較すると 25,516,684 円 (5.0%) 減少している。

負債比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和元年度期末	令和元年度期首	比較増減		
			金 額	率	
固定負債	企業債	2,809,782,337	1,992,597,439	817,184,898	41.0
	引当金	2,415,631	0	2,415,631	皆増
	計	2,812,197,968	1,992,597,439	819,600,529	41.1
流動負債	企業債	53,035,863	47,419,000	5,616,863	11.8
	未払金	358,308,529	18,726,528	339,582,001	1,813.4
	引当金	3,648,300	0	3,648,300	皆増
	計	414,992,692	66,145,528	348,847,164	527.4
繰延収益	長期前受金	489,341,023	514,857,707	△25,516,684	△5.0
	計	489,341,023	514,857,707	△25,516,684	△5.0
合 計	3,716,531,683	2,573,600,674	1,142,931,009	44.4	

引 当 金 明 細 表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和元年度期首 残 高	令和元年度 増加額	令和元年度減少額		令和元年度期末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 (固定負債)	0	2,415,631	0	0	2,415,631
賞与引当金 (流動負債)	0	6,387,708	2,016,452	1,314,373	3,056,883
法定福利引当金 (流動負債)	0	1,249,701	388,659	269,625	591,417

※ 「その他」は、各引当金執行残を取り崩したものと等である。

(3) 資 本

令和元年度期末の資本の総額は、278,762,265 円で、令和元年度期首と比較すると17,479,367 円 (5.9%) 減少している。

ア 資本金

令和元年度期末の資本金は、305,676,096 円 (総資本の 7.7%) で、令和元年度期首と比較すると 11,420,664 円 (3.9%) 増加している。これは、主に、一般会計出資金 11,031,000 円を繰り入れたこと (繰入資本金) による。

イ 剰余金

令和元年度期末の剰余金は、26,913,831 円 (総資本の 0.7%) のマイナスで、令和元年度期首と比較すると 28,900,031 円 (1,455.0%) 減少している。これは、本年度決算が純損失になり、当年度未処理欠損金として 28,900,031 円を繰り越したことによる。

資 本 比 較 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和元年度期末	令和元年度期首	比 較 増 減		
			金 額	率	
資 本 金	資 本 金	305,676,096	294,255,432	11,420,664	3.9
	計	305,676,096	294,255,432	11,420,664	3.9
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,986,200	1,986,200	0	-
	利 益 剰 余 金	△28,900,031	-	△28,900,031	-
	計	△26,913,831	1,986,200	△28,900,031	△1,455.0
合 計	278,762,265	296,241,632	△17,479,367	△5.9	

(4) 正味運転資本

正味運転資本（流動資産－流動負債）は、企業の経営に必要な運転資本のことである。本年度の正味運転資本は、84,169,918円である。

正味運転資本比較表

(単位：円) 税抜き

科目	令和元年度
流動資産 A	499,162,610
流動負債 B	414,992,692
正味運転資本 A－B	84,169,918

(5) キャッシュ・フロー

本年度の「資金期末残高」は411,156,709円である。年度当初の「資金期首残高」150,640円と比較すると、411,006,069円（272,839.9%）増加している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、41,841,593円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、464,816,095円のマイナスである。

投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスは、建設改良工事の実施によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、833,980,571円のプラスである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円) 税抜き

区 分	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	△28,900,031
減価償却費	160,526,965
引当金の増減額 (△は減少)	6,564,285
長期前受金戻入額	△56,395,684
支払利息	19,429,738
固定資産の除却損	2,193,870
未収金の増減額 (△は増加)	△30,992,869
未払金の増減額 (△は減少)	△11,154,943
小 計	61,271,331
利息の支払額	△19,429,738
合 計	41,841,593
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△466,015,186
他会計負担金による収入	1,199,091
合 計	△464,816,095
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	870,000,000
企業債の償還による支出	△47,198,239
他会計からの出資による収入	11,031,000
法適化に伴う資本金への収入	147,810
合 計	833,980,571
資金増加額 (又は減少額)	411,006,069
資金期首残高	150,640
資金期末残高	411,156,709

5 収納実績

(1) 給水収益等の収入状況

給水収益の収入率は87.7%であり、受託工事収益の収入率は96.4%である。

不納欠損額（全て給水収益）は、10,501円である。

給水収益及び受託工事収益収入明細表

(単位：円・%) 税込み

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	未 収 額	収入率 B/A
給 水 収 益	121,862,145	106,813,584	10,501	15,038,060	87.7
現 年 度 分	102,775,267	88,272,989	0	14,502,278	85.9
過 年 度 分	19,086,878	18,540,595	10,501	535,782	97.1
受 託 工 事 収 益	306,864	295,864	0	11,000	96.4
現 年 度 分	290,824	279,824	0	11,000	96.2
過 年 度 分	16,040	16,040	0	0	100.0
合 計	122,169,009	107,109,448	10,501	15,049,060	87.7

(2) 未収金の状況

未収金は、88,506,255円であり、営業未収金15,049,060円（未収金の17.0%）、営業外未収金72,138,195円（同81.5%）及びその他未収金1,319,000円（同1.5%）である。これを前期繰越金（前年度末の未収金）57,513,386円と比較すると30,992,869円（53.9%）増加している。

なお、営業未収金の大半を占める給水収益のうち現年度発生未収金14,502,278円については、3月末納期の口座振替分が4月に収納される（「未収金明細表」における「過年度繰越未収金」の収入率は97.1%である。）。

また、営業外未収金についても、4月以降の収納が見込まれる（「未収金明細表」における「過年度繰越未収金」の収入率は100.0%である。）。

未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金 A						現年度発生 未収金 B	次期繰越未収金 A+B	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高			
営業 未収金	給 水 収 益	19,097,473	△10,595	18,540,595	97.1	10,501	535,782	14,502,278	15,038,060
	受託工事収益	16,040	0	16,040	100.0	0	0	11,000	11,000
	その他の営業 未 収 金	300	0	300	100.0	0	0	0	0
	計	19,113,813	△10,595	18,556,935	97.1	10,501	535,782	14,513,278	15,049,060
営業外 未収金	消費税及び地方 消費税還付金	38,396,048	0	38,396,048	100.0	0	0	71,366,195	71,366,195
	他会計負担金	0	0	0	—	0	0	772,000	772,000
	その他雑収益	3,525	0	3,525	100.0	0	0	0	0
	計	38,399,573	0	38,399,573	100.0	0	0	72,138,195	72,138,195
その他未 収金	消火栓設置費 負 担 金	0	0	0	—	0	0	1,319,000	1,319,000
	他会計出資金	0	0	0	—	0	0	0	0
	計	0	0	0	—	0	0	1,319,000	1,319,000
合 計	57,513,386	△10,595	56,956,508	99.0	10,501	535,782	87,970,473	88,506,255	

6 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、65.2%で、前年度と比較すると1.9ポイント上昇している。また、最大稼働率は、79.1%で、前年度と比較すると12.1ポイント低下している。

水道需要の変動の幅を示す負荷率は、82.4%で、前年度と比較すると13.0ポイント上昇している。

施 設 利 用 状 況 比 較 表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	平成29年度
一日平均配水量 A	m ³	2,747	2,943	△196	2,920
一日配水能力 B	m ³	4,213	4,648	△435	4,573
一日最大配水量※ C	m ³	3,334	4,239	△905	4,449
施設利用率 A/B	%	65.2	63.3	1.9 ポイント	63.9
最大稼働率 C/B	%	79.1	91.2	△12.1 ポイント	97.3
負 荷 率 A/C	%	82.4	69.4	13.0 ポイント	65.6

※ 一日最大配水量を記録した日 令和元年6月21日(金)

(2) 給水原価と供給単価の状況

有収水量 1 m³当たりの給水原価（※1）は 414 円 46 銭で、供給単価（※2）は 128 円 39 銭である。

1 m³当たりの販売損益（供給単価－給水原価）は、286 円 7 銭のマイナス（販売損）である。

なお、水道事業の販売損益は、8 円 5 銭の販売益となっている。

※1 給水原価とは、水量 1 m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 供給単価とは、水量 1 m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

給水原価及び供給単価明細表

(単位：円) 税抜き

区 分		令和元年度
給 水 原 価 A		414.46
職 員 給 与 費		37.95
資 本 費	支 払 利 息	26.37
	減 価 償 却 費	217.73
そ の 他		132.41
供 給 単 価 B		128.39
販 売 損 益 B－A		△286.07

(3) 業務能率の状況

職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、23,749千円である。

給水収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、29.6%である。

労働生産性の指標である職員1人当たりの給水収益は、23,651千円で、同有収水量は、184,207 m³である。

業務能率明細表

区 分		単 位	令 和 元 年 度
労働生産性		千円	23,749
労働分配率		%	29.6
職 員 1 人 当 り	給水収益	千円	23,651
	有収水量	m ³	184,207
	給水人口	人	1,826
損益勘定職員数		人	4

(4) 経営比率等

ア 収益率

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標であり、これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

総収支比率は90.7%、経常収支比率は92.3%、営業収支比率は33.4%で、いずれも100%未満である。特に、営業収支比率は100%を大きく下回り、赤字の状態である。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。

本年度は、営業損失であり、199.0%のマイナスとなっている。

収益率表

(単位：%)

区 分		令 和 元 年 度	算 式
収 益 率	総収支比率	90.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	92.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	33.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	営業利益比率	△199.0	$\frac{\text{営業利益 (営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$

イ 財務比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は19.2%（水道事業55.9%、御池簡易水道事業33.4%）である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものであり、一般的に100%以下であることが望ましいとされている。本年度は97.6%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力をみるものである。この比率が大きいほど支払能力が高く、一般的に200%以上が理想とされている。本年度は120.3%である。

財 務 比 率 表

(単位：%)

区 分		令和元年度	算 式
財 務 比 率	自己資本構成比率	19.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	97.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	120.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

(5) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、企業内に留保している資金で、資本的収入額が資本的支出額に不足する場合に、その不足額を補填する資金である。

この資金は、収益的収入及び支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」や純利益の利益剰余金等が該当し、資本的支出である配水管及び浄水場等施設の整備費や企業債償還金の財源となるものである。

令和元年度末の補填財源残高は、134,790,150円である。

(6) 水道施設の耐震化率及び法定耐用年数超過率

ア 耐震化率

令和元年度末現在の耐震化率は、浄水施設が46.4%、配水池が56.7%である。なお、管路及び基幹管路は現在調査中であるとの説明を受けた。

イ 法定耐用年数超過率

令和元年度末現在の法定耐用年数（管路40年、浄水施設60年）の超過率は、管路が32.6%であり、浄水施設については法定耐用年数を超過しているものはない。

第9 御池簡易水道事業会計決算の概要

水道法第3条は、一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業のうち、①事業計画において定める給水人口が5,000人を超える水道によるものを「水道事業」、②同給水人口が100人を超え5,000人以下である水道によるものを「簡易水道事業」と規定し、③同給水人口が100人以下である水道によるものは、同法の適用対象外としている。

本市においては、都城市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第1条において、上記②及び③の事業を合わせて簡易水道事業とし、そのうち御池給水区域に係る事業を御池簡易水道事業としている。

御池簡易水道事業については、令和元年度から地公企法の全部を適用することとなった。

御池簡易水道事業会計決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口、給水戸数及び普及率

ア 給水人口、給水戸数及び普及率

本年度末の給水人口（※1）は、139人で、前年度と同数である。給水戸数（※2）は、124戸で、前年度と比較すると3戸（2.4%）減少している。

行政区域内人口（※3）に対する普及率は、0.1%である。また、給水区域内人口（※4）に対する普及率は、100.0%で、前年度と同率である。

※1 給水人口とは、給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域）内で、給水をしている人口をいう。

※2 給水戸数とは、給水区域内で、給水をしている戸数をいう。

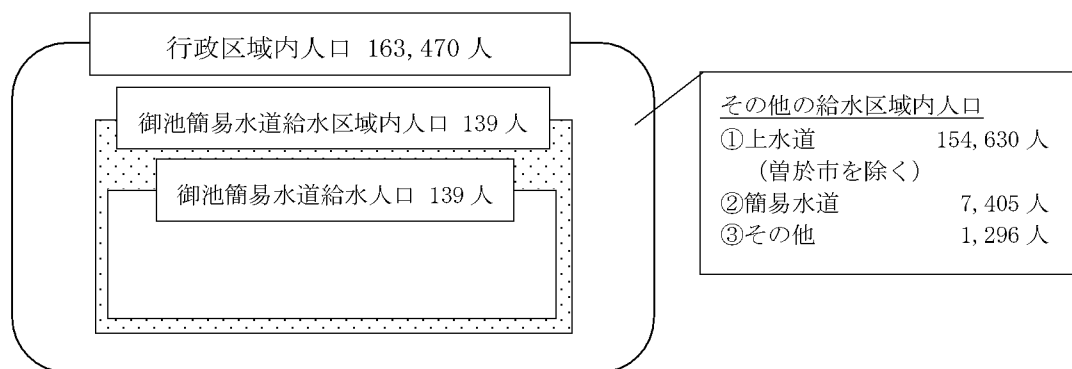
※3 行政区域内人口は、令和2年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口である。

※4 給水区域内人口139人は、給水区域の居住人口であり、行政区域内人口から上水道給水区域内人口等を除いたものである（【図1】参照）。

給水人口、給水戸数、普及率等比較表

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減		平成29年度
				A-B	率(%)	
行政区域内人口 a	人	163,470	164,267	△797	△0.5	165,230
給水区域内人口 b	人	139	139	0	—	144
給水人口 c	人	139	139	0	—	144
行政区域内人口に対する普及率 c/a	%	0.1	0.1	0.0 ポイント	—	0.1
給水区域内人口に対する普及率 c/b	%	100.0	100.0	0.0 ポイント	—	100.0
給水戸数	戸	124	127	△3	△2.4	—

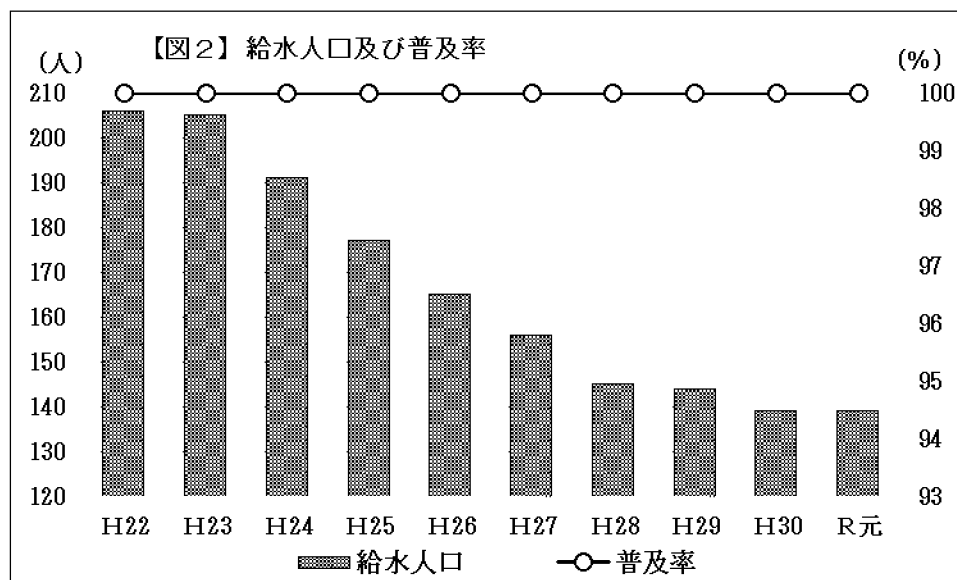
【図 1】 行政区域内人口等図



イ 過去 10 年の推移

過去 10 年間に於ける給水人口は、減少傾向にある（【図 2】 参照）。

一方、普及率（対給水区域内人口）は、過去 10 年間 100%である（【図 2】 参照）。



(2) 総配水量、有収水量及び有収率

ア 総配水量、有収水量及び有収率

本年度の総配水量は 363,780 m³であり、また、一日平均配水量は 994 m³となっている。総配水量を前年度と比較すると 22,668 m³ (5.9%) 減少し、また、一日平均配水量を前年度と比較すると 65 m³ (6.1%) 減少している。

有収水量（※ 1）は 353,049 m³であり、また、一日平均有収水量は 965 m³となっている。有収水量を前年度と比較すると 22,028 m³ (5.9%) 減少し、また、一日平均有収水量を前年度と比較すると 63 m³ (6.1%) 減少している。

その結果、有収率（※ 2）は、97.1%となり、前年度と同率となっている。

なお、御池簡易水道事業の有収率は、水道事業の有収率 87.7%と比較すると、9.4 ポイント高くなっている。

※ 1 有収水量とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量をいう。

※ 2 有収率とは、総配水量に対する有収水量の割合をいい、経営の効率性をみることができる。

総配水量及び有収水量比較表

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減		平成29年度
				A - B	率(%)	
総配水量 a	m ³	363,780	386,448	△22,668	△5.9	406,552
一日平均配水量	m ³	994	1,059	△65	△6.1	1,114
有収水量 b	m ³	353,049	375,077	△22,028	△5.9	351,925
一日平均有収水量	m ³	965	1,028	△63	△6.1	964
有収率 b/a	%	97.1	97.1	△0.0 ポイント	—	86.6

イ 配水分析表

総配水量の内訳を明らかにしたものが、次の「配水分析表」である。

配水分析表

(単位：m³)

総配水量 363,780 対前年度比 △22,668 (△5.9%)	有効水量 360,110 (99.0%) 対前年度比 △22,469 (△5.9%)	有収水量 353,049 (97.1%) 対前年度比 △22,028 (△5.9%)	料金水量 353,049(97.1%) 対前年度比 △22,028 (△5.9%)
		無収水量 7,061 (1.9%) 対前年度比 △441(△5.9%)	メーター不感水量 7,061(1.9%) 対前年度比 △441(△5.9%)
	無効水量 3,670(1.0%) 対前年度比 △199(△5.1%)		局事業用水量 0(0.0%) 対前年度比 0(—)
		その他 0(0.0%) 対前年度比 0(—)	
		調定減額水量※1 88(0.0%) 対前年度比 △916(△91.2%)	
		漏水量※2 1,599(0.4%) 対前年度比 593(58.9%)	
		不明漏水量等※3 1,983(0.5%) 対前年度比 124(6.7%)	

※1 調定減額水量とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

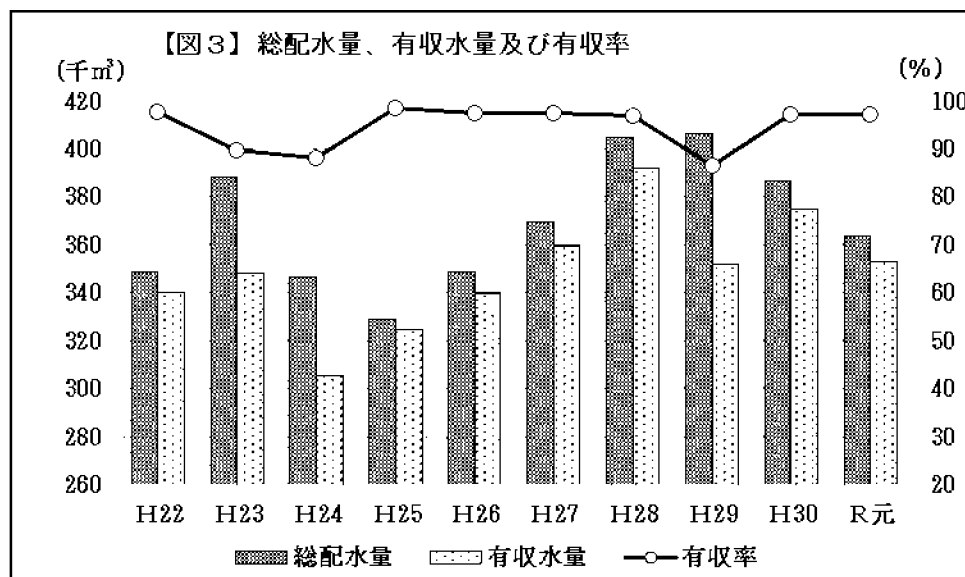
※2 漏水量とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

※3 不明漏水量等とは、原因が把握できない水量をいう。

ウ 過去10年の推移

過去10年間における総配水量及び有収水量は、平成26年度以降増加傾向にあったが、平成30年度以降は減少傾向にある（【図3】参照）。

一方、有収率は、おおむね横ばいで推移している（【図3】参照）。なお、平成29年度の低下は、漏水量の増加、流量計の不具合等によるとの説明であった。



(3) 職員数

職員数の内訳は、次表のとおりである。

職員数明細表

(単位：人)

区分	令和元年度末
職員数	2
損益勘定職員※1	1
資本勘定職員※2	1

※1 損益勘定職員とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 資本勘定職員とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出とは、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支をいう。

収益的収入については、予算額が 159,643,000 円であるのに対し、決算額が 159,443,960 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 99.9%である。

収益的支出については、予算額が 159,643,000 円であるのに対し、決算額が 154,842,852 円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は 97.0%である。

収益的収入

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和元年度	159,643,000	159,443,960	△199,040	99.9

収益的支出

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	159,643,000	154,842,852	0	4,800,148	97.0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の収支をいう。

資本的収入については、予算額が 59,236,000 円であるのに対し、決算額が 11,698,000 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 19.7%である。

資本的支出については、予算額が 67,650,000 円であるのに対し、決算額が 35,746,412 円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は 52.8%である。

予算額に対する決算額の比率が低いことについては、予算の組替等に伴う会計処理の手続によるものであるとの説明であった。

資本的収入

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和元年度	59,236,000	11,698,000	△47,538,000	19.7

資本的支出

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地公企法第 26 条の規定による 繰 越 額	継 続 費 遁次繰越額		
令和元年度	67,650,000	35,746,412	0	0	31,903,588	52.8

イ 建設改良事業

建設改良費（資本的支出）は、16,592,894円である。

建設改良費のうち、配水管等整備事業としては、横尾第2配水池配水ポンプ更新工事等を実施している。

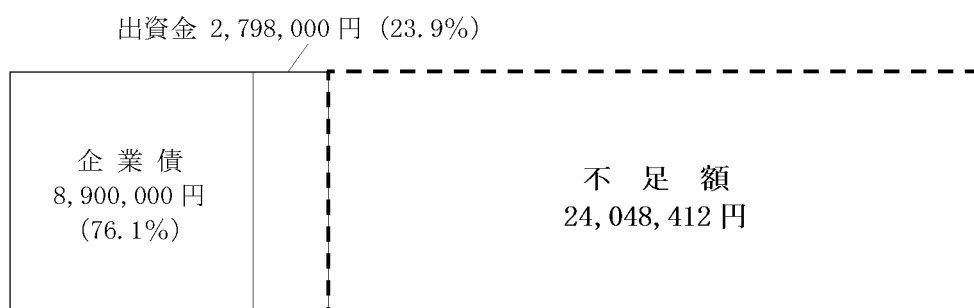
次に、本年度に新設・更新した管路はなく、総延長は31,044.9m（配水管21,507.0m、送水管4,644.2m、導水管4,893.7m）となっている。これは、水道事業の管路総延長（1,635,567.3m）の1.9%に相当する。なお、石綿管は皆無である。

ウ 資本的収入及び支出の構成

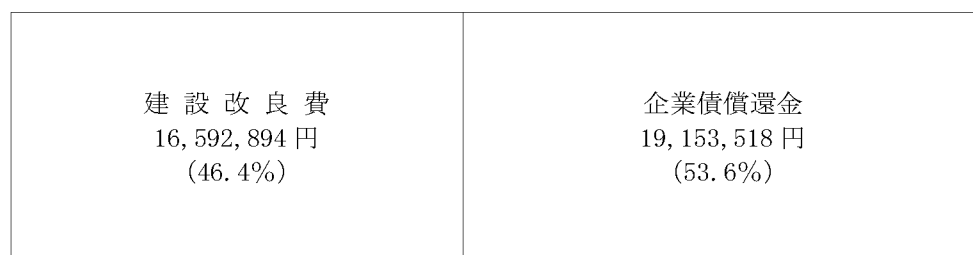
資本的収入及び支出の構成は、【図4-1】及び【図4-2】のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して24,048,412円不足している。この不足額は、①当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（799,498円）、②引継金等（16,313,941円）、③当年度分損益勘定留保資金（6,934,973円）によって補填している。

【図4-1】資本的収入（11,698,000円）の構成



【図4-2】資本的支出（35,746,412円）の構成



(3) 特例的収入及び支出

特例的収入及び支出は、法適用に伴い、適用の日の前日に属する会計年度（平成 30 年度）以前の会計年度に発生した債権（未収金）及び債務（未払金）があったため、地公企法の適用の日の属する事業年度（令和元年度）に属する債権又は債務として整理（地公企法施行令第 4 条第 4 項）したものである。

特例的収入及び支出

(単位：円・%) 税込み

科目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	予算額に対する決算額の比率又は執行率
特例的収入	4,874,000	4,874,023	23	100.0
特例的支出	9,599,000	9,598,179	821	100.0

(4) 企業債の状況

ア 企業債発行額及び企業債残高

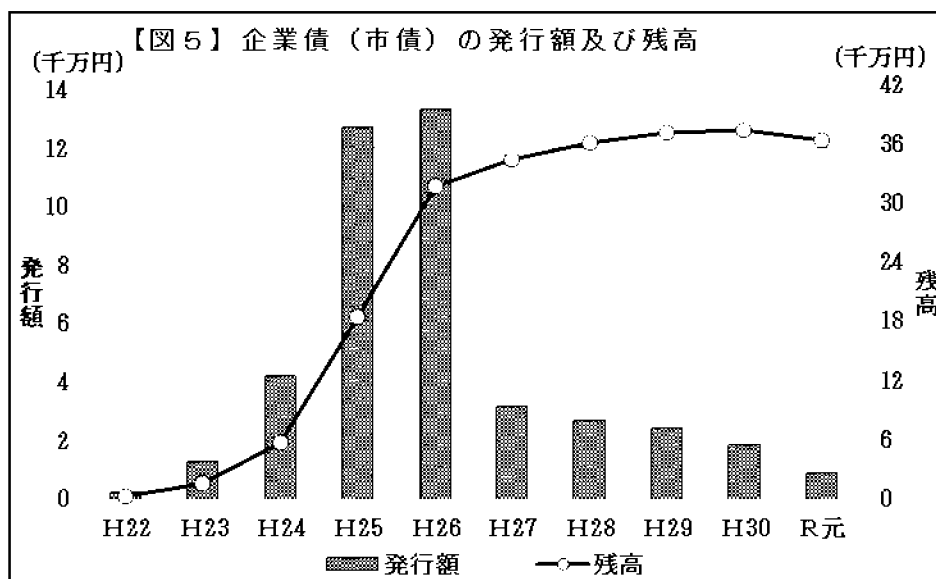
都城市御池簡易水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第 6 条限度額 40,000,000 円に対し、8,900,000 円を発行しており、限度内の発行となっている。発行額を前年度と比較すると 9,400,000 円（51.4%）減少している。

本年度末の企業債残高は、363,091,165 円で、前年度末と比較すると 10,253,518 円（2.7%）減少している。

イ 過去 10 年の推移

過去 10 年間ににおける企業債（市債）発行額は、平成 27 年度以降、減少傾向にある。企業債（市債）残高は、増加傾向にあったが、令和元年度は減少している。（【図 5】参照）。

なお、企業債（市債）について、地公企法の適用を受け簡易水道事業会計（公営企業会計）となった令和元年度からは企業債と呼称し、簡易水道事業特別会計であった平成 30 年度までは市債と呼称している。



(5) 一時借入金の状況

一時借入金の限度額（本件予算第7条）は、35,000,000円であるが、借入れは行われていない。

(6) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条で定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）については、流用は行われていない。

(7) 他会計からの補助金状況

事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額（本件予算第10条）は99,876,000円であり、同額の補助を受けている。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績は、事業収益が 156,813,706 円であるのに対し、事業費用が 153,306,958 円となっており、差引 3,506,748 円の純利益となっている。

経営成績表

(単位：円) 税抜き

区 分	事業収益	事業費用	純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	決算額	決算額
令和元年度	156,813,706	153,306,958	3,506,748

(2) 収益及び費用

ア 収益及び費用の内訳(目別)

事業収益及び事業費用の内訳は、次表のとおりである。

収益及び費用明細表(目別)

(単位：円・%) 税抜き

事業収益				事業費用			
科 目	令和元年度			科 目	令和元年度		
	金額	構成比			金額	構成比	
営業収益	給水収益	31,587,230	20.1	営業費用	原水及び浄水費	74,490,548	48.6
	受託工事収益	1,580	0.0		配水費	1,603,983	1.0
	その他の営業収益	0	—		給水費	1,371,455	0.9
	計	31,588,810	20.1		受託工事費	0	—
営業外収益	長期前受金戻入	23,394,538	14.9	営業外費用	業務費	347,182	0.2
	雑収益	357	0.0		総係費	15,268,256	10.0
	水道加入金	0	—		減価償却費	47,701,152	31.1
	補償金	0	—		資産減耗費	554,049	0.4
	その他の営業外収益	0	—		計	141,336,625	92.2
	負担金	1,954,000	1.2		支払利息及び 企業債取扱諸費	3,352,090	2.2
	補助金	99,876,000	63.7		雑支出	7,256,752	4.7
計	125,224,895	79.8	計	10,608,842	6.9		
特別利益	過年度損益修正益	0	—	特別損失	過年度損益修正損	0	—
	その他特別利益	1	0.0		その他特別損失	1,361,491	0.9
	計	1	0.0		計	1,361,491	0.9
合計	156,813,706	100.0	合計	153,306,958	100.0		

イ 費用の構成

事業費用の構成は、次表のとおりである。

費用構成表

(単位：円・%) 税抜き

科目	令和元年度	
	金額	構成比
減価償却費	47,701,152	31.1
委託料	44,364,003	28.9
工事請負費	27,243,000	17.8
動力費	8,823,911	5.8
職員給与費	7,787,189	5.1
その他雑支出 (消費税経理分)	7,256,752	4.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,352,090	2.2
修繕費	1,774,520	1.2
退職給付引当金繰入額	605,152	0.4
資産減耗費	554,049	0.4
特別損失 (職員給与費以外)	162,919	0.1
その他	3,682,221	2.4
合計	153,306,958	100.0

※ 職員給与費は、給料、手当、法定福利費等である。

(3) 収益及び費用の構成

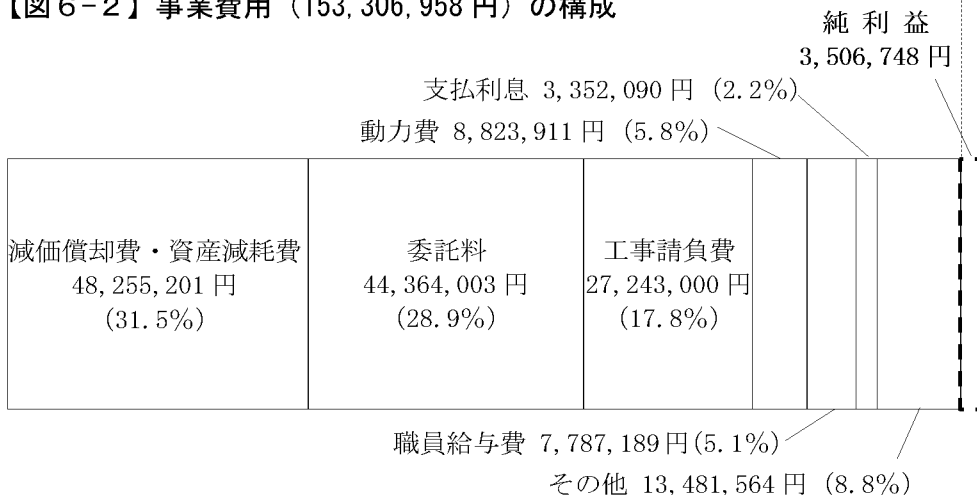
事業収益の構成は、【図6-1】のとおりである。事業収益 156,813,706 円のうち、「給水収益」は 31,587,230 円で 20.1%に過ぎない。

事業費用の構成は、【図6-2】のとおりである。事業費用 153,306,958 円の 31.5% (48,255,201 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。「委託料」は、水源開発調査業務委託 17,559,370 円等である。

【図6-1】事業収益（156,813,706 円）の構成

給水収益 31,587,230 円 (20.1%)	負担金・補助金 101,830,000 円 (64.9%)	長期前受金戻入等 23,396,476 円 (14.9%)
---------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------

【図6-2】事業費用（153,306,958 円）の構成



4 財政状況

(1) 資産

令和元年度期末の資産の総額は、583,241,185 円で、令和元年度期首と比較すると11,494,783 円 (1.9%) 減少している。

ア 固定資産

令和元年度期末の固定資産は、536,657,066 円 (総資産の 92.0%) で、令和元年度期首と比較すると 31,805,197 円 (5.6%) 減少している。

なお、有形固定資産の増減については、「有形固定資産明細表」のとおりである。

イ 流動資産

令和元年度期末の流動資産は、46,584,119 円 (総資産の 8.0%) で、令和元年度期首と比較すると 20,310,414 円 (77.3%) 増加している。令和元年度期首と比較して増加したものは、現金預金 41,314,453 円 (832.4%増) であり、また、減少した主なものは、未収金 20,837,266 円 (97.8%減) である。

なお、貸倒引当金の増減については、「貸倒引当金明細表」のとおりである。

貸倒引当金明細表中、不納欠損額は、給水収益 3,948 円である。

資 産 比 較 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和元年度期末	令和元年度期首	比較増減		
			金 額	率	
固 定 資 産	有形固定資産	536,333,066	568,138,263	△31,805,197	△5.6
	無形固定資産	324,000	324,000	0	—
	計	536,657,066	568,462,263	△31,805,197	△5.6
流 動 資 産	現金預金	46,277,802	4,963,349	41,314,453	832.4
	未 収 金	473,090	21,310,356	△20,837,266	△97.8
	貸倒引当金※	△166,773	0	△166,773	皆増
	計	46,584,119	26,273,705	20,310,414	77.3
合 計	583,241,185	594,735,968	△11,494,783	△1.9	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上している。

有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和元年度期首 帳簿価格	令和元年度 増加額	令和元年度 減少額	令和元年度 減価償却増減額	令和元年度期末 帳簿価格
土地	4,687,370	1,016,618	0	0	5,703,988
建物	28,931,171	0	0	2,014,696	26,916,475
構築物	371,262,804	0	0	18,759,633	352,503,171
機械及び装置	163,195,193	14,590,028	554,049	26,868,186	150,362,986
車両運搬具	0	0	0	0	0
量水器	61,725	1,750	0	58,637	4,838
工具器具及び備品	0	185,000	0	0	185,000
建設仮勘定	0	16,450,004	15,793,396	0	656,608
合計	568,138,263	60,135,846	44,239,891	47,701,152	536,333,066

※ 当年度増加・減少額の内訳

① 増加額

土地……………荒襲中継ポンプ所用地	1,016,618 円
機械及び装置…ポンプ設備（横尾第2配水池配水ポンプユニット）	12,040,028 円
計測設備（望原第2中継ポンプ所残留塩素計ほか）	2,550,000 円

② 減少額

機械及び装置…ポンプ設備（横尾第2配水池配水ポンプユニット）	358,149 円
計測設備（望原第2中継ポンプ所残留塩素計ほか）	195,900 円

貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区分	令和元年度期首 残高	令和元年度 増加額	令和元年度減少額		令和元年度期末 残高
			不納欠損額	その他	
貸倒引当金	0	170,721	3,948	0	166,773

(2) 負債

負債の総額は、576,608,905円で、令和元年度期首と比較すると18,127,063円(3.0%)減少している。

ア 固定負債

令和元年度期末の固定負債は、341,547,017円(総資本(負債+資本)の58.6%)で、令和元年度期首と比較すると12,603,666円(3.6%)減少している。これは、主に、企業債(建設改良等企業債)13,208,818円(対期首比3.7%)が減少したためである。

なお、引当金の増減については、「引当金明細表」のとおりである。

イ 流動負債

令和元年度期末の流動負債は、46,695,829円(総資本の8.0%)で、令和元年度期首と比較すると17,903,650円(62.2%)増加している。これは、主に、未払金13,691,513円(対期首比142.6%)及び企業債2,955,300円(同15.4%)が増加したためである。未払金の増加は、主に、浄水場及び配水管整備事業費の工事請負費である。

なお、引当金の増減については、「引当金明細表」のとおりである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである(地公企法施行規則第21条参照)。収益化後における繰延収益(長期前受金)の令和元年度期末残高は、188,366,059円(総資本の32.3%)で、令和元年度期首と比較すると23,427,047円(11.1%)減少している。

負債比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和元年度期末	令和元年度期首	比較増減		
			金 額	率	
固定負債	企業債	340,941,865	354,150,683	△13,208,818	△3.7
	引当金	605,152	0	605,152	皆増
	計	341,547,017	354,150,683	△12,603,666	△3.6
流動負債	企業債	22,149,300	19,194,000	2,955,300	15.4
	未払金	23,289,692	9,598,179	13,691,513	142.6
	引当金	1,256,837	0	1,256,837	皆増
	計	46,695,829	28,792,179	17,903,650	62.2
繰延収益	長期前受金	188,366,059	211,793,106	△23,427,047	△11.1
	計	188,366,059	211,793,106	△23,427,047	△11.1
合 計	576,608,905	594,735,968	△18,127,063	△3.0	

引 当 金 明 細 表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和元年度期首 残 高	令和元年度 増加額	令和元年度減少額		令和元年度期末 残 高
			目的使用	その他※	
退職給付引当金 (固定負債)	0	605,152	0	0	605,152
賞与引当金 (流動負債)	0	2,086,761	495,441	542,239	1,049,081
法定福利引当金 (流動負債)	0	412,942	97,978	107,208	207,756

※ 「その他」は、各引当金執行残を取り崩したものと等である。

(3) 資本

資本の内訳は、次表のとおりである。

資 本 比 較 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和元年度期末	令和元年度期首	比 較 増 減		
			金 額	率	
資本金	資 本 金	3,125,532	—	3,125,532	—
	計	3,125,532	—	3,125,532	—
剰余金	資 本 剰 余 金	0	—	0	—
	利 益 剰 余 金	3,506,748	—	3,506,748	—
	計	3,506,748	—	3,506,748	—
合 計	6,632,280	—	6,632,280	—	

(4) 正味運転資本

正味運転資本（流動資産－流動負債）は、企業の経営に必要な運転資本のことである。
本年度の正味運転資本は、111,710円のマイナスである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

(単位：円) 税抜き

科 目	令和元年度
流 動 資 産 A	46,584,119
流 動 負 債 B	46,695,829
正味運転資本 A－B	△111,710

(5) キャッシュ・フロー

本年度の「資金期末残高」は 46,277,802 円である。年度当初の「資金期首残高」4,963,349 円と比較すると、41,314,453 円（832.4%）増加している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、61,292,733 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、12,817,785 円のマイナスである。

投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスは、建設改良工事の実施によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、7,160,495 円のマイナスである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円) 税抜き

区 分	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	3,506,748
減価償却費	47,701,152
引当金の増減額 (△は減少)	2,028,762
長期前受金戻入額	△23,394,538
支払利息	3,352,090
固定資産の除却損	554,049
未収金の増減額 (△は増加)	20,837,266
未払金の増減額 (△は減少)	10,059,294
小 計	64,644,823
利息の支払額	△3,352,090
合 計	61,292,733
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,817,785
合 計	△12,817,785
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	8,900,000
企業債の償還による支出	△19,153,518
他会計からの出資による収入	2,798,000
法適化に伴う資本金への収入	295,023
合 計	△7,160,495
資金増加額 (又は減少額)	41,314,453
資金期首残高	4,963,349
資金期末残高	46,277,802

5 収納実績

(1) 給水収益等の収入状況

給水収益の収入率は99.4%であり、受託工事収益の収入率は100.0%である。

不納欠損額（全て給水収益）は、3,948円である。

給水収益及び受託工事収益収入明細表

(単位：円・%) 税込み

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	未 収 額	収入率 B/A
給 水 収 益	39,087,230	38,850,192	3,948	233,090	99.4
現 年 度 分	34,217,841	33,984,751	0	233,090	99.3
過 年 度 分	4,869,389	4,865,441	3,948	0	99.9
受 託 工 事 収 益	6,214	6,214	0	0	100.0
現 年 度 分	1,580	1,580	0	0	100.0
過 年 度 分	16,040	16,040	0	0	100.0
合 計	39,093,444	38,856,406	3,948	233,090	99.4

(2) 未収金の状況

未収金は、473,090円であり、営業未収金233,090円（未収金の49.3%）、営業外未収金240,000円（同50.7%）である。これを前期繰越金（前年度末の未収金）21,310,356円と比較すると20,837,266円（97.8%）減少している。

未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金 A						現年度発生 未収金 B	次期繰越未収金 A+B	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高			
営業未収金	給 水 収 益	4,869,389	0	4,865,441	99.9	3,948	0	233,090	233,090
	受託工事収益	4,634	0	4,634	100.0	0	0	0	0
	その他の営業未収金	0	0	0	—	0	0	0	0
	計	4,874,023	0	4,870,075	99.9	3,948	0	233,090	233,090
営業外未収金	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計負担金	0	0	0	—	0	0	240,000	240,000
	その他雑収益	0	0	0	—	0	0	0	0
	計	0	0	0	—	0	0	240,000	240,000
その他未収金	消火栓設置費負担金	0	0	0	—	0	0	0	0
	他会計出資金	16,436,333	0	16,436,333	100.0	0	0	0	0
	計	16,436,333	0	16,436,333	100.0	0	0	0	0
合 計	21,310,356	0	21,306,408	100.0	3,948	0	473,090	473,090	

6 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、71.5%で、前年度と比較すると4.7ポイント低下している。また、最大稼働率は、84.0%で、前年度と比較すると20.9ポイント低下している。

水道需要の変動の幅を示す負荷率は、85.2%で、前年度と比較すると12.6ポイント上昇している。

施設利用状況比較表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	平成29年度
一日平均配水量 A	m ³	994	1,059	△65	1,113
一日配水能力 B	m ³	1,390	1,390	0	1,390
一日最大配水量※ C	m ³	1,167	1,458	△291	1,474
施設利用率 A/B	%	71.5	76.2	△4.7ポイント	80.1
最大稼働率 C/B	%	84.0	104.9	△20.9ポイント	106.0
負 荷 率 A/C	%	85.2	72.6	12.6ポイント	75.5

※ 一日最大配水量を記録した日 令和元年8月2日（金）

(2) 給水原価と供給単価の状況

有収水量1m³当たりの給水原価（※1）は364円13銭で、供給単価（※2）は89円47銭である。

1m³当たりの販売損益（供給単価－給水原価）は、274円66銭のマイナス（販売損）である。

なお、水道事業の販売損益は、8円5銭の販売益となっている。

※1 給水原価とは、水量1m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 供給単価とは、水量1m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

給水原価及び供給単価明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和元年度
給 水 原 価 A	364.13
職 員 給 与 費	22.06
資 本 費	
支 払 利 息	9.50
減 価 償 却 費	68.85
そ の 他	263.72
供 給 単 価 B	89.47
販 売 損 益 B-A	△274.66

(3) 業務能率の状況

職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、31,589千円である。

給水収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、24.7%である。

労働生産性の指標である職員1人当たりの給水収益は、31,587千円で、同有収水量は、353,049 m³である。

業務能率明細表

区 分		単位	令和元年度
労働生産性		千円	31,589
労働分配率		%	24.7
職 当 員 た 1 人 り	給水収益	千円	31,587
	有収水量	m ³	353,049
	給水人口	人	139
損益勘定職員数		人	1

(4) 経営比率等

ア 収益率

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標であり、これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

総収支比率は102.3%、経常収支比率は103.2%、営業収支比率は22.4%で、営業収支比率は100%を大きく下回り、赤字の状態である。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。

本年度は、営業損失であり、347.4%のマイナスとなっている。

収益率表

(単位：%)

区 分		令和元年度	算 式
収 益 率	総収支比率	102.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	103.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	22.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	営業利益比率	△347.4	$\frac{\text{営業利益 (営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$

イ 財務比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は33.4%（水道事業55.9%、簡易水道事業19.2%）である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものであり、一般的に100%以下であることが望ましいとされている。本年度は100.0%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力をみるものである。この比率が大きいほど支払能力が高く、一般的に200%以上が理想とされている。本年度は99.8%である。

財務比率表

(単位：%)

区 分		令和元年度	算 式
財務比率	自己資本構成比率	33.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	100.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	99.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(5) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、企業内に留保している資金で、資金的収入額が資金的支出額に不足する場合に、その不足額を補填する資金である。

この資金は、収益的収入及び支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」や純利益の利益剰余金等が該当し、資金的支出である配水管及び浄水場等施設の整備費や企業債償還金の財源となるものである。

令和元年度末の補填財源残高は、21,432,438円である。

(6) 水道施設の耐震化率及び法定耐用年数超過率

ア 耐震化率

浄水施設及び配水池の令和元年度末現在の耐震化は行われていない。なお、管路及び基幹管路は現在調査中であるとの説明を受けた。

イ 法定耐用年数超過率

令和元年度末現在の法定耐用年数（管路40年、浄水施設60年）の超過率は、管路が21.0%であり、浄水施設については法定耐用年数を超過しているものはない。

第10 公共下水道事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率

ア 処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率

公共下水道事業は、6処理区において生活排水の処理を行っている。

本年度末の処理区域内人口(※1)は、71,327人で、前年度と比較すると49人(0.1%)減少し、水洗化人口(※2)は、58,887人で、前年度と比較すると242人(0.4%)増加している。また、水洗化戸数は、29,203戸で、前年度と比較すると341戸(1.2%)増加している。

普及率(※3)は、43.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。また、水洗化率(※4)は、82.6%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

※1 処理区域内人口とは、下水を終末処理場により処理することができる地域で、下水道法(昭和33年法律第79号)第9条により処理開始が公示された区域内の人口をいう。

※2 水洗化人口とは、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続する水洗便所を設置して汚水処理をしている人口をいう。

※3 普及率とは、行政区域内人口(令和2年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口)に対する処理区域内人口の割合をいう。

※4 水洗化率とは、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合をいう。

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率等比較表

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減		平成29年度
				A-B	率(%)	
処理区域面積	ha	2,235	2,230	5	0.2	2,224
行政区域内人口 a	人	163,470	164,267	△797	△0.5	165,230
処理区域内人口 b	人	71,327	71,376	△49	△0.1	72,010
普及率 b/a	%	43.6	43.5	0.1 ポイント	—	43.6
水洗化人口 c	人	58,887	58,645	242	0.4	58,561
水洗化率 c/b	%	82.6	82.2	0.4 ポイント	—	81.3
水洗化戸数	戸	29,203	28,862	341	1.2	28,560

イ 処理区別の処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率について、処理区別に見てみると、次表のとおりである。

水洗化率は、中央処理区が 95.4%であるのに対して、高城処理区は 52.8%となっており、処理区によって大きな開きがある。

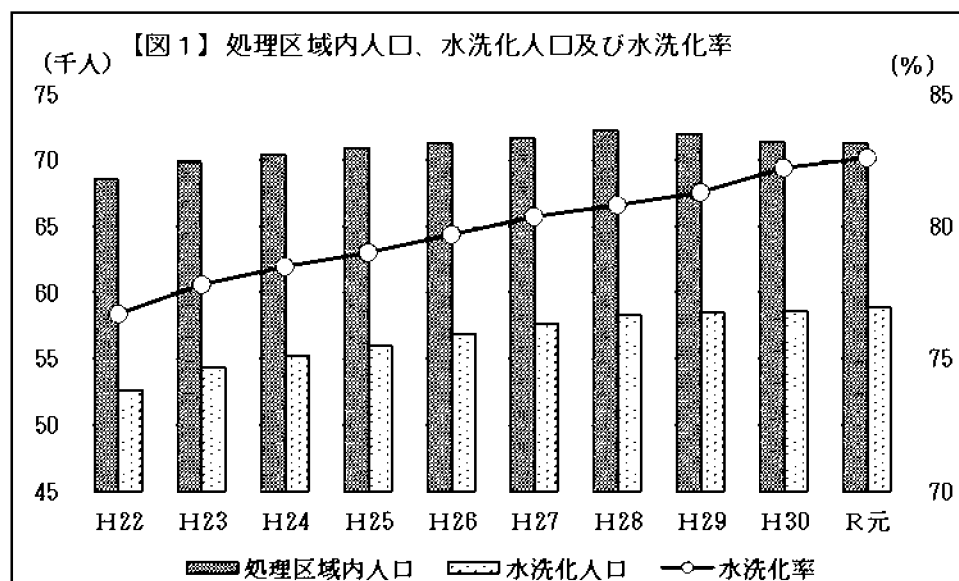
処理区別の処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率比較表

(単位：人・%)

区 分	令和元年度			平成 30 年度			比較増減		
	処理区域内人口 A	水洗化人口 B	水洗化率 C (B/A)	処理区域内人口 D	水洗化人口 E	水洗化率 F (E/D)	A-D	B-E	C-F (ポイント)
中 央	19,662	18,767	95.4	19,600	18,706	95.4	62	61	0.0
都 城	41,872	33,682	80.4	41,872	33,482	80.0	0	200	0.4
山之口	2,726	2,085	76.5	2,762	2,126	77.0	△36	△41	△0.5
高 城	2,686	1,417	52.8	2,722	1,438	52.8	△36	△21	0.0
山 田	2,370	1,592	67.2	2,404	1,564	65.1	△34	28	2.1
高 崎	2,011	1,344	66.8	2,016	1,329	65.9	△5	15	0.9
合 計	71,327	58,887	82.6	71,376	58,645	82.2	△49	242	0.4

ウ 過去 10 年の推移

過去 10 年間における処理区域内人口は、平成 28 年度までは増加傾向にあったが、平成 29 年度からは減少傾向にある。これに対して、水洗化人口及び水洗化率は、いずれも増加傾向にある（【図 1】参照）。



(2) 総処理水量、有収水量及び有収率

ア 総処理水量、有収水量及び有収率

本年度の総処理水量は11,025,461 m³であり、また、一日平均処理水量は30,124 m³となっている。総処理水量を前年度と比較すると104,803 m³ (0.9%) 減少し、また、一日平均処理水量を前年度と比較すると370 m³ (1.2%) 減少している。

汚水処理水量は8,511,972 m³であり、また、一日平均汚水処理水量は23,257 m³となっている。汚水処理水量を前年度と比較すると239,685 m³ (2.7%) 減少し、また、一日平均汚水処理水量を前年度と比較すると720 m³ (3.0%) 減少している。

有収水量(※1)は7,615,273 m³であり、また、一日平均有収水量は20,807 m³となっている。有収水量を前年度と比較すると74,246 m³ (1.0%) 減少し、また、一日平均有収水量を前年度と比較すると260 m³ (1.2%) 減少している。

その結果、有収率(※2)は、89.5%となり、前年度と比較すると1.6ポイント上昇している。

※1 有収水量とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量をいう。

※2 有収率とは、汚水処理水量に対する有収水量の割合をいい、経営の効率性をみることができる。

総処理水量、有収水量等比較表

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減		平成29年度
				A-B	率(%)	
総処理水量	m ³	11,025,461	11,130,264	△104,803	△0.9	10,869,710
一日平均処理水量	m ³	30,124	30,494	△370	△1.2	29,780
汚水処理水量 a	m ³	8,511,972	8,751,657	△239,685	△2.7	9,018,168
一日平均汚水処理水量	m ³	23,257	23,977	△720	△3.0	24,707
有収水量 b	m ³	7,615,273	7,689,519	△74,246	△1.0	7,672,290
一日平均有収水量	m ³	20,807	21,067	△260	△1.2	21,020
有収率 b/a	%	89.5	87.9	1.6 ポイント	—	85.1

イ 処理水分析表

総処理水量の内訳を明らかにしたものが、次の「処理水分析表」である。

処 理 水 分 析 表

(単位：m³)

総処理水量 11,025,461	汚水処理水量 8,511,972 (77.2%) 対前年度比 △239,685 (△2.7%)	有収水量 7,615,273 (69.1%) 対前年度比 △74,246 (△1.0%)	家事・営業用 6,387,153 (57.9%) 対前年度比 17,614 (0.3%)
			特別用※1 1,870 (0.0%) 対前年度比△126 (△6.3%)
			井水のみ 1,226,250 (11.1%) 対前年度比△90,956 (△6.9%)
			臨時用※2 0 (0.0%) 対前年度比 △778 (皆減)
対前年度比 △104,803 (△0.9%)		不明水量※3 896,699 (8.1%) 対前年度比△165,439 (△15.6%)	
	雨水処理水量※4 2,513,489 (22.8%) 対前年度比 134,882 (5.7%)		

※1 特別用とは、公民館、消防団詰所等（給水条例施行規程第20条第1項第3号に該当する施設）の給水装置を使用する場合のうち、下水道使用料を賦課した水量をいう。

※2 臨時用とは、施行規程第20条第2項の期限を定めて給水装置を使用する場合のうち、下水道使用料を賦課した水量をいう。

※3 不明水量とは、処理場に流入した水量のうち、総処理水量から有収水量及び雨水処理水量を除いたものをいう。

※4 雨水処理水量とは、合流式下水道管が布設されている中央処理区域内において、中央終末処理場に流入した雨水の水量をいう。

(3) 職員数

職員数の内訳は、次表のとおりである。

職 員 数 明 細 表

(単位：人・%)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	比較増減	増減比率
職 員 数	24 (4)	24 (4)	0 (0)	—
損益勘定職員※1	13 (3)	13 (3)	0 (0)	—
資本勘定職員※2	11 (1)	11 (1)	0 (0)	—

※1 損益勘定職員とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 資本勘定職員とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

※3 括弧内は、再任用及び嘱託職員数で、内数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出とは、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支をいう。

収益的収入については、予算額が 2,797,533,000 円であるのに対し、決算額が 2,794,100,756 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 99.9%である。

収益的支出については、予算額が 2,797,533,000 円であるのに対し、決算額が 2,768,126,463 円となっており、予算額に対する決算額の比率(執行率)は 98.9%である。

収 益 的 収 入

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和元年度	2,797,533,000	2,794,100,756	△3,432,244	99.9
平成30年度	3,010,371,000	3,006,912,781	△3,458,219	99.9
比較増減	△212,838,000	△212,812,025	—	—

収 益 的 支 出

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	2,797,533,000	2,768,126,463	0	29,406,537	98.9
平成30年度	3,010,371,000	2,961,038,737	0	49,332,263	98.4
比較増減	△212,838,000	△192,912,274	0	△19,925,726	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の収支をいう。

資本的収入については、予算額が 1,377,868,000 円であるのに対し、決算額が 1,193,608,670 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 86.6%である。

資本的支出については、予算額が 2,389,970,000 円であるのに対し、決算額が 2,178,301,716 円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は 91.1%である。

地公企法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費についての翌年度繰越額は、203,865,620 円である。その内容は、補助建設事業（182,340,000 円）及び単独建設事業（21,525,620 円）である。

資 本 的 収 入

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和元年度	1,377,868,000	1,193,608,670	△184,259,330	86.6
平成30年度	1,536,391,000	1,161,652,343	△374,738,657	75.6
比較増減	△158,523,000	31,956,327	—	—

資 本 的 支 出

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 第 1 項 の規定による繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	2,389,970,000	2,178,301,716	203,865,620	7,802,664	91.1
平成30年度	2,463,115,087	1,871,188,224	589,445,000	2,481,863	76.0
比較増減	△73,145,087	307,113,492	△385,579,380	5,320,801	—

イ 建設改良事業

建設改良費（資本的支出）は、904,160,672 円で、前年度と比較すると 314,146,577 円（53.2%）増加している。

建設改良費のうち、補助建設事業としては、中央第 7 号汚水幹線建設工事委託（繰越工事）、公共下水道都城浄化センター他再構築基本設計委託、吉尾 337 号線污水管布設工事等を実施している。また、単独建設事業としては、郡元 358 号線外 1 路線污水管布設工事、都城浄化センター汚泥スクリーン設置工事等を実施している。

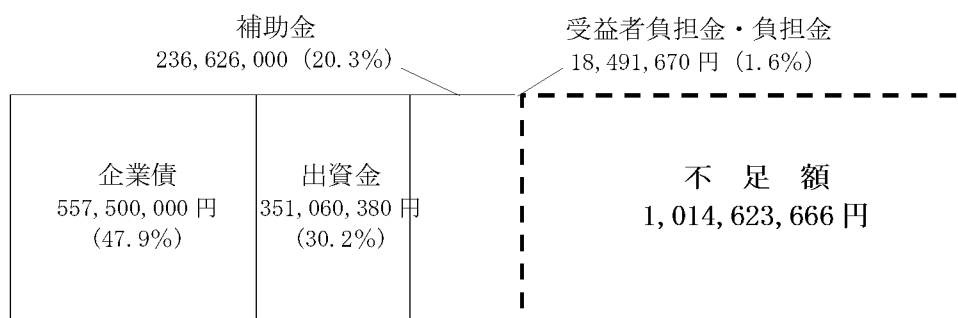
次に、本年度に新設・更新した管渠は、1,671.9m である。この結果、総延長は、558,640.1m（污水管 486,697.9m、雨水管 46,145.5m、合流管 25,796.7m）となっている。

ウ 資本的収入及び支出の構成

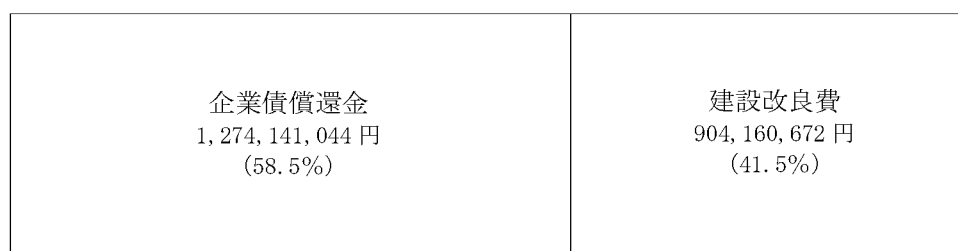
資本的収入及び支出の構成は、【図2-1】及び【図2-2】のとおりである。

資本的収入額（翌年度に繰越される支出の財源に充当する額 29,930,620 円を除く。）が資本的支出額に対して、1,014,623,666 円不足している。この不足額は、①当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(48,775,030 円)、②繰越工事資金(210,600,000 円)、③過年度分損益勘定留保資金(174,432,573 円)及び④当年度分損益勘定留保資金(580,816,063 円)によって補填している。

【図2-1】資本的収入（1,163,678,050 円）の構成



【図2-2】資本的支出（2,178,301,716 円）の構成



(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額及び企業債残高

都城市公共下水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第6条による企業債限度額及び発行額は、「企業債発行状況表」とおりであり、限度内の発行となっている。発行額を前年度と比較すると 19,600,000 円(3.3%)減少している。

なお、翌年度繰越額は、93,500,000 円である。

本年度末の企業債残高は、17,367,829,604 円で、前年度末と比較すると 704,741,046 円(3.9%)減少している。

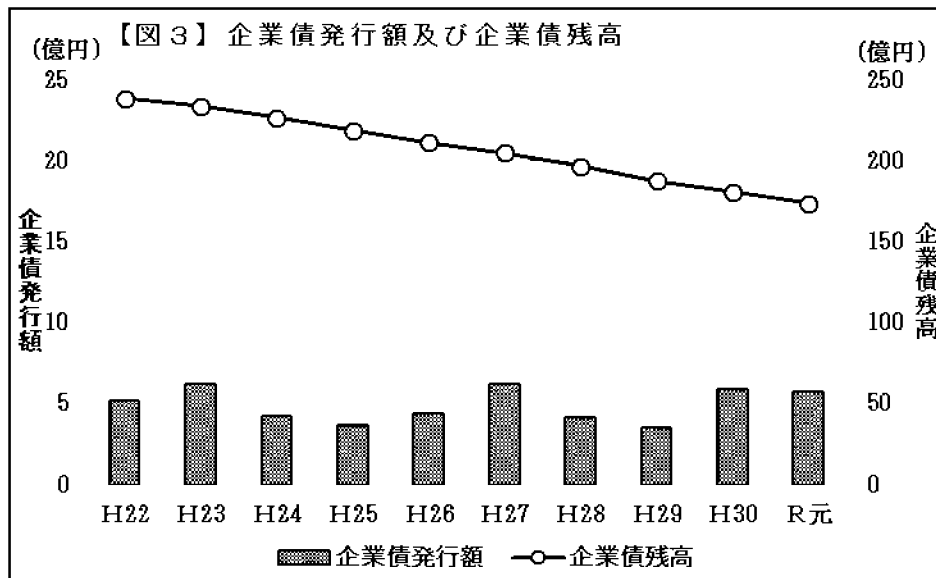
企業債発行行状況表

(単位：円)

起債の目的	限度額	発行額
公共下水道事業	令和元年度分	299,200,000
	平成30年度繰越分	184,200,000
資本費平準化債	67,400,000	67,400,000
特別措置分	124,100,000	124,100,000
合計	674,900,000	569,400,000

イ 過去10年の推移

過去10年間における企業債発行額は、5億円前後を推移している。また、企業債残高は、減少傾向で推移している（【図3】参照）。



(4) 一時借入金の状況

一時借入金の限度額（本件予算第7条）は1,000,000,000円であるが、借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条で定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）については、流用は行われていない。

(6) 他会計からの補助金状況

事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額（本件予算第10条）は73,000円であり、同額の補助を受けている。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績は、減収減益であり、22,800,458 円の純損失となっている。

これは、事業収益が2,696,887,817 円で、前年度と比較すると、218,756,186 円 (7.5%) 減少しているのに対し、事業費用が2,719,688,275 円で、前年度と比較すると、175,122,324 円 (6.0%) 減少したためである。

経営成績の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)	
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※
令和元年度	2,696,887,817	92.5	2,719,688,275	94.0	△22,800,458	△109.4
平成30年度	2,915,644,003	93.0	2,894,810,599	94.1	20,833,404	35.9
平成29年度	3,134,465,999	—	3,076,427,194	—	58,038,805	—

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、「収益明細表」のとおりである。

事業収益は、2,696,887,817 円で、前年度と比較すると218,756,186 円 (7.5%) 減少している。前年度と比較して増加したものは、「営業収益」34,632,324 円 (2.5%増) であり、また、減少したものは、「営業外収益」134,336,210 円 (9.4%減) 及び「特別利益」119,052,300 円 (99.1%減) である。

「営業収益」のうち増加したものは、主に、雨水処理負担金45,678,000 円 (19.3%増) であり、また、減少したものは、下水道使用料11,368,776 円 (1.0%減) である。

「営業外収益」のうち増加したものは、主に、負担金425,657,897 円 (1,611.1%増) であり、また、減少したものは、主に、その他の営業外収益551,247,000 円 (皆減) である。

なお、その他の営業外収益が皆減となっているのは、平成30年度において、他会計負担金及び他会計補助金をその他の営業外収益の勘定科目としていたためである。平成30年度の勘定科目を令和元年度に合わせて比較した場合は、負担金123,828,103 円 (対前年度比21.5%) 及び補助金1,688,000 円 (同95.9%) がいずれも減少していることになる。

「特別利益」の減少は、主に、過年度損益修正益118,450,519 円 (対前年度比99.9%) が減少したためである。

収 益 明 細 表

(単位：円・%) 税抜き

事 業 収 益								
科 目		令和元年度		平成30年度		比較増減		平成29年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業 収益	下水道使用料	1,122,336,330	41.6	1,133,705,106	38.9	△11,368,776	△1.0	1,128,212,087
	雨水処理負担金	281,816,000	10.4	236,138,000	8.1	45,678,000	19.3	167,747,000
	その他の営業収益	1,950,900	0.1	1,627,800	0.1	323,100	19.8	222,200
	計	1,406,103,230	52.1	1,371,470,906	47.1	34,632,324	2.5	1,296,181,287
営業 外 収益	長期前受金戻入	834,479,413	30.9	844,516,176	29.0	△10,036,763	△1.2	974,069,011
	雑 収 益	3,046,478	0.1	1,829,822	0.1	1,216,656	66.5	3,192,653
	負 担 金	452,078,187	16.8	26,420,290	0.9	425,657,897	1,611.1	31,677,784
	補 助 金	73,000	0.0	0	—	73,000	皆増	0
	その他の営業外収益	0	—	551,247,000	18.9	△551,247,000	皆減	824,415,000
	補 償 金	0	—	0	—	0	—	1,279,000
計	1,289,677,078	47.8	1,424,013,288	48.9	△134,336,210	△9.4	1,834,633,448	
特 別 利 益	過年度損益修正益	121,185	0.0	118,571,704	4.1	△118,450,519	△99.9	282,767
	その他特別利益	986,324	0.0	1,588,105	0.1	△601,781	△37.9	3,368,497
	計	1,107,509	0.0	120,159,809	4.2	△119,052,300	△99.1	3,651,264
合 計	2,696,887,817	100.0	2,915,644,003	100.0	△218,756,186	△7.5	3,134,465,999	

(3) 費用

ア 費用の内訳 (目別)

事業費用の内訳は、「費用明細表 (目別)」のとおりである。

事業費用は、2,719,688,275円で、前年度と比較すると175,122,324円(6.0%)減少している。前年度と比較して増加したものは、「営業費用」9,412,340円(0.4%増)であり、また、減少したものは、「営業外費用」44,143,630円(11.8%減)及び「特別損失」140,391,034円(99.9%減)である。

「営業費用」のうち増加したものは、主に、処理場費11,484,432円(2.3%増)及び資産減耗費10,253,117円(219.8%増)であり、また、減少したものは、主に、減価償却費12,981,900円(0.8%減)である。なお、処理場費の増加は、主に、委託料17,149,437円(対前年度比4.0%)によるものである。

「営業外費用」の減少は、主に、支払利息及び企業債取扱諸費28,227,962円(対前年度比8.1%)が減少したためである。

「特別損失」の減少は、過年度損益修正損119,293,229円(対前年度比99.9%)が減少したためである。

費用明細表(目別)

(単位：円・%) 税抜き

事業費用								
科目		令和元年度		平成30年度		比較増減		平成29年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業費用	管渠費	94,060,367	3.5	93,008,732	3.2	1,051,635	1.1	66,768,607
	ポンプ場費	29,656,865	1.1	29,007,097	1.0	649,768	2.2	25,068,490
	処理場費	508,427,584	18.7	496,943,152	17.2	11,484,432	2.3	474,480,843
	船団事業費	33,481,589	1.2	30,320,826	1.0	3,160,763	10.4	31,607,452
	業務費	48,945,275	1.8	51,830,056	1.8	△2,884,781	△5.6	81,508,150
	総係費	35,306,383	1.3	36,627,077	1.3	△1,320,694	△3.6	46,528,633
	減価償却費	1,623,888,011	59.7	1,636,869,911	56.5	△12,981,900	△0.8	1,907,101,481
	資産減耗費	14,918,780	0.5	4,665,663	0.2	10,253,117	219.8	5,355,848
計	2,388,684,854	87.8	2,379,272,514	82.2	9,412,340	0.4	2,638,419,504	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	318,489,021	11.7	346,716,983	12.0	△28,227,962	△8.1	376,868,352
	消費税及び 地方消費税	0	—	100	0.0	△100	皆減	0
	雑支出	12,417,569	0.5	28,333,137	1.0	△15,915,568	△56.2	29,789,438
	計	330,906,590	12.2	375,050,220	13.0	△44,143,630	△11.8	406,657,790
特別損失	過年度損益修正損	96,831	0.0	119,390,060	4.1	△119,293,229	△99.9	163,834
	その他特別損失	0	—	21,097,805	0.7	△21,097,805	皆減	31,186,066
	計	96,831	0.0	140,487,865	4.8	△140,391,034	△99.9	31,349,900
合計	2,719,688,275	100.0	2,894,810,599	100.0	△175,122,324	△6.0	3,076,427,194	

イ 費用の構成

事業費用の構成は、「費用構成表」のとおりである。

前年度と比較すると、負担金が 50,831,024 円 (81.5%) 減少しているのに対して、委託料が 74,150,985 円 (14.6%) 増加している。これは、主に、前年度まで水道事業に対する負担金 (下水道使用料徴収事務費負担金等) として計上していたものを、本年度から委託料 (水道料金収納等包括業務委託料等) として計上したためである。

退職給付引当金繰入額が 17,229,774 円 (皆減) 減少しているのは、退職給付費に係る一般会計等の負担分について、退職手当の経理方法を見直したためである。

費用構成表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	事 業 費 用						
	令和元年度		平成30年度		比較増減		平成29年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
減価償却費	1,623,888,011	59.7	1,636,869,911	56.5	△12,981,900	△0.8	1,907,101,481
委託料	582,308,591	21.4	508,157,606	17.6	74,150,985	14.6	479,611,179
支払利息及び 企業債取扱諸費	318,489,021	11.7	346,716,983	12.0	△28,227,962	△8.1	376,868,352
職員給与費 ※	82,924,392	3.0	83,032,071	2.9	△107,679	△0.1	88,576,735
修繕費	60,048,968	2.2	63,901,611	2.2	△3,852,643	△6.0	62,562,615
資産減耗費	14,918,780	0.5	4,665,663	0.2	10,253,117	219.8	5,355,848
その他雑支出 (消費税経理分)	12,344,917	0.5	11,103,363	0.4	1,241,554	11.2	7,263,330
負担金	11,568,181	0.4	62,399,205	2.2	△50,831,024	△81.5	69,594,850
動力費	2,726,923	0.1	2,703,073	0.1	23,850	0.9	3,763,572
工事請負費	360,000	0.0	8,957,593	0.3	△8,597,593	△96.0	7,187,266
特別損失 (給与費以外)	96,831	0.0	140,487,865	4.9	△140,391,034	△99.9	16,686,375
退職給付引当金繰入額	0	—	17,229,774	0.6	△17,229,774	皆減	22,526,108
その他	10,013,660	0.4	8,585,881	0.3	1,427,779	16.6	29,329,483
合 計	2,719,688,275	100.0	2,894,810,599	100.0	△175,122,324	△6.0	3,076,427,194

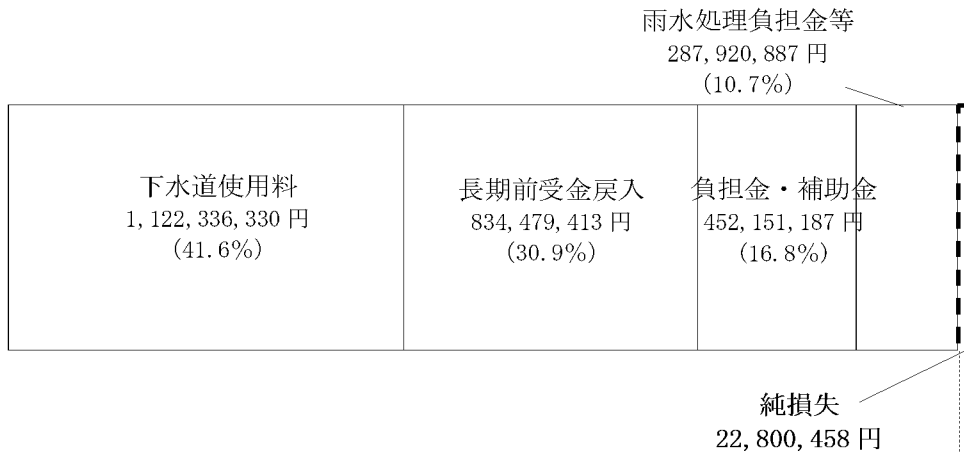
※ 職員給与費は、給料、手当、法定福利費等である。

(4) 収益及び費用の構成

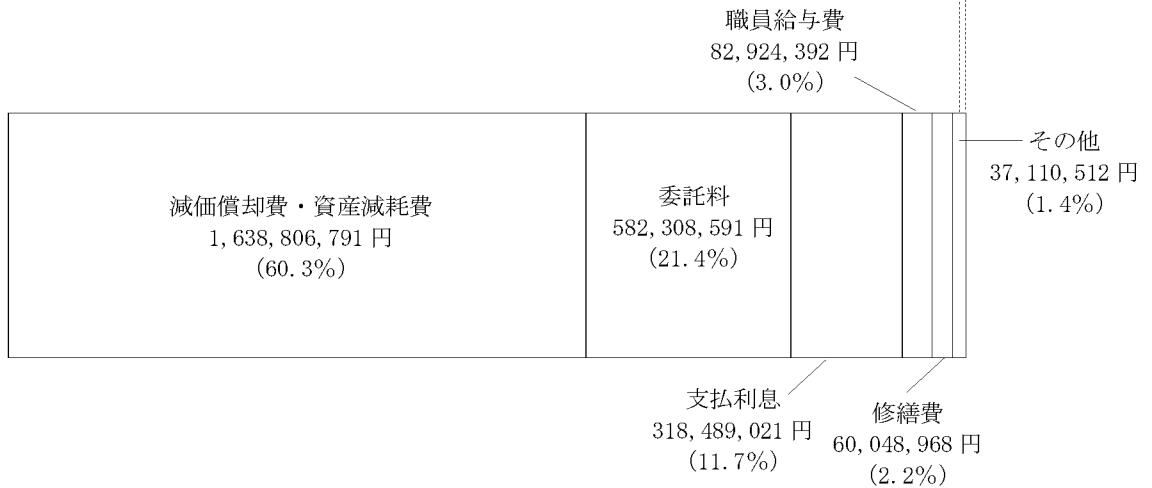
事業収益の構成は、【図4-1】のとおりである。事業収益 2,696,887,817 円のうち 41.6% (1,122,336,330 円) が「下水道使用料」であり、また、16.8% (452,151,187 円) が「負担金」及び「補助金」である。

事業費用の構成は、【図4-2】のとおりである。事業費用 2,719,688,275 円のうち 60.3% (1,638,806,791 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。「委託料」は、都城浄化センター等包括的維持管理業務委託等である。

【図4-1】事業収益 (2,696,887,817 円) の構成



【図4-2】事業費用 (2,719,688,275 円) の構成



4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、40,775,756,445 円で、前年度と比較すると 1,179,219,889 円 (2.8%) 減少している。

ア 固定資産

固定資産は、40,294,720,819 円 (総資産の 98.8%) で、前年度と比較すると 792,795,594 円 (1.9%) 減少している。

なお、有形固定資産の増減については、「有形固定資産明細表」のとおりである。

イ 流動資産

流動資産は、481,035,626 円 (総資産の 1.2%) で、前年度と比較すると 386,424,295 円 (44.5%) 減少している。これは、主に、現金預金 215,463,432 円 (対前年度比 41.8%) 及び前払金 164,304,400 円 (同 86.1%) が減少したためである。

なお、貸倒引当金の増減については、「貸倒引当金明細表」のとおりである。

貸倒引当金明細表中、不納欠損額の内訳は、下水道使用料 1,248,133 円及び受益者負担金 136,600 円である。

資 産 比 較 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和元年度	平成 30 年度	比較増減		平成 29 年度	
			金額	率		
固定資産	有形固定資産	40,294,720,819	41,087,516,413	△792,795,594	△1.9	40,350,666,521
	計	40,294,720,819	41,087,516,413	△792,795,594	△1.9	40,350,666,521
流動資産	現金預金	300,428,357	515,891,789	△215,463,432	△41.8	519,303,610
	未収金	165,674,852	174,303,027	△8,628,175	△5.0	168,548,690
	貸倒引当金※	△11,567,583	△13,539,295	1,971,712	△14.6	△16,192,785
	前払金	26,500,000	190,804,400	△164,304,400	△86.1	122,660,000
	計	481,035,626	867,459,921	△386,424,295	△44.5	794,319,515
合 計	40,775,756,445	41,954,976,334	△1,179,219,889	△2.8	41,144,986,036	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上している。

有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	平成30年度末 帳簿価格	令和元年度 増加額	令和元年度 減少額	令和元年度 減価償却増減額	令和元年度末 帳簿価格
土地	763,619,208	8,526,902	0	0	772,146,110
立木	250,230,937	0	0	0	250,230,937
建物	12,295,820,916	0	0	45,066,383	1,250,754,533
構築物	34,460,051,819	849,597,408	10,676,299	1,128,188,364	34,170,784,564
機械及び装置	4,154,459,592	49,492,660	9,313,655	445,547,308	3,749,091,289
車両運搬具	72,481	0	0	0	72,481
工具器具及び備品	145,493	0	0	14,782	130,711
建設仮勘定	163,115,967	836,792,695	898,398,468	0	101,510,194
合計	41,087,516,413	1,744,409,665	918,388,422	1,618,816,837	40,294,720,819

※ 当年度増加・減少額の内訳

① 増加額

土地	都島雨水ポンプ場用地 (受贈財産)	8,526,902 円
構築物	管路施設 (中央第7号污水幹線污水管ほか)	849,597,408 円
機械及び装置	処理場機械設備 (都城浄化センター汚泥スクリーンほか)	37,100,483 円

② 減少額

構築物	管路施設 (中央処理区内合流管ほか)	10,676,299 円
機械及び装置	処理場機械設備 (都城浄化センター散気装置ほか)	9,250,657 円

貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区分	平成30年度末 残高	令和元年度 増加額	令和元年度減少額		令和元年度末 残高
			不納欠損額	その他 ※	
貸倒引当金	13,539,295	0	1,384,733	586,979	11,567,583

※ 「その他」は、再計算の結果、引当金が過大であった額を収益に戻入したものである。

(2) 負債

負債の総額は、36,343,110,528円で、前年度と比較すると1,519,462,333円(4.0%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は、16,090,955,061円(総資本(負債+資本)の39.5%)で、前年度と比較すると713,761,264円(4.2%)減少している。これは、主に、企業債発行額(569,400,000円)と企業債償還額(1,274,141,044円)の差によるものである。

なお、引当金の増減については、「引当金明細表」のとおりである。

イ 流動負債

流動負債は、1,500,020,389円(総資本の3.7%)で、前年度と比較すると222,998,445円(12.9%)減少している。これは、主に、未払金237,248,958円(54.3%)が減少したためである。

なお、引当金の増減については、「引当金明細表」のとおりである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである(地公企法施行規則第21条参照)。収益化後における繰延収益(長期前受金)の本年度残高は、18,752,135,078円(総資本の46.0%)で、前年度と比較すると582,702,624円(3.0%)減少している。

負債比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減		平成29年度	
			金額	率		
固定負債	企業債	16,081,171,045	16,798,429,605	△717,258,560	△4.3	17,486,122,650
	引当金	9,784,016	6,286,720	3,497,296	55.6	5,563,134
	計	16,090,955,061	16,804,716,325	△713,761,264	△4.2	17,491,685,784
流動負債	企業債	1,286,658,559	1,274,141,045	12,517,514	1.0	1,278,622,129
	未払金	200,062,710	437,311,668	△237,248,958	△54.3	498,809,588
	前受金	0	0	0	—	10,132
	引当金	11,468,720	11,566,121	△97,401	△0.8	10,734,593
	預り金	1,830,400	0	1,830,400	皆増	0
	計	1,500,020,389	1,723,018,834	△222,998,445	△12.9	1,788,176,442
繰延収益	長期前受金	18,752,135,078	19,334,837,702	△582,702,624	△3.0	18,141,617,757
	計	18,752,135,078	19,334,837,702	△582,702,624	△3.0	18,141,617,757
合計	36,343,110,528	37,862,572,861	△1,519,462,333	△4.0	37,421,479,983	

引 当 金 明 細 表

(単位：円) 税抜き

区 分	平成 30 年度末 残 高	令和元年度 増 加 額	令和元年度減少額		令和元年度末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 (固定負債)	6,286,720	5,310,859	1,813,563	0	9,784,016
賞与引当金 (流動負債)	9,708,541	9,624,084	9,109,105	599,436	9,624,084
法定福利引当金 (流動負債)	1,857,580	1,844,636	1,733,394	124,186	1,844,636

※ 「その他」は、各引当金執行残を取り崩したものである。

(3) 資本

資本の総額は、4,432,645,917 円で、前年度と比較すると 340,242,444 円 (8.3%) 増加している。

ア 資本金

資本金は、3,889,847,571 円 (総資本の 9.5%) で、前年度と比較すると 368,920,000 円 (10.5%) 増加している。これは、一般会計出資金 354,516,000 円を資本金に繰り入れたこと (繰入資本金)、及び前年度の剰余金処分額 14,404,000 円 (議会の議決) を組み入れたこと (組入資本金) による。

イ 剰余金

剰余金は、542,798,346 円 (総資本の 1.3%) で、前年度と比較すると 28,677,556 円 (5.0%) 減少している。これは、主に、本年度純損失が 22,800,458 円 (前年度は純利益 20,833,404 円) となったためである。

資 本 比 較 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減		平成 29 年度	
			金 額	率		
資 本 金	資 本 金	3,889,847,571	3,520,927,571	368,920,000	10.5	3,138,039,571
	計	3,889,847,571	3,520,927,571	368,920,000	10.5	3,138,039,571
剰 余 金	資 本 剰 余 金	538,071,595	529,544,693	8,526,902	1.6	527,427,677
	利 益 剰 余 金	4,726,751	41,931,209	△37,204,458	△88.7	58,038,805
	計	542,798,346	571,475,902	△28,677,556	△5.0	585,466,482
合 計	4,432,645,917	4,092,403,473	340,242,444	8.3	3,723,506,053	

(4) 正味運転資本

正味運転資本（流動資産－流動負債）は、企業の経営に必要な運転資本のことである。本年度の正味運転資本は、1,018,984,763 円のマイナスで、前年度と比較すると163,425,850 円（19.1%）マイナスが拡大している。

正味運転資本比較表

（単位：円・%）税抜き

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	率
流動資産 A	481,035,626	867,459,921	△386,424,295	△44.5
流動負債 B	1,500,020,389	1,723,018,834	△222,998,445	△12.9
正味運転資本 A－B	△1,018,984,763	△855,558,913	△163,425,850	△19.1

(5) キャッシュ・フロー

本年度の「資金期末残高」は 300,428,357 円である。年度当初の「資金期首残高」515,891,789 円と比較すると、215,463,432 円（41.8%）減少している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、725,865,510 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、591,103,896 円のマイナスである。

投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスは、建設改良工事の実施によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、350,225,046 円のマイナスである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円) 税抜き

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△22,800,458	20,833,404	△43,633,862
減価償却費	1,623,888,011	1,636,869,911	△12,981,900
引当金の増減額	1,428,183	1,555,114	△126,931
長期前受金戻入額	△834,479,413	△844,516,176	10,036,763
支払利息	318,489,021	346,716,983	△28,227,962
固定資産の除却損	14,918,780	16,751,862	△1,833,082
未収金の増減額 (△は増加)	8,628,175	△8,407,827	17,036,002
未払金の増減額 (△は減少)	△67,548,168	△112,271,078	44,722,910
前受金の増減額 (△は減少)	0	△10,132	10,132
預り金の増減額	1,830,400	0	1,830,400
小 計	1,044,354,531	1,057,522,061	△13,167,530
利息の支払額	△318,489,021	△346,716,983	28,227,962
合 計	725,865,510	710,805,078	15,060,432
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△842,189,085	△574,319,102	△267,869,983
国庫補助金等による収入	232,593,519	191,328,673	41,264,846
受益者負担金等による収入	18,491,670	15,000,659	3,491,011
合 計	△591,103,896	△367,989,770	△223,114,126
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	569,400,000	589,000,000	△19,600,000
企業債の償還による支出	△1,274,141,046	△1,281,174,129	7,033,083
出資金による収入	354,516,000	345,947,000	8,569,000
合 計	△350,225,046	△346,227,129	△3,997,917
資金増加額 (又は減少額)	△215,463,432	△3,411,821	△212,051,611
資金期首残高	515,891,789	519,303,610	△3,411,821
資金期末残高	300,428,357	515,891,789	△215,463,432

5 収納実績

(1) 下水道使用料の収入状況

ア 収入率及び不納欠損額

下水道使用料の収入率は、90.6%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。
不納欠損額は、1,248,133円で、前年度と比較すると533,800円(30.0%)減少している。

下水道使用料収入明細表

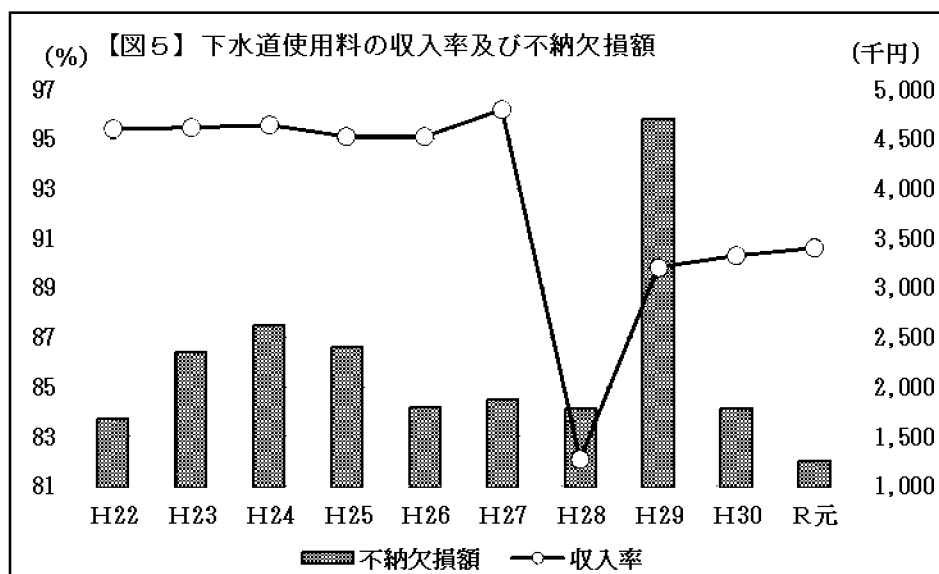
(単位：円・%) 税込み

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	未収額	収入率 B/A	H30年度 収入率	対前年度比 (ポイント)
現年度分	1,218,520,900	1,096,649,409	0	121,871,491	90.0	89.8	0.2
過年度分	130,031,414	125,575,498	1,248,133	3,207,783	96.6	94.6	2.0
合計	1,348,552,314	1,222,224,907	1,248,133	125,079,274	90.6	90.3	0.3

イ 過去10年の推移

過去10年間における下水道使用料の収入率及び不納欠損額を見てみると、【図5】のとおりである。

平成28年度の収入率が大幅に下落しているが、これは、法適用に伴うものである。また、平成27年度までは収入率が95%以上で推移していたのに対して、平成29年度以降が91%に満たないのは、法適用に伴い出納整理期間がなくなり、法適用前は4月・5月に収納されていた下水道使用料が、法適用後は未収金として計上されたことによる。



※ 平成29年度の不納欠損額が大幅に増加しているのは、都城市債権管理条例(平成29年条例第44号)に基づく事務処理によるものである。

(2) 未収金の状況

未収金は、165,674,852円であり、その内訳は、「営業未収金」125,079,274円（未収金の75.5%）、「営業外未収金」20,509,698円（同12.4%）及び「その他未収金」20,085,880円（同12.1%）である。これを前期繰越金（前年度末の未収金）174,303,027円と比較すると8,628,175円（5.0%）減少している。

下水道使用料のうち現年度発生未収金121,871,491円については、3月末納期の口座振替分が4月に収納される（「未収金明細表」における「過年度繰越未収金」の収入率は96.6%である。）。

営業外未収金及びその他未収金についても、4月以降の収納が見込まれる（「未収金明細表」における「過年度繰越未収金」の収入率は、営業外未収金が99.9%であり、その他未収金が53.3%である。）。

なお、その他未収金のうちその他未収金は、退職手当負担金である。退職手当負担金は、金額が多額であること、恒常的に発生するものであることに鑑み、勘定科目を設定すべきである。

未 収 金 明 細 表

（単位：円・%）税込み

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金 A						現年度発生 未収金 B	次期繰越未収金 A + B	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高			
営業未収金	下水道使用料	130,005,128	26,286	125,575,498	96.6	1,248,133	3,207,783	121,871,491	125,079,274
	計	130,005,128	26,286	125,575,498	96.6	1,248,133	3,207,783	121,871,491	125,079,274
営業外未収金	再資源化物売却代	145,304	0	145,304	100.0	0	0	0	0
	その他雑収益	128,691	0	92,460	71.8	0	36,231	434,511	470,742
	下水道船団事業負担金	9,723,000	0	9,723,000	100.0	0	0	0	0
	退職手当負担金	17,229,774	0	17,229,774	100.0	0	0	0	0
	消費税及び地方消費税還付金	13,787,900	0	13,787,900	100.0	0	0	18,384,956	18,384,956
	他会計負担金	0	0	0	—	0	0	1,654,000	1,654,000
	他会計補助金	1,761,000	0	1,761,000	100.0	0	0	0	0
計	42,775,669	0	42,739,438	99.9	0	36,231	20,473,467	20,509,698	
その他未収金	受益者負担金	1,522,230	0	811,430	53.3	136,600	574,200	167,000	741,200
	その他未収金	0	0	0	—	0	0	19,344,680	19,344,680
	計	1,522,230	0	811,430	53.3	136,600	574,200	19,511,680	20,085,880
合 計	174,303,027	26,286	169,126,366	97.0	1,384,733	3,818,214	161,856,638	165,674,852	

6 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、49.3%で、前年度と比較すると0.9ポイント低下している。また、最大稼働率は、59.8%で、前年度と比較すると5.2ポイント低下している。

汚水処理の変動の幅を示す負荷率は、82.5%で、前年度と比較すると5.2ポイント上昇している。

施設利用状況比較表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	平成29年度
晴天時一日平均処理水量 A	m ³	26,959	27,423	△464	27,636
晴天時一日処理能力 B	m ³	54,650	54,650	0	54,650
晴天時一日最大処理水量 C	m ³	32,697	35,496	△2,799	34,771
施設利用率 A/B	%	49.3	50.2	△0.9 ポイント	50.6
最大稼働率 C/B	%	59.8	65.0	△5.2 ポイント	63.6
負 荷 率 A/C	%	82.5	77.3	5.2 ポイント	79.5

(2) 使用料単価と汚水処理原価の状況

有収水量1m³当たりの使用料単価は、147円38銭で、汚水処理原価は、149円60銭である。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと1m³当たり2円22銭の赤字で、前年度と比較するとその差は1円76銭縮小している。なお、類型平均は、8円95銭の赤字となっている。

経費回収率（汚水処理に要した費用に対する使用料による回収の割合）は、98.5%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。なお、類型平均は、94.5%となっている。

使用料単価、汚水処理原価等比較表

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	類型平均※ 平成30年度
下水道使用料 A		円	1,122,336,330	1,133,705,106	△11,368,776	—
汚水処理費 B		円	1,139,253,000	1,164,353,000	△25,100,000	—
有 収 水 量 C		m ³	7,615,273	7,689,519	△74,246	—
1 m ³ 当 た り	使用料単価 D (A/C)	円	147.38	147.44	△0.06	154.07
	汚水処理原価 E (B/C)	円	149.60	151.42	△18.2	163.02
	比 較 D-E	円	△2.22	△3.98	1.76	△8.95
経費回収率 A/B		%	98.5	97.4	1.1 ポイント	94.5

税抜き

※ 「類型平均」は、平成30年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分ごとの平均値による。「—」表示は、同概要に登載がないもの。

(3) 一般会計繰入金

汚水の処理に係る費用は、下水道使用料で負担（使用者が負担）するのが原則（「雨水公費・汚水私費」の原則）である。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入による収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、汚水処理の負担は、上記①及び②の費用の一部を下水道使用料以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、分類している。

一般会計繰入金の内訳については、「一般会計繰入金比較表」のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、1,077,574千円である。その内訳は、基準内繰入金828,079千円（繰入金の76.8%）、基準外繰入金249,495千円（繰入金の23.2%）である。これを前年度と比較すると、基準内繰入金が19,645千円（2.4%）増加し、基準外繰入金が75,403千円（23.2%）減少している。

一 般 会 計 繰 入 金 比 較 表

(単位：千円) 税抜き

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
基 準 内 繰 入 金	収益的收入（営業収益）	281,816	236,138	45,678
	雨水処理負担金	281,816	236,138	45,678
	収益的收入（営業外収益）	441,242	464,507	△23,265
	分流式下水道等に要する経費	373,233	386,414	△13,181
	水質規制費	5,223	11,423	△6,200
	水洗便所等普及費	6,532	1,942	4,590
	不明水処理費	45,665	52,542	△6,877
	特別措置分元利償還（利子分）	4,306	4,944	△638
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費（利子分）	3,243	3,474	△231
	臨時財政特例債等（利子分）	1,386	2,007	△621
	児童手当に要する経費	1,654	1,761	△107
	小 計	723,058	700,645	22,413
	資本的收入	105,021	107,789	△2,768
	雨水処理費（用地に係る元金償還金等）	2,803	3,217	△414
	特別措置分元利償還（元金分）	66,262	63,710	2,552
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費（元金分）	14,003	13,772	231
	臨時財政特例債等（元金分）	21,953	27,090	△5,137
小 計	105,021	107,789	△2,768	
計	828,079	808,434	19,645	
基 準 外 繰 入 金	収益的收入（営業外収益）	0	86,740	△86,740
	その他	0	86,740	△86,740
	小 計	0	86,740	△86,740
	資本的收入	249,495	238,158	11,337
	現金収支不足分	249,495	238,158	11,337
	小 計	249,495	238,158	11,337
	計	249,495	324,898	△75,403
合 計	1,077,574	1,133,332	△55,758	

(4) 業務能率の状況

職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、108,162千円で、前年度と比較すると2,664千円(2.5%)増加している。

下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、7.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

労働生産性の指標である職員1人当たりの下水道使用料は、86,334千円で、前年度と比較すると874千円(1.0%)減少している。また、同総処理水量は、848,112 m³で、前年度と比較すると8,062 m³(0.9%)減少している。

業務能率比較表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減		平成29年度	
		数 値	数 値	数 値	率	数 値	
労働生産性	千円	108,162	105,498	2,664	2.5	99,706	
労働分配率	%	7.4	7.3	0.1ポイント	—	7.9	
職 当 員 た 1 人 り	下水道使用料	千円	86,334	87,208	△874	△1.0	86,786
	総処理水量	m ³	848,112	856,174	△8,062	△0.9	836,132
	処理区域内人口	人	5,487	5,490	△3	△0.1	5,539
損益勘定職員数※	人	13	13	0	—	13	

※ 損益勘定職員数には、再任用職員及び嘱託職員を含む。

(5) 経営比率等

ア 収益率

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

総収支比率は、99.2%で、前年度と比較すると1.5ポイント低下している。なお、類型平均は、123.8%となっている。

経常収支比率は、99.1%で、前年度と比較すると2.4ポイント低下している。なお、類型平均は、95.4%となっている。

営業収支比率は、58.9%で、前年度と比較すると1.3ポイント上昇している。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。

本年度は、営業損失であり、69.9%のマイナスとなっている。

収 益 率 比 較 表

(単位：%)

区 分		令 和 元年度	平 成 30 年度	比較増減 (ポイント)	類型平均※ 平成 30 年度	算 式
収 益 率	総収支比率	99.2	100.7	△1.5	123.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	99.1	101.5	△2.4	95.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	58.9	57.6	1.3	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	営業利益比率	△69.9	△73.5	3.6	—	$\frac{\text{営業利益 (営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$

※ 「類型平均」は、平成 30 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分ごとの平均値による。「—」表示は、同概要に登載がないもの。

イ 財務比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。

本年度は、56.9%で、前年度と比較すると 1.1 ポイント上昇している。なお、類型平均は、56.1%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものであり、一般的に 100%以下であることが望ましいとされている。

本年度は、102.6%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。なお、類型平均は、101.4%となっている。

流動比率は、1 年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力をみるものである。この比率が大きいほど支払能力が高く、一般的に 200%以上が理想とされている。

本年度は、32.1%で、前年度と比較すると 18.2 ポイント低下している。

財 務 比 率 比 較 表

(単位：%)

区 分		令 和 元年度	平 成 30 年度	比較増減 (ポイント)	類型平均※ 平成 30 年度	算 式
財 務 比 率	自己資本構成比率	56.9	55.8	1.1	56.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	102.6	102.1	0.5	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	32.1	50.3	△18.2	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 「類型平均」は、平成 30 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分ごとの平均値による。「—」表示は、同概要に登載がないもの。

(6) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、企業内に留保している資金で、資本的収入額が資本的支出額に不足する場合に、その不足額を補填する資金である。

この資金は、収益的収入及び支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」や純利益の利益剰余金等が該当し、資本的支出である污水管及び処理場等施設の整備費や企業債償還金の財源となるものである。

令和元年度末の補填財源残高は、258,168,686円であり、前年度末残高288,222,694円と比較すると30,054,008円（10.4%）減少している。

補 填 財 源 比 較 表

（単位：円・%）税抜き

令和元年度末残高	平成30年度末残高	比 較 増 減	
		金 額	率
258,168,686	288,222,694	△30,054,008	△10.4

第11 農業集落排水事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率

ア 処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率

農業集落排水事業は、12 処理区において生活排水の処理を行っている。

本年度末の処理区域内人口(※1)は、11,928 人で、前年度と比較すると 47 人(0.4%)増加し、水洗化人口(※2)は、8,833 人で、前年度と比較すると 30 人(0.3%)増加している。また、水洗化戸数は、4,229 戸で、前年度と比較すると 78 戸(1.9%)増加している。

普及率(※3)は、7.3%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。また、水洗化率(※4)は、74.1%で、前年度と同率である。

※1 処理区域内人口とは、農業集落排水施設の供用が開始された区域内に居住している人口をいう。

※2 水洗化人口とは、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続する水洗便所を設置して汚水処理をしている人口をいう。

※3 普及率とは、行政区域内人口(令和2年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口)に対する処理区域内人口の割合をいう。

※4 水洗化率とは、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合をいう。

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率等比較表

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減		平成29年度
				A-B	率(%)	
処理区域面積	ha	790	790	0	—	790
行政区域内人口 a	人	163,470	164,267	△797	△0.5	165,230
処理区域内人口 b	人	11,928	11,881	47	0.4	11,901
普及率 b/a	%	7.3	7.2	0.1 ポイント	—	7.2
水洗化人口 c	人	8,833	8,803	30	0.3	8,682
水洗化率 c/b	%	74.1	74.1	0.0 ポイント	—	73.0
水洗化戸数	戸	4,229	4,151	78	1.9	4,023

イ 処理区別の処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率について、処理区別に見てみると、次表のとおりである。

水洗化率は、上水流処理区が 96.3%であるのに対して、高城石山処理区は 40.9%となっており、処理区によって大きな開きがある。

処理区別の処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率比較表

(単位：人・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減			
	処理区域内人口 A	水洗化人口 B	水洗化率 C (B/A)	処理区域内人口 D	水洗化人口 E	水洗化率 F (E/D)	A-D	B-E	C-F (ポイント)	
本 庁	上水流	810	780	96.3	782	757	96.8	28	23	△0.5
	安久	2,814	2,440	86.7	2,748	2,401	87.4	66	39	△0.7
	平田	690	558	80.9	717	589	82.1	△27	△31	△1.2
山 之 口	麓	494	443	89.7	504	468	92.9	△10	△25	△3.2
	中原正近	637	538	84.5	655	554	84.6	△18	△16	△0.1
	下富吉	647	452	69.9	653	456	69.8	△6	△4	0.1
高 城	横手原中	494	404	81.8	477	409	85.7	17	△5	△3.9
	桜木宝光	1,521	926	60.9	1,502	877	58.4	19	49	2.5
	石山	1,506	616	40.9	1,551	614	39.6	△45	2	1.3
山 田	竹脇	985	820	83.2	1,011	815	80.6	△26	5	2.6
	万ヶ塚	577	472	81.8	561	465	82.9	16	7	△1.1
高 崎	町倉	753	384	51.0	720	398	55.3	33	△14	△4.3
合 計		11,928	8,833	74.1	11,881	8,803	74.1	47	30	0.0

(2) 総処理水量、有収水量及び有収率

ア 総処理水量、有収水量及び有収率

本年度の総処理水量(※1)は808,300 m³であり、また、一日平均処理水量は2,208 m³となっている。総処理水量を前年度と比較すると4,191 m³(0.5%)減少し、また、一日平均処理水量を前年度と比較すると18 m³(0.8%)減少している。

有収水量(※2)は762,038 m³であり、また、一日平均有収水量は2,082 m³となっている。有収水量を前年度と比較すると6,097 m³(0.8%)減少し、また、一日平均有収水量を前年度と比較すると22 m³(1.0%)減少している。

その結果、有収率(※3)は、94.3%となり、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

※1 農業集落排水事業における総処理水量は、公共下水道事業とは異なり、雨水処理がなく、汚水処理のみである。

※2 有収水量とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量をいう。

※3 有収率とは、汚水処理水量に対する有収水量の割合をいい、経営の効率性をみることができる。

総処理水量、有収水量等比較表

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減		平成29年度
				A-B	率(%)	
総処理水量 a	m ³	808,300	812,491	△4,191	△0.5	799,864
一日平均処理水量	m ³	2,208	2,226	△18	△0.8	2,191
有収水量 b	m ³	762,038	768,135	△6,097	△0.8	775,198
一日平均有収水量	m ³	2,082	2,104	△22	△1.0	2,124
有収率 b/a	%	94.3	94.5	△0.2 ポイント	—	96.9

イ 処理水分析表

総処理水量の内訳を明らかにしたものが、次の「処理水分析表」である。

処理水分析表

(単位：m³)

総処理水量 808,300 対前年度比△4,191 (△0.5%)	有収水量 762,038 (94.3%) 対前年度比△6,097 (△0.8%)	家事・営業用 753,247 (93.2%) 対前年度比△6,120 (△0.8%)
		特別用※1 1,775 (0.2%) 対前年度比 811 (84.1%)
		井水のみ 7,016 (0.9%) 対前年度比 △788 (△10.1%)
	不明水量※2 46,262 (5.7%) 対前年度比 1,906 (4.3%)	

※1 特別用とは、公民館、消防団詰所等(給水条例施行規程第20条第1項第3号に該当する施設)の給水装置を使用する場合のうち、下水道使用料を賦課した水量をいう。

※2 不明水量とは、総処理水量から有収水量を除いたもので、処理場に流入した水量の一部をいう。

(3) 職員数

職員数の内訳は、次表のとおりである。

職員数明細表

(単位：人・%)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	比較増減	増減比率
職 員 数	5 (1)	5 (1)	0 (0)	—
損益勘定職員※1	5 (1)	5 (1)	0 (0)	—
資本勘定職員※2	0	0	0	—

※1 損益勘定職員とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 資本勘定職員とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

※3 括弧内は、嘱託職員数で、内数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出とは、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支をいう。

収益的収入については、予算額が611,657,000円であるのに対し、決算額が613,250,374円となっており、予算額に対する決算額の比率は100.3%である。

収益的支出については、予算額が611,657,000円であるのに対し、決算額が604,386,425円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は98.8%である。

収益的収入

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和元年度	611,657,000	613,250,374	1,593,374	100.3
平成30年度	630,041,000	633,040,473	2,999,473	100.5
比較増減	△18,384,000	△19,790,099	—	—

収益的支出

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	611,657,000	604,386,425	0	7,270,575	98.8
平成30年度	630,041,000	628,239,529	0	1,801,471	99.7
比較増減	△18,384,000	△23,853,104	0	5,469,104	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の収支をいう。

資本的収入については、予算額が 154,408,000 円であるのに対し、決算額が 154,407,720 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 100.0%である。

資本的支出については、予算額が 305,801,000 円であるのに対し、決算額が 304,419,152 円となっており、予算額に対する決算額の比率(執行率)は 99.5%である。

資 本 的 収 入

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和元年度	154,408,000	154,407,720	△280	100.0
平成30年度	135,772,000	135,771,240	△760	100.0
比較増減	18,636,000	18,636,480	—	—

資 本 的 支 出

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 第 1 項 の規定による繰越額	不用額	執行率
令和元年度	305,801,000	304,419,152	0	1,381,848	99.5
平成30年度	300,379,000	294,616,867	0	5,762,133	98.1
比較増減	5,422,000	9,802,285	0	△4,380,285	—

イ 建設改良事業

建設改良費(資本的支出)は、20,066,514 円で、前年度と比較すると 8,410,074 円(72.1%)増加している。

建設改良費のうち、単独建設事業としては、公共柵周辺舗装工事、片前石山観音線汚水管布設工事等を実施している。また、保存工事としては、財部庄内安久線人孔改築工事、安久地区上澄水排出装置用電動シリンダー交換修繕等を実施している。

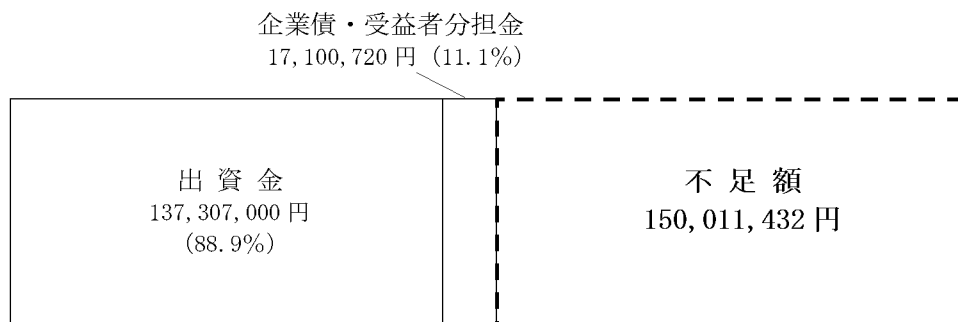
次に、本年度に新設した管渠は 21.4m である。この結果、総延長は、150,630.2m (全て污水管)となっている。

ウ 資本的収入及び支出の構成

資本的収入及び支出の構成は、【図 1-1】及び【図 1-2】のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して、150,011,432 円不足している。この不足額は、①当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(5,519 円)、②過年度分損益勘定留保資金(19,949,610 円)及び③当年度分損益勘定留保資金(130,056,303 円)によって補填している。

【図 1 - 1】 資本的収入（154,407,720 円）の構成



【図 1 - 2】 資本的支出（304,419,152 円）の構成



(3) 企業債の状況

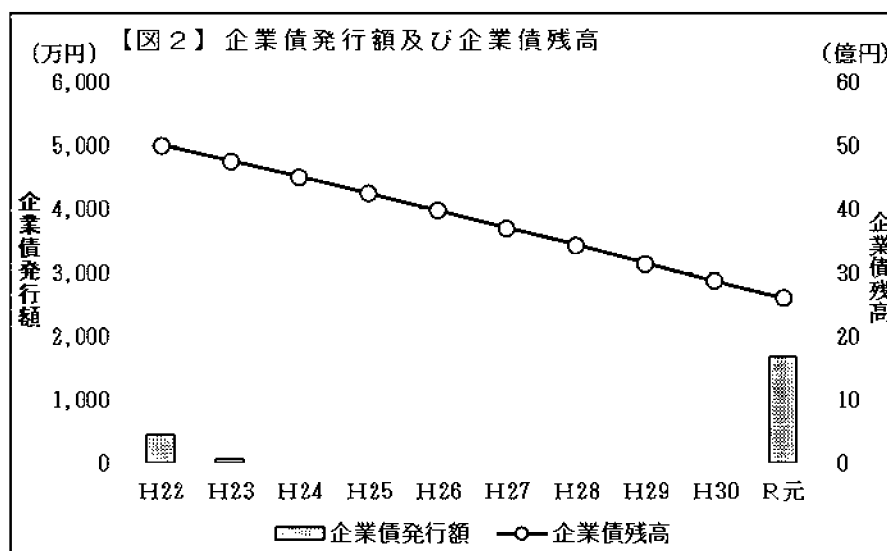
ア 企業債発行額及び企業債残高

企業債は、都城市農業集落排水事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第6条限度額 16,800,000 円（資本費平準化債）に対し、同額を発行している。発行額を前年度と比較すると皆増している。

本年度末の企業債残高は、2,608,816,166 円で、前年度末と比較すると 267,552,638 円 (9.3%) 減少している。

イ 過去 10 年の推移

過去 10 年間に於ける企業債発行額を見ても、8 年ぶりに企業債が発行されている。また、企業債残高は、減少傾向で推移している（【図 2】参照）。



(4) 一時借入金の状況

一時借入金の限度額（本件予算第7条）は100,000,000円であるが、借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条で定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）については、流用は行われていない。

(6) 他会計からの補助金状況

事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額（本件予算第10条）は67,858,000円であり、同額の補助を受けている。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績は、減収増益であり、7,118,998円の純利益となっている。

これは、事業収益が602,391,152円で、前年度と比較すると、21,851,811円（3.5%）減少しているのに対し、事業費用が595,272,154円で、前年度と比較すると、25,007,954円（4.0%）減少したためである。

経営成績の年度別比較表

（単位：円・%）税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 （純損失は△で表示）	
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※
令和元年度	602,391,152	96.5	595,272,154	96.0	7,118,998	179.6
平成30年度	624,242,963	90.4	620,280,108	91.1	3,962,855	41.1
平成29年度	690,244,283	—	680,609,681	—	9,634,602	—

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、「収益明細表」のとおりである。

事業収益は、602,391,152 円で、前年度と比較すると 21,851,811 円 (3.5%) 減少している。これは、「営業収益」730,910 円 (対前年度比 0.7%)、「営業外収益」20,129,960 円 (同 3.9%) 及び「特別利益」990,941 円 (同 53.6%) がいずれも減少したためである。

「営業収益」の減少は、主に、下水道使用料 739,810 円 (対前年度比 0.7%) が減少したためである。

「営業外収益」のうち増加したものは、負担金 219,137,000 円 (皆増) 及び補助金 52,782,000 円 (228.7%増) であり、また、減少したものは、主に、その他の営業外収益 285,491,000 円 (皆減) である。

なお、その他の営業外収益が皆減となっているのは、平成 30 年度において、他会計負担金及び他会計補助金をその他の営業外収益の勘定科目としていたためである。平成 30 年度の勘定科目を令和元年度に合わせて比較した場合は、負担金 11,138,000 円 (対前年度比 4.8%) 及び補助金 2,434,000 円 (同 3.1%) がいずれも減少していることになる。

「特別利益」の減少は、主に、その他特別利益 (賞与引当金戻入益等) 662,667 円 (対前年度比 50.2%) が減少したためである。

収 益 明 細 表

(単位：円・%) 税抜き

事 業 収 益								
科 目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減		平成 29 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額	
営業収益	下水道使用料	105,830,115	17.6	106,569,925	17.1	△739,810	△0.7	107,611,574
	その他の営業収益	117,900	0.0	109,000	0.0	8,900	8.2	0
	計	105,948,015	17.6	106,678,925	17.1	△730,910	△0.7	107,611,574
営業外収益	長期前受金戻入	200,582,319	33.3	206,898,536	33.1	△6,316,217	△3.1	255,634,506
	雑 収 益	9,219	0.0	250,962	0.0	△241,743	△96.3	105,456
	負 担 金	219,137,000	36.4	0	—	219,137,000	皆増	0
	補 助 金	75,858,000	12.6	23,076,000	3.7	52,782,000	228.7	0
	その他の営業外収益	0	—	285,491,000	45.7	△285,491,000	皆減	324,534,000
計	495,586,538	82.3	515,716,498	82.5	△20,129,960	△3.9	580,273,962	
特別利益	過年度損益修正益	198,628	0.0	526,902	0.1	△328,274	△62.3	0
	その他特別利益	657,971	0.1	1,320,638	0.2	△662,667	△50.2	2,358,747
	計	856,599	0.1	1,847,540	0.3	△990,941	△53.6	2,358,747
合 計	602,391,152	100.0	624,242,963	100.0	△21,851,811	△3.5	690,244,283	

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、「費用明細表（目別）」のとおりである。

事業費用は、595,272,154 円で、前年度と比較すると 25,007,954 円（4.0%）減少している。これは、「営業費用」12,633,867 円（対前年度比 2.3%）、「営業外費用」6,514,309 円（同 9.3%）及び「特別損失」5,859,778 円（同 59.3%）がいずれも減少したためである。

「営業費用」のうち増加したものは、主に、管渠費 9,122,923 円（22.9%増）であり、また、減少したものは、主に、処理場費 13,044,680 円（10.2%減）及び減価償却費 6,212,295 円（1.7%減）である。なお、処理場費の減少は、主に、委託料 15,937,457 円（対前年度比 19.9%）によるものである。

「営業外費用」の減少は、主に、支払利息及び企業債取扱諸費 6,444,719 円（対前年度比 9.8%）が減少したためである。

「特別損失」の減少は、主に、その他特別損失（農業集落排水事業利益精算金）5,671,747 円（対前年度比 58.9%）が減少したためである。

費用明細表（目別）

（単位：円・%）税抜き

科 目		事 業 費 用						
		令和元年度		平成30年度		比較増減		平成29年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業費用	管 渠 費	48,893,849	8.2	39,770,926	6.4	9,122,923	22.9	17,560,898
	ポ ン プ 場 費	0	—	0	—	0	—	16,894,668
	処 理 場 費	114,696,479	19.3	127,741,159	20.6	△13,044,680	△10.2	97,862,447
	業 務 費	5,043,139	0.8	4,281,099	0.7	762,040	17.8	9,584,613
	総 係 費	7,377,628	1.2	7,291,498	1.2	86,130	1.2	18,642,828
	減 価 償 却 費	351,432,019	59.0	357,644,314	57.7	△6,212,295	△1.7	436,823,349
	資 産 減 耗 費	18,714	0.0	3,366,699	0.5	△3,347,985	△99.4	28,153
	計	527,461,828	88.5	540,095,695	87.1	△12,633,867	△2.3	597,396,956
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,321,562	10.0	65,766,281	10.6	△6,444,719	△9.8	72,187,976
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	—	100	0.0	△100	皆減	0
	雑 支 出	4,470,078	0.8	4,539,568	0.7	△69,490	△1.5	4,268,405
	計	63,791,640	10.8	70,305,949	11.3	△6,514,309	△9.3	76,456,381
特別損失	過年度損益修正損	55,831	0.0	243,862	0.0	△188,031	△77.1	20,359
	その他特別損失	3,962,855	0.7	9,634,602	1.6	△5,671,747	△58.9	6,735,985
	計	4,018,686	0.7	9,878,464	1.6	△5,859,778	△59.3	6,756,344
	合 計	595,272,154	100.0	620,280,108	100.0	△25,007,954	△4.0	680,609,681

イ 費用の構成

事業費用の構成は、「費用構成表」のとおりである。

前年度と比較すると、負担金が 5,315,700 円（79.7%）減少している。これは、主に、前年度まで水道事業に対する負担金（下水道使用料徴収事務費負担金等）として計上していたものを、本年度から委託料（水道料金収納等包括業務委託料等）として計上したためである。

委託料が 10,614,393 円（10.3%）減少しているのは、農業集落排水施設機能診断調査業務委託（23,643,000 円）が前年度に完了したためである。

費用構成表

（単位：円・%）税抜き

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減		平成29年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
	減価償却費	351,432,019	59.0	357,644,314	57.7	△6,212,295	△1.7
委託料	92,424,576	15.5	103,038,969	16.6	△10,614,393	△10.3	79,764,777
支払利息及び 企業債取扱諸費	59,321,562	10.0	65,766,281	10.6	△6,444,719	△9.8	72,187,976
動力費	28,716,161	4.8	29,562,760	4.8	△846,599	△2.9	27,975,454
職員給与費 ※	25,175,221	4.2	22,134,707	3.5	3,040,514	13.7	12,906,917
修繕費	20,116,369	3.4	14,646,004	2.4	5,470,365	37.4	16,094,699
その他雑支出 （消費税経理分）	4,470,078	0.8	4,539,568	0.7	△69,490	△1.5	4,268,405
特別損失 （給与費以外）	4,018,686	0.7	9,878,464	1.6	△5,859,778	△59.3	2,084,636
工事請負費	4,069,000	0.7	0	—	4,069,000	皆増	3,112,000
負担金	1,355,893	0.2	6,671,593	1.1	△5,315,700	△79.7	17,426,044
資産減耗費	18,714	0.0	3,366,699	0.5	△3,347,985	△99.4	28,153
その他	4,153,875	0.7	3,030,749	0.5	1,123,126	37.1	7,937,271
合計	595,272,154	100.0	620,280,108	100.0	△25,007,954	△4.0	680,609,681

※ 職員給与費は、給料、手当、法定福利費等である。

(4) 収益及び費用の構成

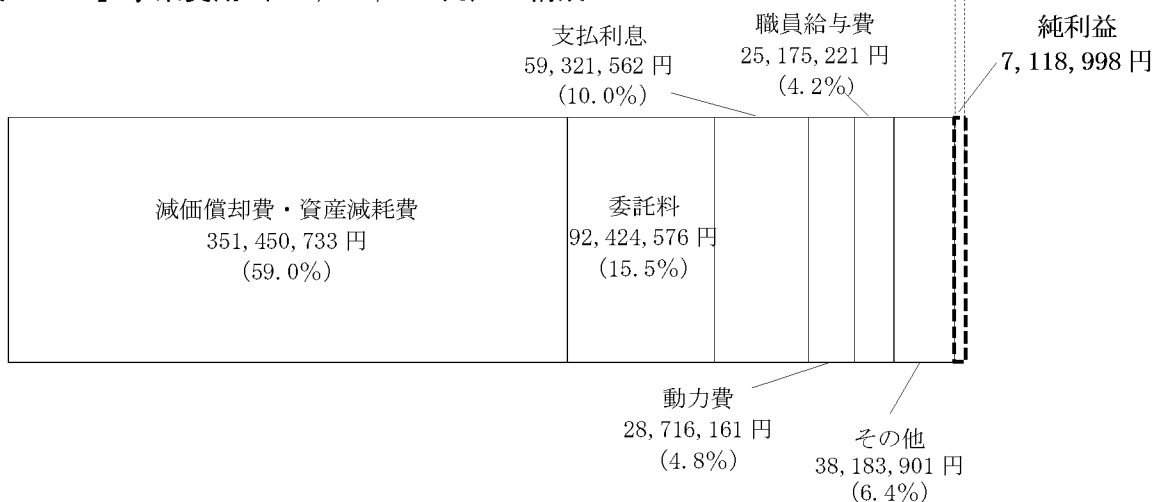
事業収益の構成は、【図3-1】のとおりである。事業収益 602,391,152 円のうち、「下水道使用料」は 105,830,115 円で 17.6%に過ぎない。

事業費用の構成は、【図3-2】のとおりである。事業費用 595,272,154 円のうち 59.0% (351,450,733 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。「委託料」は、上水流外 11 地区農業集落排水処理施設に関する保守管理業務委託等である。

【図3-1】事業収益 (602,391,152 円) の構成

下水道使用料 105,830,115 円 (17.6%)	長期前受金戻入 200,582,319 円 (33.3%)	負担金・補助金等 295,978,718 円 (49.1%)
------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------

【図3-2】事業費用 (595,272,154 円) の構成



4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、9,019,954,300円で、前年度と比較すると323,774,545円(3.5%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は、8,950,759,676円(総資産の99.2%)で、前年度と比較すると333,151,521円(3.6%)減少している。これは、主に、有形固定資産が減価償却により減少したことによるものである。

なお、有形固定資産の増減については、「有形固定資産明細表」のとおりである。

イ 流動資産

流動資産は、69,194,624円(総資産の0.8%)で、前年度と比較すると9,376,976円(15.7%)増加している。これは、主に、現金預金6,581,132円(対前年度比13.8%)及び未収金2,130,423円(同15.1%)が増加したためである。

なお、貸倒引当金の増減については、「貸倒引当金明細表」のとおりである。

貸倒引当金明細表中、不納欠損額は、下水道使用料13,480円である。

資 産 比 較 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減		平成29年度	
			金額	率		
固定資産	有形固定資産	8,950,759,676	9,283,911,197	△333,151,521	△3.6	9,636,938,213
	計	8,950,759,676	9,283,911,197	△333,151,521	△3.6	9,636,938,213
流動資産	現金預金	54,318,915	47,737,783	6,581,132	13.8	57,487,250
	未収金	16,264,138	14,133,715	2,130,423	15.1	14,380,454
	貸倒引当金※	△1,388,429	△2,053,850	665,421	△32.4	△2,155,373
	計	69,194,624	59,817,648	9,376,976	15.7	69,712,331
合 計	9,019,954,300	9,343,728,845	△323,774,545	△3.5	9,706,650,544	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上している。

有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	平成30年度末 帳簿価格	令和元年度 増加額	令和元年度 減少額	令和元年度 減価償却増減額	令和元年度末 帳簿価格
土地	50,859,948	0	0	0	50,859,948
建物	306,550,119	0	0	9,435,354	297,114,765
構築物	8,642,536,398	12,466,131	0	254,602,128	8,400,400,401
機械及び装置	283,888,923	5,833,081	374,212	87,039,039	202,308,753
車両運搬具	73,348	0	0	0	73,348
工具器具及び備品	2,461	0	0	0	2,461
建設仮勘定	0	18,299,212	18,299,212	0	0
合計	9,283,911,197	36,598,424	18,673,424	351,076,521	8,950,759,676

※ 当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

構築物……………	管路施設 (片前石山観音線污水管ほか)	12,466,131 円
機械及び装置……………	処理場機械設備 (安久地区No.2汚泥供給ポンプほか)	4,453,081 円

② 減少額

機械及び装置……………	処理場機械設備 (安久地区No.2汚泥供給ポンプ)	255,105 円
-------------	---------------------------	-----------

貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区分	平成30年度末 残高	令和元年度 増加額	令和元年度減少額		令和元年度末 残高
			不納欠損額	その他 ※	
貸倒引当金	2,053,850	0	13,480	651,941	1,388,429

※ 「その他」は、再計算の結果、引当金が過大であった額を収益に戻入したものである。

(2) 負債

負債の総額は7,609,025,912円で、前年度と比較すると468,200,543円(5.8%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は、2,325,442,324円(総資本(負債+資本)の25.8%)で、前年度と比較すると266,883,544円(10.3%)減少している。これは、主に、企業債発行額(16,800,000円)と企業債償還額(284,352,638円)の差によるものである。

なお、引当金の増減については、「引当金明細表」のとおりである。

イ 流動負債

流動負債は、318,934,392円(総資本の3.5%)で、前年度と比較すると1,013,125円(0.3%)減少している。これは、主に、未払金1,215,681円(対前年度比3.6%)が減少したためである。

なお、引当金の増減については、「引当金明細表」のとおりである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである(地公企法施行規則第21条参照)。収益化後における繰延収益(長期前受金)の本年度残高は、4,964,649,196円(総資本の55.0%)で、前年度と比較すると200,303,874円(3.9%)減少している。

負債比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減		平成29年度	
			金額	率		
固定負債	企業債	2,324,653,962	2,592,016,166	△267,362,204	△10.3	2,876,368,804
	引当金	788,362	309,702	478,660	154.6	1,526,708
	計	2,325,442,324	2,592,325,868	△266,883,544	△10.3	2,877,895,512
流動負債	企業債	284,162,204	284,352,638	△190,434	△0.1	282,960,427
	未払金	33,012,003	34,227,684	△1,215,681	△3.6	43,379,808
	引当金	1,760,185	1,367,195	392,990	28.7	933,136
	計	318,934,392	319,947,517	△1,013,125	△0.3	327,273,371
繰延収益	長期前受金	4,964,649,196	5,164,953,070	△200,303,874	△3.9	5,372,868,733
	計	4,964,649,196	5,164,953,070	△200,303,874	△3.9	5,372,868,733
合 計	7,609,025,912	8,077,226,455	△468,200,543	△5.8	8,578,037,616	

引 当 金 明 細 表

(単位：円) 税抜き

区 分	平成 30 年度末 残 高	令和元年度 増 加 額	令和元年度減少額		令和元年度末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 (固定負債)	309,702	478,660	0	0	788,362
賞与引当金 (流動負債)	1,112,572	1,474,943	1,106,861	5,711	1,474,943
法定福利引当金 (流動負債)	254,623	285,242	254,304	319	285,242

※ 「その他」は、各引当金執行残を取り崩したものである。

(3) 資 本

資本の総額は、1,410,928,388 円で、前年度と比較すると 144,425,998 円 (11.4%) 増加している。

ア 資本金

資本金は、1,374,522,514 円 (総資本の 15.2%) で、前年度と比較すると 146,941,000 円 (12.0%) 増加している。これは、一般会計出資金 137,307,000 円を資本金に繰り入れたこと (繰入資本金)、及び前年度の剰余金処分量 9,634,000 円 (議会の議決) を組み入れたこと (組入資本金) による。

イ 剰余金

剰余金は、36,405,874 円 (総資本の 0.4%) で、前年度と比較すると 2,515,002 円 (6.5%) 減少している。これは、主に、本年度純利益が 7,118,998 円 (前年度は純利益 3,962,855 円) となったためである。

資 本 比 較 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減		平成 29 年度	
			金 額	率		
資本金	資 本 金	1,374,522,514	1,227,581,514	146,941,000	12.0	1,093,654,907
	計	1,374,522,514	1,227,581,514	146,941,000	12.0	1,093,654,907
剰余金	資 本 剰 余 金	25,323,419	25,323,419	0	-	25,323,419
	利 益 剰 余 金	11,082,455	13,597,457	△2,515,002	△18.5	9,634,602
	計	36,405,874	38,920,876	△2,515,002	△6.5	34,958,021
合 計	1,410,928,388	1,266,502,390	144,425,998	11.4	1,128,612,928	

(4) 正味運転資本

正味運転資本（流動資産－流動負債）は、企業の経営に必要な運転資本のことである。本年度の正味運転資本は、249,739,768円のマイナスで、前年度と比較すると10,390,101円（4.0%）マイナスが縮小している。

正味運転資本比較表

（単位：円・%）税抜き

科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	率
流動資産 A	69,194,624	59,817,648	9,376,976	15.7
流動負債 B	318,934,392	319,947,517	△1,013,125	△0.3
正味運転資本 A－B	△249,739,768	△260,129,869	10,390,101	4.0

(5) キャッシュ・フロー

本年度の「資金期末残高」は54,318,915円である。年度当初の「資金期首残高」47,737,783円と比較すると、6,581,132円（13.8%）増加している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、154,847,537円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、18,020,767円のマイナスである。

投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスは、建設改良工事の実施によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、130,245,638円のマイナスである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円) 税抜き

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	7,118,998	3,962,855	3,156,143
減価償却費	351,432,019	357,644,314	△6,212,295
引当金の増減額 (△は減少)	206,229	△782,947	989,176
長期前受金戻入額	△200,582,319	△206,898,536	6,316,217
支払利息	59,321,562	65,766,281	△6,444,719
固定資産の除却損	18,714	3,339,293	△3,320,579
未収金の増減額 (△は増加)	△2,130,423	145,216	△2,275,639
未払金の増減額 (△は減少)	△1,215,681	△12,406,736	11,191,055
小 計	214,169,099	210,769,740	3,399,359
利息の支払額	△59,321,562	△65,766,281	6,444,719
合 計	154,847,537	145,003,459	9,844,078
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△18,299,212	△7,538,388	△10,760,824
受益者分担金等による収入	278,445	316,889	△38,444
合 計	△18,020,767	△7,221,499	△10,799,268
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	16,800,000	0	16,800,000
企業債の償還による支出	△284,352,638	△282,960,427	△1,392,211
出資金による収入	137,307,000	135,429,000	1,878,000
合 計	△130,245,638	△147,531,427	17,285,789
資金増加額 (又は減少額)	6,581,132	△9,749,467	16,330,599
資金期首残高	47,737,783	57,487,250	△9,749,467
資金期末残高	54,318,915	47,737,783	6,581,132

5 収納実績

(1) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入率は、89.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。
不納欠損額は、13,480円で、前年度と比較すると40,620円(75.1%)減少している。

下水道使用料収入明細表

(単位：円・%) 税込み

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	未 収 額	収入率 B/A	H30年度 収入率	対前年度比 (ポイント)
現 年 度 分	114,934,887	101,307,888	0	13,626,999	88.1	88.2	△0.1
過 年 度 分	13,948,803	13,707,692	13,480	227,631	98.3	98.4	△0.1
合 計	128,883,690	115,015,580	13,480	13,854,630	89.2	89.3	△0.1

(2) 未収金の状況

未収金は16,264,138円であり、その内訳は、「営業未収金」13,854,630円(未収金の85.2%)、「営業外未収金」24,069,508円(同14.8%)である。これを前期繰越金(前年度末の未収金)14,133,715円と比較すると2,130,423円(15.1%)増加している。

なお、未収金の大半を占める下水道使用料のうち現年度発生未収金13,626,999円については、3月末納期の口座振替分が4月に収納される(「未収金明細表」における「過年度繰越未収金」の収入率は98.3%である。)

また、営業外未収金についても、4月以降の収納が見込まれる(「未収金明細表」における「過年度繰越未収金」の収入率は、100.0%である。)

未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金 A						現年度発生 未収金 B	次期繰越未収金 A+B	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高			
営業未収金	下水道使用料	13,794,615	154,188	13,707,692	98.3	13,480	227,631	13,626,999	13,854,630
	計	13,794,615	154,188	13,707,692	98.3	13,480	227,631	13,626,999	13,854,630
営業外未収金	消費税及び地方消費税還付金	251,100	0	251,100	100.0	0	0	1,739,508	1,739,508
	他会計負担金	0	0	0	—	0	0	670,000	670,000
	他会計補助金	88,000	0	88,000	100.0	0	0	0	0
	計	339,100	0	339,100	100.0	0	0	2,409,508	2,409,508
その他未収金	受益者分担金	0	0	0	—	0	0	0	0
	計	0	0	0	—	0	0	0	0
合 計	14,133,715	154,188	14,046,792	98.3	13,480	227,631	16,036,507	16,264,138	

6 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、41.0%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。また、最大稼働率は、54.0%で、前年度と比較すると3.9ポイント上昇している。

汚水処理の変動の幅を示す負荷率は、75.8%で、前年度と比較すると6.4ポイント低下している。

施設利用状況比較表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	平成29年度
晴天時一日平均処理水量 A	m ³	2,166	2,177	△11	2,172
晴天時一日処理能力 B	m ³	5,287	5,287	0	5,287
晴天時一日最大処理水量 C	m ³	2,857	2,647	210	2,744
施設利用率 A/B	%	41.0	41.2	△0.2ポイント	41.1
最大稼働率 C/B	%	54.0	50.1	3.9ポイント	51.9
負 荷 率 A/C	%	75.8	82.2	△6.4ポイント	79.2

(2) 使用料単価と汚水処理原価の状況

有収水量1m³当たりの使用料単価は、138円88銭で、汚水処理原価は、225円63銭である。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと1m³当たり86円75銭の赤字で、前年度と比較するとその差は4円87銭縮小している。

経費回収率（汚水処理に要した費用に対する使用料による回収の割合）は、61.6%で、前年度と比較すると1.4ポイント上昇している。

使用料単価、汚水処理原価等比較表

税抜き

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	平成29年度	
下水道使用料 A	円	105,830,115	106,569,925	△739,810	107,611,574	
汚水処理費 B	円	171,937,000	176,948,000	△5,011,000	152,544,000	
有 収 水 量 C	m ³	762,038	768,135	△6,097	775,198	
1 m ³ 当 た り	使用料単価 D(A/C)	円	138.88	138.74	0.14	138.82
	汚水処理原価 E(B/C)	円	225.63	230.36	△4.73	196.78
	比 較 D-E	円	△86.75	△91.62	4.87	△57.96
経費回収率 A/B	%	61.6	60.2	1.4ポイント	70.5	

(3) 一般会計繰入金

汚水の処理に係る費用は、下水道使用料で負担（使用者が負担）するのが原則（「雨水公費・汚水私費」の原則）である。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入による収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、汚水処理の負担は、上記①及び②の費用の一部を下水道使用料以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、分類している。

本年度の一般会計繰入金は、424,302千円である。その内訳は、基準内繰入金263,312千円（繰入金の62.1%）、基準外繰入金160,990千円（繰入金の37.9%）である。これを前年度と比較すると、基準内繰入金が8,629千円（3.2%）減少し、基準外繰入金が12,011千円（8.1%）増加している。

一般会計繰入金比較表

（単位：千円）税抜き

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
基準内繰入金	収益的収入（営業外収益）	218,735	226,556	△7,821
	分流式下水道等に要する経費	200,367	208,262	△7,895
	水質規制費	1,991	1,218	773
	不明水処理費	6,541	6,975	△434
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費（利子分）	8,835	9,590	△755
	臨時財政特例債等（利子分）	331	423	△92
	児童手当に要する経費	670	88	582
	小 計	218,735	226,556	△7,821
	資本的収入	44,577	45,385	△808
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費（元金分）	42,734	41,979	755
	臨時財政特例債等（元金分）	1,843	3,406	△1,563
	小 計	44,577	45,385	△808
	計	263,312	271,941	△8,629
基準外繰入金	収益的収入（営業外収益）	68,260	58,935	9,325
	その他	68,260	58,935	9,325
	小 計	68,260	58,935	9,325
	資本的収入	92,730	90,044	2,686
	現金収支不足分	92,730	90,044	2,686
	小 計	92,730	90,044	2,686
計	160,990	148,979	12,011	
合 計	424,302	420,920	3,382	

(4) 業務能率の状況

職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、21,190千円で、前年度と比較すると146千円(0.7%)減少している。

下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、23.8%で、前年度と比較すると3.0ポイント上昇している。

労働生産性の指標である職員1人当たりの下水道使用料は、21,166千円で、前年度と比較すると148千円(0.7%)減少している。また、同総処理水量は、161,660m³で、前年度と比較すると838m³(0.5%)減少している。

業務能率比較表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減		平成29年度	
		数 値	数 値	数 値	率	数 値	
労働生産性	千円	21,190	21,336	△146	△0.7	35,871	
労働分配率	%	23.8	20.8	3.0ポイント	—	12.0	
職当 員 た 1 人 り	下水道使用料	千円	21,166	21,314	△148	△0.7	35,871
	総処理水量	m ³	161,660	162,498	△838	△0.5	266,621
	処理区域内人口	人	2,386	2,376	10	0.4	3,967
損益勘定職員数※	人	5	5	0	—	3	

※ 損益勘定職員数には、嘱託職員を含む。

(5) 経営比率等

ア 収益率

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

総収支比率は、101.2%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

経常収支比率は、101.7%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

営業収支比率は、20.1%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。

本年度は、営業損失であり、397.8%のマイナスとなっている。

収 益 率 比 較 表

(単位：%)

区 分		令 和 元年度	平 成 30 年度	比較増減 (ポイント)	平 成 29 年度	算 式
収 益 率	総 収 支 比 率	101.2	100.6	0.6	101.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	101.7	102.0	△0.3	102.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	20.1	19.8	0.3	18.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	営 業 利 益 比 率	△397.8	△406.3	8.5	△455.1	$\frac{\text{営業利益 (営業収益-営業費用)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

イ 財務比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。

本年度は、70.7%で、前年度と比較すると1.9ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものであり、一般的に100%以下であることが望ましいとされている。

本年度は、102.9%で、前年度と同率である。

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力をみるものである。この比率が大きいほど支払能力が高く、一般的に200%以上が理想とされている。

本年度は、21.7%で、前年度と比較すると3.0ポイント上昇している。

財 務 比 率 比 較 表

(単位：%)

区 分		令 和 元年度	平 成 30 年度	比較増減 (ポイント)	平 成 29 年度	算 式
財 務 比 率	自己資本構成比率	70.7	68.8	1.9	67.0	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.9	102.9	0	102.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	21.7	18.7	3.0	21.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

(6) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、企業内に留保している資金で、資本的収入額が資本的支出額に不足する場合に、その不足額を補填する資金である。

この資金は、収益的収入及び支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」や純利益の利益剰余金等が該当し、資本的支出である建設改良費や企業債償還金の財源となるものである。

令和元年度末の補填財源残高は、33,634,074円であり、前年度末残高12,972,275円と比較すると20,661,799円（159.3%）増加している。

補 填 財 源 比 較 表

（単位：円・%）税抜き

令和元年度末残高	平成30年度末残高	比 較 増 減	
		金 額	率
33,634,074	12,972,275	20,661,799	159.3